

兵庫県公報

令和2年5月29日 金曜日 号 外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告	ページ
○ 令和2年度当初予算の概要、令和元年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況（財政課）.....	1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和2年度当初予算の概要、令和元年度下半期（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

令和2年5月29日

兵庫県知事 井戸敏三

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様に御理解をいただき、県政の推進について御協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、令和2年度当初予算の概要、令和元年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 令和2年度当初予算の概要	5
1 予算編成の基本的な考え方	5
(1) 本県を取り巻く財政環境	5
(2) 令和2年度の予算編成方針	5
(3) 令和2年度当初予算の特徴	7
2 予算の概要	16
(1) 歳入	16
(2) 歳出	28
(3) 令和元年度年間収支見通し	42
3 財政フレームについて	43
(1) 兵庫県行財政運営方針（財政運営の目標）変更	43
(2) 財政運営の目標	44
4 参考資料	50
(1) 令和2年度の重点施策	50
(2) 県民1人あたりの予算	71
第2 令和元年度下半期の財政運営の状況	73
1 令和元年度予算の補正状況	73
(1) 令和元年度兵庫県補正予算	73
2 令和2年度への繰越明許費	99
3 令和元年度予算の執行状況	100
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	103
1 県債の状況	103
2 一時借入金の状況	104
3 県有財産の状況	105
○公営企業の業務状況	107
1 水道用水供給事業	108
2 工業用水道事業	112
3 水源開発事業	116
4 地域整備事業	118
5 企業資産運用事業	122
6 地域創生整備事業	125
7 病院事業	129
8 流域下水道事業	138

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和2年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 本県を取り巻く財政環境

ア 本県の経済・雇用情勢

本県経済は、基調としては緩やかに回復しているものの、一部に弱めの動きが見られます。輸出は中国をはじめとしたアジア向け自動車部品等が減少するなど弱めの動きとなっている一方、個人消費は消費税率引上げなどの影響による振れを伴いつつも緩やかに持ち直しています。県内企業の設備投資は高水準で推移しています。

雇用面は、有効求人倍率が1倍を超えて高水準で推移し、労働需給は引き締まるとともに、雇用者所得は緩やかに増加しています。

令和2年度においては、長引く米中貿易摩擦や日韓関係の緊張に加え、新型コロナウイルスの世界的流行によるサプライチェーンの停滞、外国人観光客の大幅な減少など、経済の先行きへの不透明感が高まっていることから、海外経済の動向や金融市場の変動による本県経済への影響について、十分注視していく必要があります。

イ 令和2年度地方財政計画

令和2年度の地方財政計画の規模は、令和元年度から1兆1,500億円増加し、90兆7,400億円となっています。

歳出では、地方法人課税の偏在是正措置財源を活用した地域社会再生事業費の計上(+4,200億円)や社会保障関係費の伸び等により、一般行政経費が増加(前年度比+1兆9,603億円、+5.1%)しているほか、緊急浚渫推進事業費が計上されたことにより、維持補修費が増加(前年度比+1,009億円、+7.5%)しています。

歳入では、地方消費税の引上げ等により地方税が増加(前年度比+7,733億円、+1.9%)する中、法人住民税法人税割の一部交付税原資化等により地方交付税も増加(前年度比+4,073億円、+2.5%)する一方で、臨時財政対策債は減(前年度比△1,171億円、△3.6%)となりました。

この結果、地方一般財源総額は63兆4,318億円(前年度比+7,246億円、+1.2%)、地方交付税交付団体ベースは61兆7,518億円(前年度比+1兆746億円、+1.8%)と、令和元年度の水準を上回る額が計上されています。

しかしながら、消費税・地方消費税の引上げによる増収分+8,900億円を除くと、地方団体全体では一般財源総額は減少しています。交付団体ベースでは、偏在是正措置により前年度比+1,846億円、+0.3%の増となっていますが、今後も見込まれる社会保障関係費の増嵩等を考慮すると、令和2年度の財政環境は、現状より好転したとは言えず、引き続き厳しい財政運営を余儀なくされます。

・地方一般財源総額

63兆4,318億円(前年度比+7,246億円、+1.2%)

[地方交付税交付団体ベース]

61兆7,518億円(前年度比+1兆746億円、+1.8%)

・地方一般財源総額 ※地方消費税増収分除き

62兆5,418億円(前年度比△1,654億円、△0.3%)

[地方交付税交付団体ベース] ※地方消費税増収分除き

60兆8,618億円(前年度比+1,846億円、+0.3%)

(2) 令和2年度の予算編成方針

行財政構造改革の成果を活かしつつ適切な行財政運営を推進するため、選択と集中を徹底し、各分野の取り組みを進めるとともに、「兵庫2030年の展望」等を踏まえたリーディングプロジェクトや次期兵庫県地域創生戦略の推進など、すこやか兵庫の実現に向け、兵庫の未来を切り拓く新たな取組を積極的に展開していかなければなりません。

このため、令和2年度当初予算は、次の基本方針に基づき編成しました。

(予算編成の基本方針)**ア 適切な行財政運営の推進**

行財政全般にわたる構造改革により確立した体制のもと、選択と集中の徹底を図り、収支均衡と将来負担の軽減を図る持続可能な行財政構造を保持し、これを推進すること。

イ すこやか兵庫の実現に向けた施策の推進

社会経済情勢の変化への的確な対応など、県民ニーズを的確に捉えつつ、「21世紀兵庫長期ビジョン」、「兵庫2030年の展望」の実現に向けたリーディングプロジェクト、「兵庫県地域創生戦略」の推進など、すこやか兵庫の実現に向けた施策を積極的に展開すること。

ウ 安全安心の確保

風水害や地震などの自然災害等から県民の安全安心を確保するため、震災から25年を迎え、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく措置も積極的に活用し、防災・減災対策をさらに推進するとともに、幼児教育や高等教育の無償化、子育て支援の充実など、安全安心な地域づくりを推進すること。

エ 地域創生の推進

将来にわたって活力ある地域社会を構築するため、次期兵庫県地域創生戦略に基づく地域の元気づくり、社会増対策、子ども・子育て対策、健康長寿対策を積極的に推進すること。

オ 国の動向等の適切な反映

地方創生や全世代型社会保障への転換、新経済・財政再生計画に基づく歳出改革など、国の政策動向や予算編成、地方財政対策について、その動向を十分注視し、県予算へ適切に反映すること。

カ 市町との連携・協調の推進

効果的・効率的な事業執行、県民の利便性向上を図るため、市町との適切な役割分担のもと、連携・協調した事業を展開すること。

キ 自主財源確保の推進

厳しい財政環境の中での予算編成を行うにあたり、税収確保対策をはじめ、法人県民税超過課税、法人事業税超過課税及び県民緑税や、ネーミングライツ、ふるさとひょうご寄附金など自主財源の確保対策を積極的に推進すること。

ク 通年予算の編成

災害対策などの緊急的な対策を除き通年予算を編成すること。

【参考1】**[予算要求基準]****(7) 一般事業枠**

令和元年度当初予算充当一般財源額の94%の範囲内

(ただし、施設維持管理費及び指定経費は100%の範囲内)

なお、6%削減額の1/2相当額を新規事業の財源として活用

(4) 新規要求枠**a すこやか兵庫枠 35億円**

兵庫2030年の展望等を踏まえ、すこやか兵庫の実現を目指して先導的に取り組む新規事業

b 地域創生枠 80億円**(a) 地方創生推進交付金対象事業 30億円**

地域創生を推進するため、国交付金を活用して実施する新規・拡充事業等

(b) ひょうご地域創生交付金事業 40億円

- 地域創生を推進するため、県と市町が協働・連携して実施する新規・拡充事業
- (c) ふるさと創生推進事業 10億円
活力あるふるさと兵庫を実現するため、県民局・県民センターが実施する新規・拡充事業
ただし、配分額のうち6%相当額以上は事業のスクラップ&ビルドを徹底
 - (f) 個別事業枠 行財政運営方針を踏まえた所要額
(対象経費) 人件費、公債費、税交付金・還付金、債務負担行為設定事業、法令に基づく義務的経費、特別会計等への繰出金、全額国庫・特定財源事業、その他の指定事業
 - (i) 投資事業枠
 - a 普通建設事業費
 - (a) 通常事業 補助・単独事業について、地方財政計画の水準を基本とした事業費
 - (b) 別枠事業 防災・減災、国土強靱化対策、長寿化対策など、喫緊の課題に対応する事業費
 - b 災害復旧事業 所要額
 - (j) 被災地支援事業費 所要額

【参考2】**[県政の重点施策]**

- (7) 安全な基盤の確立
 - a 防災・減災対策の推進
 - b 持続可能な地域環境の創造
 - c 安全な地域づくり
- (i) 安心な暮らしの実現
 - a 子育て環境の充実
 - b 高齢者等への支援の充実
 - c 戦争体験の次代への継承
 - d 障害者への支援の充実
 - e 医療確保と健康づくり
- (j) 地域の元気づくり
 - a 兵庫の強みを生かした産業の育成
 - b 力強い農林水産業の確立
 - c 魅力あるまち・地域の整備
 - d スポーツ・芸術文化の振興
- (k) 全員活躍社会の構築
 - a 未来を担う人材の育成
 - b 多彩な人材の活躍促進
- (l) 交流・環流の促進
 - a 交流人口の拡大
 - b 定住人口・関係人口の創出・拡大
 - c 交通基盤の整備
- (m) 新たな兵庫の展開
 - a 地域創生の推進
 - b リーディングプロジェクトの推進
 - c 新しい将来ビジョンの検討
 - d 適切な行財政運営の推進

(3) 令和2年度当初予算の特徴

これまでの行財政構造改革の成果を生かし、引き続き県民に信頼される適切な行財政運営を目指していきます。

また、阪神・淡路大震災から25年を迎え、令和の時代の到来とともに新たなステージへのスタートを切る令和2年度は、次期兵庫県地域創生戦略や「兵庫2030年の展望」等を踏まえ、リーディングプロジェクト等の具体化を図り、すこやか兵庫の実現に向けた取組を着実に進めていく予算を編成しました。

ア 予算規模

一般会計は、1兆9,956億円となり、前年度を602億円上回っています。これは、教育の無償化等の制度充実や自然増による社会保障関係費の増（+178億円）や、地方消費税の税率引上げ影響による税交付金・還付金の増（+258億円）等による行政経費等の370億円の増、行財政構造改革期間中に発行した退職手当債及び行革推進債の県債残高縮減対策の実施（+302億円）等による公債費の278億円の増等によるものです。

また、特別会計と公営企業会計を合わせた全会計の予算規模は、前年度を1,730億円上回る3兆9,549億円となっています。

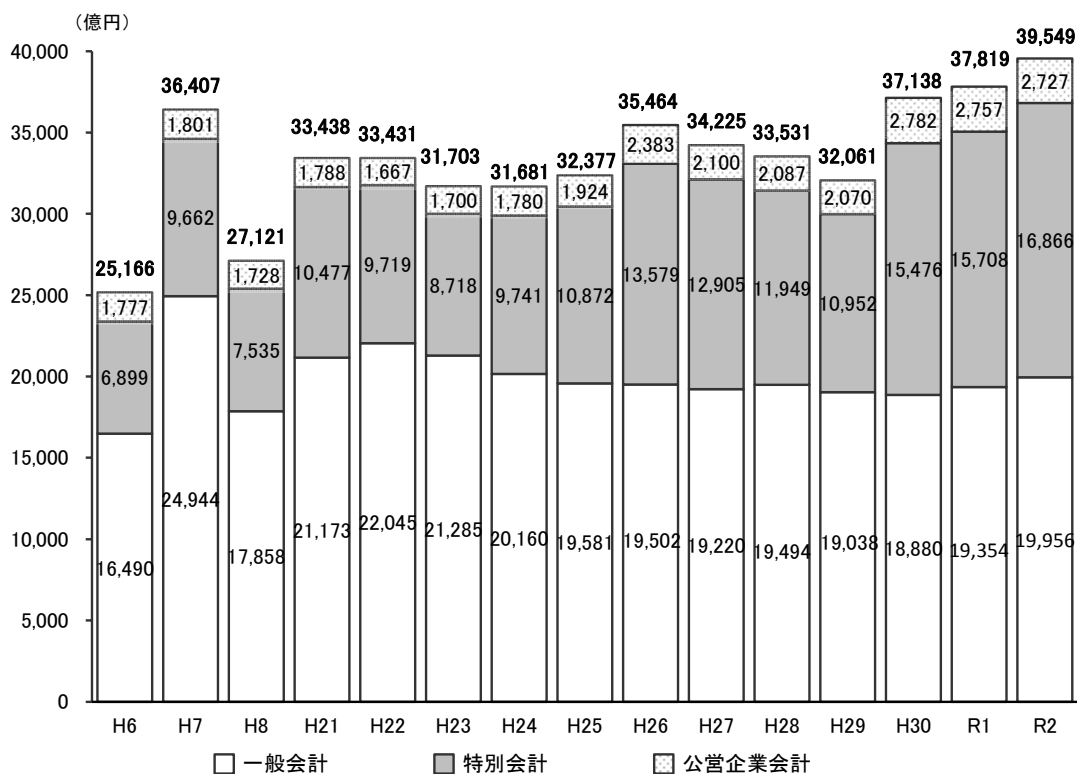
○ 予算の規模

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B	A/B
一 般 会 計	19,956	19,354	602	103.1
人 件 費	4,630	4,666	△ 36	99.2
行 政 経 費 等	10,075	9,705	370	103.8
社 会 保 障 関 係 費	3,430	3,252	178	105.5
中 小 企 業 制 度 融 資 貸 付 金	2,422	2,531	△ 108	95.7
税 交 付 金 、 還 付 金	1,609	1,351	258	119.1
そ の 他	2,614	2,571	42	101.7
投 資 的 経 費	2,233	2,240	△ 7	99.7
国 庫 補 助 事 業	1,229	1,255	△ 26	97.9
県 単 独 事 業	888	849	39	104.6
県 庁 舎 等 再 整 備 事 業	3	0	3	皆増
災 害 復 旧 事 業	112	135	△ 23	83.0
公 債 費	3,018	2,740	278	110.1
特 別 会 計	16,866	15,708	1,158	107.4
公 債 費 特 別 会 計	6,555	6,203	352	105.7
地 方 消 費 税 清 算 特 別 会 計	4,680	3,865	815	121.1
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,957	4,977	△ 20	99.6
そ の 他	674	663	11	101.7
公 営 企 業 会 計	2,727	2,757	△ 30	98.9
合 計	39,549	37,819	1,730	104.6

○ 当初予算の推移

(単位：億円)



イ 歳入（一般会計）

歳入の特徴

- (7) 県税等（当初予算計上額：8,566億円[対前年度比：+3.3%]）
 法人県民税法人税割の一部交付税原資化や企業業績の悪化を反映し、法人関係税が減（△108億円）となる一方で、消費税・地方消費税率上げの影響等により、地方消費税が増（+387億円）となることから、前年度を271億円上回り、過去最高額となる8,566億円の計上となったが、地方消費税増収分を除くと117億円の減少となりました。
- (4) 地方特例交付金等（当初予算計上額：294億円[対前年度比：△10.4%]）
 令和元年度は税率引上げによる地方消費税の増収影響が小さいため、令和元年10月からの幼児教育の無償化の実施にあたり、初年度に限り創設された子ども・子育て支援臨時交付金の皆減（△44億円）等により、前年度を34億円下回る294億円を計上しました。
- (6) 地方交付税等（当初予算計上額：3,945億円[対前年度比：+3.0%]）
 臨時財政対策債（938億円）を含む実質的な地方交付税は、幼児教育や高等教育の無償化などの制度充実分や偏在是正措置財源を活用した地域社会再生事業費の創設等の基準財政需要額の増により、前年度を114億円上回る3,945億円を計上しました。
- (2) 国庫支出金（当初予算計上額：1,804億円[対前年度比：+1.0%]）
 高等教育無償化に伴う私立高校等就学支援金の増（+23億円）や国勢調査統計事務費の増（+22億円）等により、前年度を18億円上回る1,804億円を計上しました。
- (8) 県債（当初予算計上額：1,251億円[対前年度比：+1.1%]）
 緊急浚渫推進事業債の創設等により、前年度を13億円上回る1,251億円を計上しました。
- (3) その他の収入（当初予算計上額：4,096億円[対前年度比：+5.7%]）
 実績減に伴い中小企業制度資金貸付金償還金が減（△108億円）となる一方、県債残高縮減対策として、退職手当債及び行革推進債の新たな借換えを行わず、県債管理基金を活用して償還（+302億円）すること等により、前年度を220億円上回る4,096億円を計上しました。

○ 歳入の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		A-B	A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	856,600	42.9%	829,500	42.9%	27,100	103.3
（うち、消費税率引上分(8→10%)除き)	813,148	40.7%	824,855	42.6%	△ 11,707	98.6
県 税	761,200	38.1%	738,000	38.1%	23,200	103.1
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	95,400	4.9%	91,500	4.7%	3,900	104.3
特 別 法 人 事 業 譲 与 税						
地 方 特 例 交 付 金 等	29,395	1.5%	32,817	1.7%	△ 3,422	89.6
地 方 交 付 税 等	394,500	19.8%	383,100	19.8%	11,400	103.0
地 方 交 付 税	300,700	15.1%	285,400	14.7%	15,300	105.4
臨 時 財 政 対 策 債	93,800	4.7%	97,700	5.0%	△ 3,900	96.0
国 庫 支 出 金	180,422	9.0%	178,648	9.2%	1,774	101.0
県 債	125,118	6.3%	123,815	6.4%	1,303	101.1
通 常 分	101,487	5.1%	99,700	5.0%	1,787	101.8
通 常 債	83,078	4.2%	83,067	4.3%	11	1.0
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	8,404	0.4%	8,898	0.5%	△ 494	0.9
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	6,005	0.3%	7,735	0.4%	△ 1,730	0.8
緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	4,000	0.2%	0	0.0%	4,000	皆増
臨 時 ・ 特 別 分	23,631	1.2%	24,115	1.2%	△ 484	98.0
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化						
緊 急 対 策 事 業 債	11,031	0.6%	12,295	0.6%	△ 1,264	89.7
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	12,600	0.6%	11,820	0.6%	780	106.6
そ の 他 の 収 入	409,589	20.5%	387,569	20.0%	22,020	105.7
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	242,290	12.1%	253,136	13.1%	△ 10,846	95.7
県 債 管 理 基 金 繰 入 金 (県 債 残 高 縮 減 対 策)	30,200	1.5%	0	0.0%	30,200	皆増
合 計	1,995,624	100.0%	1,935,450	100.0%	60,174	103.1

※令和元年度交付決定額等と比較した場合、+15,751百万円、+4.2%です。

ウ 歳出（一般会計）

歳出の特徴

- (7) 人件費（当初予算計上額：4,630億円[対前年度比：△0.8%]）
法定教職員数の減等による職員給等の減（△25億円）や退職見込者の減による退職手当の減（△11億円）等により、人件費全体では前年度を36億円下回る4,630億円を計上しました。
- (4) 行政経費（当初予算計上額：7,847億円[対前年度比：+1.4%]）
中小企業制度融資における融資残高の減少に伴う貸付金の減（△108億円）となる一方、幼児教育や高等教育の無償化などの制度充実及び自然増による社会保障関係費の増（+178億円）等により、前年度を110億円上回る7,847億円を計上しました。
- (6) その他経費（当初予算計上額：2,228億円[対前年度比：+13.1%]）
地方消費税の税率引上げ影響による地方消費税交付金の増（+230億円）等により、前年度を258億円上回る2,228億円を計上しました。
- (1) 投資的経費（当初予算計上額：2,233億円[対前年度比：△0.3%]）
投資的経費全体では、前年度を8億円下回る2,233億円を計上しました。
普通建設事業費は、地方財政計画の水準を基本としつつ、防災・減災対策を積極的に推進するため、臨時・特別分として国庫補助事業（214億円）と県単独事業（120億円）を引き続き別枠で確保。また、新たに創設された緊急浚渫推進事業（40億円）を計上しました。
なお、令和2年度当初予算に令和元年度2月補正予算（経済対策）を加えた14か月予算での普通建設事業費は、前年度を193億円上回る2,629億円を計上しました。
- (7) 公債費（当初予算計上額：3,018億円[対前年度比：+10.1%]）
行財政構造改革期間中に発行した退職手当債及び行革推進債の県債残高縮減対策の実施による元金の増（+302億円）等により、前年度を278億円上回る3,018億円を計上しました。

○ 歳出の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		A-B	A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	463,049	23.2	466,657	24.1	△ 3,608	99.2
行 政 経 費	784,650	39.3	773,658	40.0	10,992	101.4
社 会 保 障 関 係 費	343,024	17.1	325,232	16.8	17,792	105.5
中小企業制度資金貸付金	242,290	12.1	253,136	13.0	△ 10,846	95.7
そ の 他 経 費	222,756	11.2	196,972	10.2	25,784	113.1
税 交 付 金 ・ 還 付 金	160,942	8.0	135,122	6.9	25,820	119.1
投 資 的 経 費	223,325	11.2	224,086	11.6	△ 761	99.7
普 通 建 設 事 業 費	212,094	10.7	210,541	10.9	1,553	100.7
国 庫 補 助 事 業	122,915	6.2	125,561	6.4	△ 2,646	97.9
通 常 事 業	101,500	5.1	102,000	5.2	△ 500	99.3
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 (臨 時 ・ 特 別 分)	21,415	1.1	23,561	1.2	△ 2,146	91.0
県 単 独 事 業	88,867	4.4	84,980	4.3	3,887	104.6
通 常 事 業	57,000	2.8	57,000	2.9	0	100.0
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 (臨 時 ・ 特 別 分)	12,000	0.6	12,000	0.7	0	100.0
緊 急 浚 渫 推 進 事 業	4,000	0.2	0	2.9	4,000	皆増
県 庁 舎 等 再 整 備 事 業	312	0.0	0	4.3	312	皆増
災 害 復 旧 事 業 費	11,231	0.6	13,545	0.7	△ 2,314	82.9
公 債 費	301,844	15.1	274,077	14.1	27,767	110.1
合 計	1,995,624	100.0	1,935,450	100.0	60,174	103.1

(参考) 令和2年度当初予算と令和元年度当初予算の比較

(単位：億円)

区 分	2年度 当初 A	元年度 当初 B	増減 A－B	説 明
県 税 等	8,566	8,295	271	個人関係税 △ 23 法人関係税 △108 地方消費税 +387 自動車関係税 △ 28 特別法人事業譲与税 + 39
地方特例交付金等	294	328	△ 34	子ども子育て支援臨時交付金 △ 44 減収補填特例交付金 △ 2
地方交付税等	3,945	3,831	114	地方交付税 +153 臨時財政対策債 △ 39
国庫支出金	1,804	1,786	18	私立高校等就学支援金 + 23 国勢調査事務費 + 22 参議院議員選挙事務費 △ 20
県 債	1,251	1,238	13	緊急浚渫推進事業債 + 40 公共施設等適正管理事業債 △ 17 防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債(臨時・特別分) △ 13
その他特定財源	4,096	3,876	220	県債管理基金繰入金 +302 (県債残高縮減対策分) 制度融資貸付金償還金 △108
歳 入 計 ①	19,956	19,354	602	
人 件 費	4,630	4,666	△ 36	職員給等 △ 25 退職手当 △ 11
行政経費	7,847	7,737	110	社会保障関係費 +178 中小企業制度融資貸付金 △108 私立高校等就学支援事業 + 23 国勢調査事務費 + 22
その他行政経費	2,228	1,970	258	税交付金 +258 基金積立金 + 40 基金管理特会繰出金 △ 47
投資的経費	2,233	2,241	△ 8	国庫補助事業 △ 26 県単独事業 + 39 県庁舎等再整備事業 + 3 災害復旧事業 △ 23
公 債 費	3,018	2,740	278	県債元金 +326 県債利子 △ 48
歳 出 計 ②	19,956	19,354	602	
歳 入 歳 出 差 引 ① - ② = ③	0	0	0	

(参考) 特別会計の概要

(単位：百万円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A-B	説 明
県有環境林等	6,928	6,559	369	公債費繰出 + 367
港湾整備事業	4,130	3,095	1,035	港湾施設管理費 + 1,201 臨海土地造成費 △ 200 公債費繰出 △ 34
公共事業用地 先行取得事業	3,354	3,418	△ 64	公債費繰出 △ 64
県営住宅事業	29,899	29,011	888	県営住宅整備費 + 912 借上県営住宅管理費 △ 83 団地環境改善事業費(耐震化等) + 561 公債費繰出 △ 423
勤労者総合福祉 施設整備事業	3,191	2,776	415	C S R施設老朽対策事業費 + 1,000 丹波の森公苑改修事業費 + 216 スポーツクラブ21ひょうご強化事業費 △ 815
庁用自動車管理	206	215	△ 9	職員費 △ 10
公 債 費	655,558	620,338	35,220	元金 + 43,828 基金積立金(満括) △ 3,061 利子 △ 5,994
自治振興助成事業	1,253	1,007	246	生活排水補助 + 166 生活排水貸付 + 80
母子父子寡婦 福祉資金	319	363	△ 44	公債費 △ 30 一般会計繰出 △ 15
小規模企業者 等振興資金	3,467	3,842	△ 375	機構融資事業公債費 △ 227 一般会計繰出 △ 90 国庫支出金返納金 △ 49
農林水産資金	746	723	23	国庫支出金返納金 △ 4 一般会計繰出 △ 4 みどり公社事業資金利子補給費 + 36
基金管理	13,924	15,255	△ 1,331	県債管理基金積立金 + 2,989 各基金積立 △ 4,724 交付金 + 404
地方消費税清算	468,025	386,499	81,526	地方消費税清算金 + 42,783 一般会計繰出 + 38,743
国民健康保険	495,662	497,704	△ 2,042	保険給付等交付金(普通交付金) + 1,923 保険給付等交付金(特別交付金) △ 910 後期高齢者支援金 △ 1,186 介護納付金 △ 2,082
合 計	1,686,662	1,570,805	115,857	

(参考) 公営企業会計の概要

(単位：百万円)

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A - B	説 明
病院局	病院事業	180,645	172,637	8,008	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医業費用 +6,788 ・ 西宮病院統合再編整備事業 +5,547 ・ がんセンター地域医療連携方策 検討委員会設置 + 1 ・ 丹波医療センター整備事業 △3,874
企業 庁	水道用水供給事業	22,642	21,975	667	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域水道建設費 +1,319 うち、三田西宮連絡管整備 +1,111 ・ 企業債償還金 △ 623
	工業用水道事業	5,442	5,552	△ 110	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他会計借入金償還金 △ 200 ・ 営業費用 + 92
	水源開発事業	39	50	△ 11	・ ダム管理負担金の減 △ 11
	地域整備事業	8,385	22,208	△ 13,823	・ 企業債償還金 △13,196
	企業資産運用事業	1,307	4,753	△ 3,446	・ 企業債償還金 △ 3,460
	地域創生整備事業	3,642	2,432	1,210	・ 小野・市場産業拠点整備事業 +1,210
	計	41,457	56,970	△ 15,513	
県土	流域下水道事業	50,602	46,120	4,482	<ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費 + 2,625 ・ 建設改良費 + 1,524 うち猪名川流域 焼却設備更新等 + 185 加古川流域 受変電設備改築等 + 915 污泥処理 焼却炉長寿命化等 + 328
合 計		272,704	275,728	△ 3,024	

(参考) 令和元年度2月補正予算(緊急対策)の概要

令和元年度国補正予算(令和2年1月30日成立)を踏まえ、頻発化する自然災害に備え、県民の安全・安心を支える社会基盤整備を計画的に推進するとともに、米中貿易摩擦、日韓関係の緊張に加え、新型コロナウイルスの世界的流行によるサプライチェーンの停滞、外国人観光客の減少などの経済の下振れリスクに対応していくため、農林水産業の競争力強化や地域交流拠点の整備等、地域の元気づくりを推進していきます。また、Society5.0時代に合わせた未来を担う人材を育成するため、学校教育のICT化に早急に取り組んでいきます。

あわせて、雪不足による観光客の減少にも対応していく必要があります。

このため、令和元年度2月補正予算(経済対策)を編成しました。

(1) 基本方針

- ア 安全・安心を支える「安全・安心の基盤づくり」
- イ 農林水産業の競争力強化や地域産業の活性化をめざす「地域の元気づくり」
- ウ 学校教育のICT化による「未来への基盤づくり」

(2) 有利な財源の活用

補正予算案の編成にあたっては、将来の財政への影響に配慮し、公共事業などの国庫補助金、国の補正予算に伴う補正予算債など、国の財源措置を最大限に活用します。

(3) 事業の早期着手

補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努めます。

あわせて、早期に工事発注し、年間の工事発注時期の平準化を図るため、債務負担行為(ゼロ国債 1,018百万円、ゼロ県債 6,000百万円)を設定します。

○施策体系

(単位：百万円)

事業名	金額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
1 安全・安心の基盤づくり	45,822	19,115	606	26,101	0
(1)防災・減災対策の推進	45,580	18,999	606	25,975	0
(2)県民の安全・安心の確保	242	116	0	126	0
2 地域の元気づくり	3,760	2,536	100	957	167
(1)農林水産業の競争力強化	1,577	1,528	0	49	0
(2)地域交流拠点の整備	1,607	803	100	704	0
(3)地域産業の活性化	576	205	0	204	167
3 未来への基盤づくり	1,855	911	0	944	0
(1)学校教育のICT化	1,555	811	0	744	0
(2)産業教育基盤の充実	300	100	0	200	0
合計	51,437	22,562	706	28,002	167
一般会計計	50,925	22,339	498	27,921	167
特別会計計	103	50	0	53	0
企業会計計	409	173	208	28	0

2 予算の概要

(1) 歳入

ア 県税等（当初予算計上額：8,566億円[対前年度比：+3.3%]）

- ・個人関係税は、令和元年中の株式取引状況等を反映し、株式等譲渡所得割の減が見込まれることから、前年度を23億円下回る2,188億円を計上しました。
- ・法人関係税は、法人県民税法人税割の一部交付税原資化（国税化）や企業業績の悪化を反映し、前年度から108億円の減となる1,656億円を計上しました。
- ・地方消費税は、令和元年10月からの地方消費税率の引上げ影響（+388億円）を含め、前年度を387億円上回る2,439億円を計上しました。
- ・自動車関係税は、販売台数の減や軽減対象車の拡大等により、前年度を28億円下回る1,067億円を計上しました。
- ・県税全体では、前年度を232億円上回る7,612億円を計上しました。
- ・特別法人事業譲与税は、企業業績の悪化に伴う減が見込まれる一方で、譲与基準の見直しにより、前年度（地方法人特別譲与税）を39億円上回る954億円を計上しました。
- ・この結果、県税と特別法人事業譲与税の合計では、前年度を271億円上回り、当初予算では過去最高の金額の8,566億円の計上となりましたが、消費税・地方消費税率引上げ（8→10%）による増収分を除くと、8,131億円と前年度から117億円減の厳しい状況です。

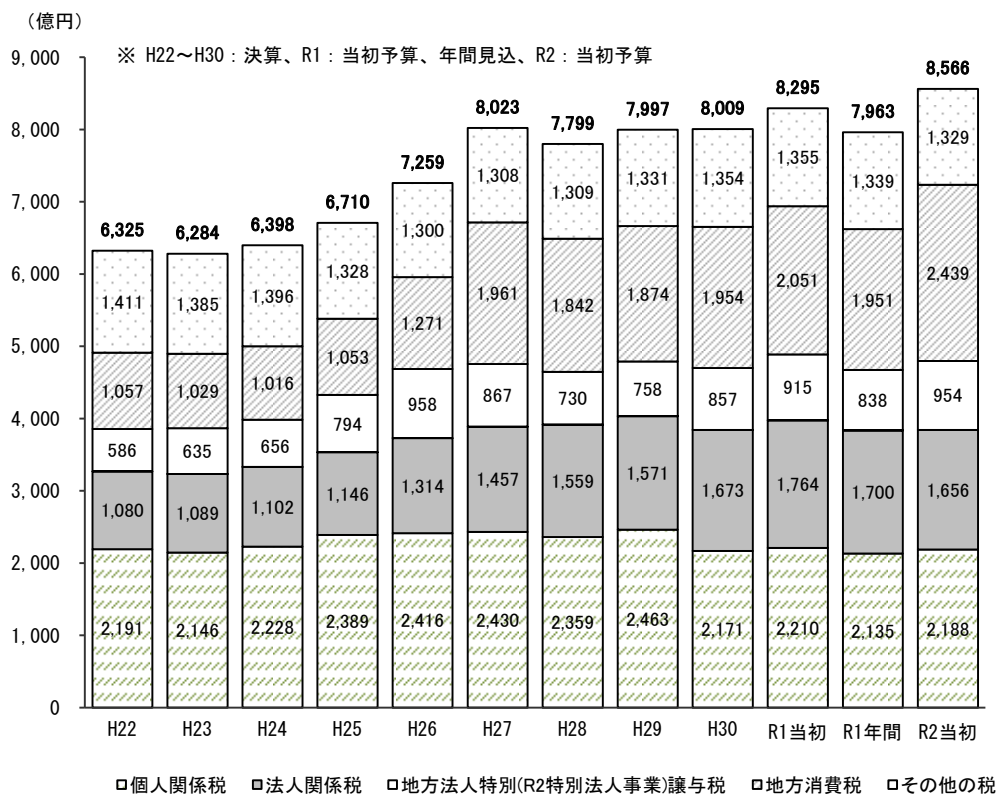
○ 県税収入の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	令和2年度 当初 A	令和元年度 当初 B	令和元年度 年間見込 C	増 減		A/B	A/C	
				A-B	A-C			
個人関係税	均等割・所得割	192,961	193,346	189,288	△ 385	3,673	99.8	101.9
	県民税利子割	1,365	2,276	1,437	△ 911	△ 72	60.0	95.0
	配当割	11,341	9,880	10,097	1,461	1,244	114.8	112.3
	株式等譲渡所得割	5,673	8,386	5,407	△ 2,713	266	67.6	104.9
	個人事業税	7,421	7,207	7,335	214	86	103.0	101.2
	合 計	218,761	221,095	213,564	△ 2,334	5,197	98.9	102.4
法人関係税	法 人 事 業 税	148,620	152,632	147,340	△ 4,012	1,280	97.4	100.9
	法 人 県 民 税	16,994	23,830	22,713	△ 6,836	△ 5,719	71.3	74.8
	合 計	165,614	176,462	170,053	△ 10,848	△ 4,439	93.9	97.4
地方消費税（清算後）		243,921	205,178	195,177	38,743	48,744	118.9	125.0
	税率引上分(8→10%)※	43,452	4,645	3,887	38,807	39,565	935.5	1,117.9
自動車関係税	自 動 車 税	60,892	62,209	61,349	△ 1,317	△ 457	97.9	99.3
	自動車税環境性能割	5,332	3,098	1,926	2,234	3,406	172.1	276.8
	自動車取得税	0	4,218	4,260	△ 4,218	△ 4,260	皆減	皆減
	軽油引取税	40,522	39,985	40,067	537	455	101.3	101.1
	合 計	106,746	109,510	107,602	△ 2,764	△ 856	97.5	99.2
その他の税	不 動 産 取 得 税	17,565	17,331	17,331	234	234	101.4	101.4
	県 た ば こ 税	5,080	5,160	5,217	△ 80	△ 137	98.4	97.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税	3,465	3,217	3,461	248	4	107.7	100.1
	狩 猟 税	37	36	37	1	0	102.8	100.0
	鉦 区 税	11	11	10	0	1	100.0	110.0
	合 計	26,158	25,755	26,056	403	102	101.6	100.4
県 税 合 計		761,200	738,000	712,452	23,200	48,748	103.1	106.8
	税率引上分除き	717,748	733,355	708,565	△ 15,607	9,183	97.9	101.3
特別法人事業（R元 地方法人特別）譲与税	95,400	91,500	83,877	3,900	11,523	104.3	113.7	
県税＋特別法人特別譲与税等 合計		856,600	829,500	796,329	27,100	60,271	103.3	107.6
	税率引上分除き	813,148	824,855	792,442	△ 11,707	20,706	98.6	102.6

○ 県税収入の推移

(単位：億円)



(地方法人特別譲与税・特別法人事業譲与税の見直し)

[地方法人特別譲与税]

- ・地域間の財政力格差の拡大等を踏まえ、平成20年度税制改正において、法人事業税の一部を分離して、国税である地方法人特別税とし、税収の全額を交付税特別会計に直入した上で、地方法人特別譲与税として都道府県に譲与する仕組みが創設されました。
- ・消費税率8%段階で地方法人特別税は1/3縮小し、消費税率10%段階で地方法人特別税は廃止されました。

[特別法人事業譲与税]

- ・大都市に税収が集中する構造的な課題に対応するため、平成31年度税制改正において法人事業税の一部を分離して国税である特別法人事業税とし、税収の全額を交付税特別会計に直入した上で、特別法人事業譲与税として都道府県に譲与する仕組みが創設されました。
- ・特別法人事業譲与税の譲与基準は、全て人口割合となり（地方法人特別譲与税の譲与基準は人口50%、従業員数50%）、加えて地方交付税の不交付団体に対しては25%のみを保障し、残余の75%を譲与せず、その他の団体に譲与する制度が設けられています。

イ 地方特例交付金等（当初予算計上額：294億円[対前年度比：△10.4%]）

- ・地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減（△44億円）等により、前年度を46億円下回る33億円を計上しました。この子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育無償化の実施に伴う地方負担分について、初年度の令和元年度は地方消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、令和元年度に限り創設されました。
- ・地方譲与税は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金（2,300億円）を活用し、交付税特別会計における譲与税財源の借入れを行わないこととした上で、譲与額を前倒して増額することとなった森林環境譲与税が増加（+1億円）する一方、その他の譲与税が減少したこと等により、前年度並の47億円を計上しました。

○地方特例交付金等の内訳

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B	A/B
特 例 交 付 金	3,305	7,946	△ 4,641	41.6
減収補填特例交付金	3,305	3,552	△ 247	93.0
子ども・子育て支援臨時交付金	0	4,393	△ 4,393	皆減
地 方 譲 与 税	4,727	4,712	15	100.3
自動車重量譲与税	405	320	85	126.6
森林環境譲与税	188	125	63	150.4
その他の譲与税	4,134	4,267	△ 133	96.9
歳 入 振 替 等	21,363	20,159	1,204	106.0
合 計	29,395	32,817	△ 3,422	89.6

ウ 地方交付税等（当初予算計上額：3,945億円[対前年度比：+3.0%]）

（基準財政需要額）

- ・事業費補正・公債費が既発債の償還終了等により前年度に比べ27億円の減となる一方、社会保障の充実分等の増(+105億円)等により、個別算定経費は157億円の増加となりました。
- ・包括算定経費は、会計年度任用職員制度移行に伴う期末手当等の所要経費が計上されたこと等により3億円の増加となりました。（令和元年度算定額からは2億円の減）
- ・地方法人課税の偏在是正措置により生じる財源を活用した地域社会再生事業費が新設(+64億円)されたこと等から、全体では前年度から195億円の増加となりました。

（基準財政収入額）

- ・法人住民税法人税割の一部交付税原資化等により法人関係税が前年度に比べて174億円の減となる一方、消費税・地方消費税税率引上げ影響等による地方消費税の増や特別法人事業譲与税の増等により、前年度から81億円の増加となりました。
- ・この結果、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は、前年度から114億円上回る3,902億円を計上しました。このうち、臨時財政対策債の発行額は、前年度から39億円の減となる938億円を計上しました。
- ・普通交付税は、前年度交付決定額に対して74億円増となる2,964億円を計上しました。
- ・特別交付税を加えた地方交付税等の総額では、前年度を114億円上回る3,945億円を計上しました。

○ 地方交付税等の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度 当初 A	令和元年度		増 減		A/B	A/C
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
普 通 交 付 税	296,400	281,100	289,050	15,300	7,350	105.4	102.5
臨 時 財 政 対 策 債	93,800	97,700	85,399	△ 3,900	8,401	96.0	109.8
小 計	390,200	378,800	374,449	11,400	15,751	103.0	104.2
特 別 交 付 税	4,300	4,300	4,300	0	0	100.0	100.0
合 計	394,500	383,100	378,749	11,400	15,751	103.0	104.2

○ 地方交付税等の算定（試算）

（単位：百万円）

区 分	R2当初予算 A	R1当初予算 B	R1年間見込 C	当初予算比 A-B	R1算定比 A-C
普通交付税＋臨時財政対策債（①－②）	390,200	378,800	374,449	11,400	15,751
① 基準財政需要額	938,205	918,740	917,747	19,465	20,458
個別算定経費	725,651	709,944	708,681	15,707	16,970
うち社会保障の充実等	47,913	37,399	35,950	10,514	11,963
うちその他の需要	677,738	672,545	672,731	5,193	5,007
包括算定経費	36,733	36,403	36,918	330	△ 185
地域の元気創造事業費	2,782	2,971	2,782	△ 189	0
人口減少等特別対策事業費	6,238	6,285	6,238	△ 47	0
地域社会再生事業費	6,363	0	0	6,363	6,363
事業費補正・公債費	160,438	163,137	163,128	△ 2,699	△ 2,690
② 基準財政収入額	548,005	539,940	543,298	8,065	4,707
県税＋特別法人事業譲与税	539,241	530,845	534,388	8,396	4,853
うち法人関係税	98,481	115,856	115,614	△ 17,375	△ 17,133
うち地方消費税	105,720	89,180	89,593	16,540	16,127
うち個人住民税所得割	156,327	154,112	153,714	2,215	2,613
その他（地方特例交付金、過年度精算等）	8,764	9,095	8,910	△ 331	△ 146
特別交付税	4,300	4,300	4,300	0	0
地方交付税等 合計	394,500	383,100	378,749	11,400	15,751

エ 国庫支出金（当初予算計上額：1,804億円[対前年度比：＋1.0%]）

公共事業国庫補助金が11億円の減、参議院議員通常選挙事務費が皆減（△20億円）となる一方、高等教育無償化に伴う私立高校等就学支援金の増（＋23億円）や国勢調査の実施に伴う統計調査事務費の増（＋22億円）等により、前年度を18億円上回る1,804億円を計上しました。

○ 国庫支出金の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B	A/B
国庫支出金合計	180,422	178,648	1,774	101.0
私立高校等就学支援金	6,924	4,642	2,282	149.2
統計調査事務費（国勢調査）	2,515	292	2,223	861.3
公共事業国庫補助金	51,216	52,361	△ 1,145	97.8
参議院議員通常選挙事務費	0	1,999	△ 1,999	皆減

オ 県債（臨時財政対策債を除く）

（当初予算計上額：1,251億円[対前年度比：＋1.1%]）

(7) 通常分

- ・緊急防災・減災事業債は、地震・津波対策の着実な推進を図る一方、公共施設の耐震改修事業が進捗したことにより、前年度を5億円下回る84億円を計上しました。
- ・公共施設等適正管理推進事業債は、公共施設の計画修繕や長寿命化対策事業が進捗したことにより、前年度から17億円減の60億円を計上しました。
- ・令和2年度から創設された緊急浚渫推進事業債は、河川や砂防ダムの堆積土砂撤去を推進していくため、40億円を計上しました。
- ・通常分全体では、前年度を18億円上回る1,015億円を計上しました。

(4) 臨時・特別分

- ・国庫補助事業の本県負担分に充当する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債は前年度から13億円減の110億円、県単独事業として実施する緊急自然災害防止対策事業債は前年度から8億円増の126億円を計上しました。

・この結果、臨時財政対策債を除く県債全体では前年度を上回る1,251億円を計上しました。

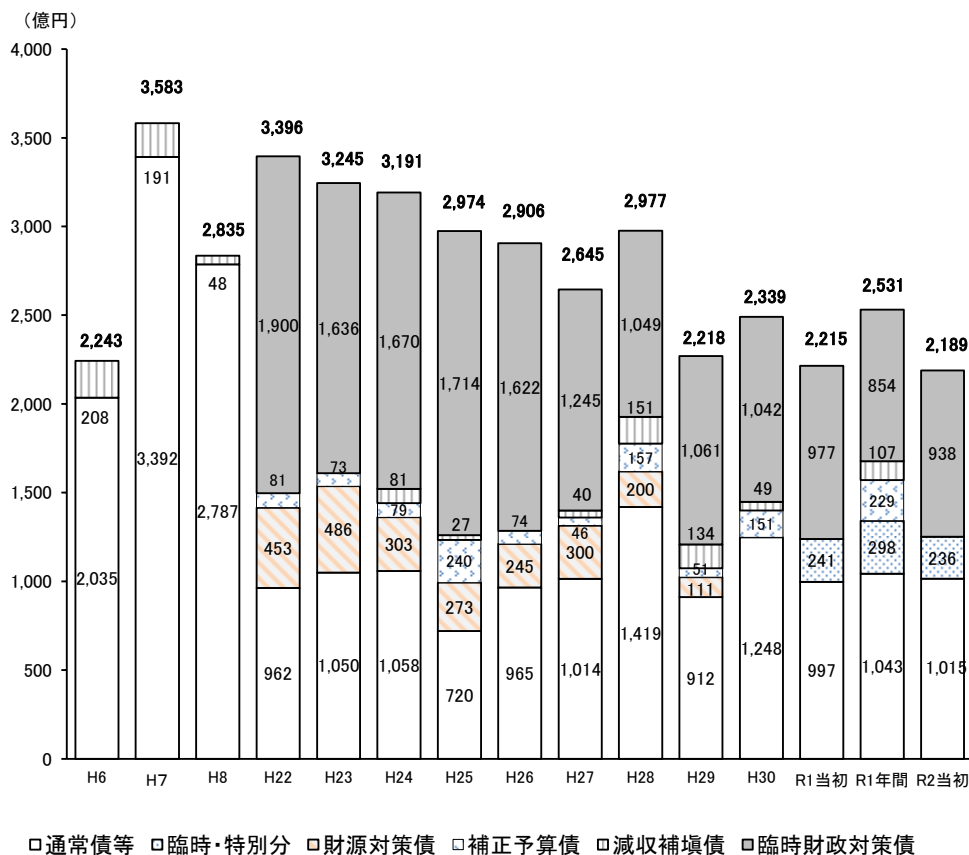
○ 県債の発行状況

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度 当初 A	令和元年度		増 減		A/B
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C	
通常分	通常債	83,078	83,067	87,559	11 △ 4,481	100.0
	補正予算債	0	0	22,921	0 △ 22,921	-
	緊急防災・減災事業債	8,404	8,898	9,015	△ 494 △ 611	94.4
	公共施設等適正管理事業債	6,005	7,735	7,735	△ 1,730 △ 1,730	77.6
	緊急浚渫推進事業債	4,000	0	0	4,000 4,000	皆増
	小計	101,487	99,700	127,230	1,787 △ 25,743	101.8
	(うち補正予算債除き)	101,487	99,700	104,309	1,787 △ 2,822	101.8
臨特別分	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	11,031	12,295	11,141	△ 1,264 △ 110	89.7
	緊急自然災害防止対策事業債	12,600	11,820	18,661	780 △ 6,061	106.6
	小計	23,631	24,115	29,802	△ 484 △ 6,171	98.0
減収補填債	0	0	10,676	0 △ 10,676	-	
合計	125,118	123,815	167,708	1,303 △ 42,590	101.1	
臨時財政対策債	93,800	97,700	85,399	△ 3,900 8,401	96.0	
県債計	218,918	221,515	253,107	△ 2,597 △ 34,189	98.8	

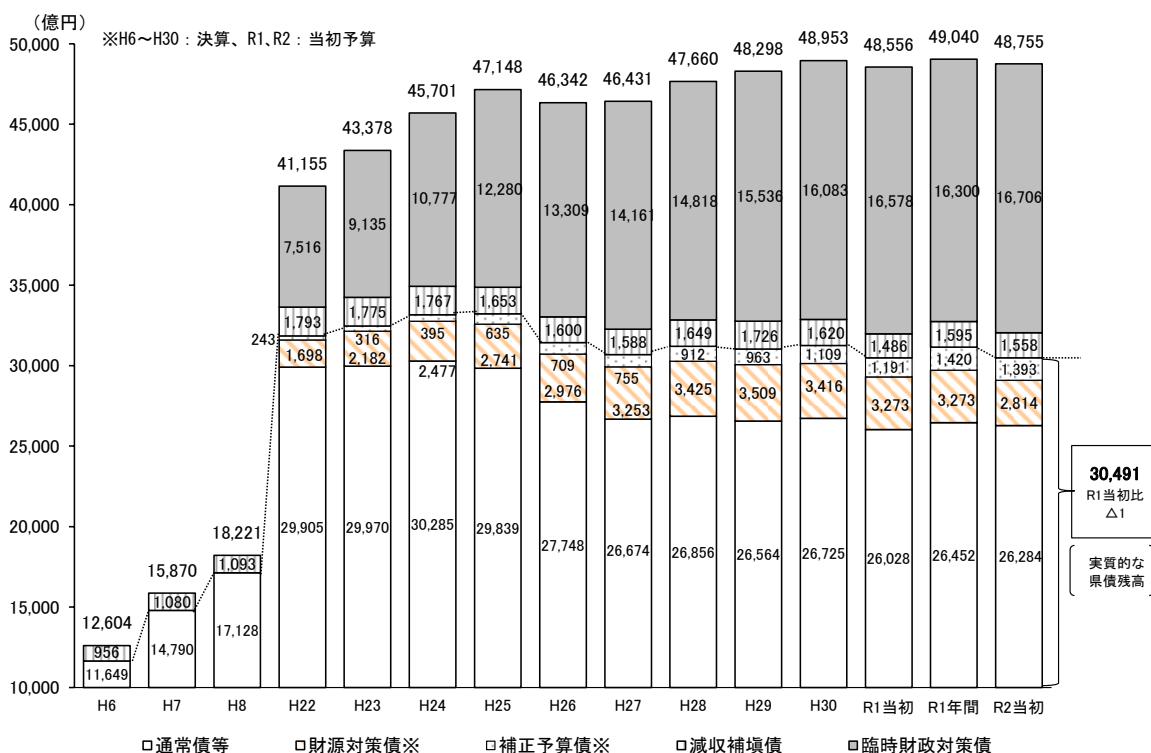
○ 県債発行額の推移

(単位：億円)



(7) 県債残高（今後、金融機関等に実際に償還すべき残高）の推移

実際に償還すべき残高は、4兆8,755億円となり、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債、減収補填債(75%)を除いた実質的な県債残高は、前年度当初から1億円減少し、3兆491億円となります。



(参考1：実質的な県債残高（通常債等及び財源対策債）の推移)

(単位：億円)

H7	H8	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1当初	R1年間	R2当初
14,790	15,870	31,846	32,468	33,157	33,215	31,433	30,682	31,193	31,036	31,250	30,492	31,145	30,491

(参考2：県債残高（地方財政調査方式に基づく県債残高）の推移)

(単位：億円)

H7	H8	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1当初	R1年間	R2当初
15,870	18,183	37,039	38,050	39,086	39,825	40,442	40,682	41,391	41,340	41,375	41,249	41,530	40,970
(うち臨時財政対策債、減収補填債75%除き)													
15,870	18,183	32,975	32,392	31,766	30,855	29,998	29,182	29,008	28,135	27,498	26,920	26,925	26,198

※県債残高（地方財政調査方式）

満期一括で償還する県債について、満期までの各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したものです。

(参考3：震災関連県債残高の推移)

(単位：億円)

H7	H8	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1当初	R1年間	R2当初
8,233	12,131	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,818	4,386	3,992	3,615	3,229	3,229	2,853

(参考4：財源対策債(H20以降発行の退職手当債及びび行革推進債)残高の推移(地方財政調査方式))

(単位：億円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1当初	R1年間	R2当初
683	1,245	1,674	2,127	2,366	2,569	2,735	2,937	3,024	3,015	2,892	2,768	2,768	2,322

(i) 発行計画

借換債2,165億円を含めた年間発行予定額(全会計)は、前年度から488億円増の4,799億円となります。

○ 会計別県債発行計画等

会計別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額		
	R2	R1	増 減
一般会計	218,918	221,515	△ 2,597
一般公共等(通常分)	93,083	90,802	2,281
緊急防災・減災事業債	8,404	8,898	△ 494
防災・減災、国土強靱化 緊急対策事業債	11,031	12,295	△ 1,264
緊急自然災害防止 対策事業債	12,600	11,820	780
臨時財政対策債	93,800	97,700	△ 3,900
特別会計	14,559	11,707	2,852
企業会計	29,926	27,705	2,221
新規発行	263,403	260,927	2,476
借換債	216,521	170,220	46,301
合 計	479,924	431,147	48,777

借入先別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額		
	R2	R1	増 減
公募債	230,000	200,000	30,000
うち5年債	30,000	20,000	10,000
うち10年債	110,000	100,000	10,000
うち超長期債	90,000	80,000	10,000
ミニ公募債	0	0	0
銀行等引受債	220,000	200,000	20,000
公的資金	29,924	31,147	△ 1,223
合 計	479,924	431,147	48,777

借換債発行計画

(単位：百万円、%)

会計	年限	当初発行時期	満期到来額	借換債発行額	
				金額	借換率
一般会計	10年債	平成22年度	103,303	43,270	41.9
		平成17年度	90,950	42,510	46.7
		平成12年度	10,391	5,192	50.0
		平成2年度	10,912	0	0.0
	計		215,556	90,972	42.2
	7年債	平成15年度	11,000	7,147	65.0
		計	11,000	7,147	65.0
	5年債	平成27年度	32,900	32,308	98.2
		平成22年度	3,400	2,257	66.4
		平成17年度	24,888	21,132	84.9
平成12年度		15,887	7,889	49.7	
平成2年度	78	0	0.0		
計		77,153	63,586	82.4	
計		303,709	161,705	53.2	
特別会計	10年債	平成12年度	40,533	39,411	97.2
		平成2年度	503	0	0.0
		計	41,036	39,411	96.0
	5年債	平成12年度	10,747	10,747	100.0
		計	10,747	10,747	100.0
計		51,783	50,158	96.9	
小 計		355,492	211,863	59.6	
企業会計	10年債等		24,914	4,658	18.7
合 計			380,406	216,521	56.9

カ 基金繰入金（当初予算計上額：1,869億円[対前年度比：+1.2%]）

- ・ 県債管理基金は、満期一括債の償還額が減少する一方で、県債管理基金を活用して、行財政構造改革期間中に発行した退職手当債及び行革推進債の県債残高縮減対策を実施することから、前年度を32億円上回る1,578億円を計上しました。
- ・ 安心こども基金など国の経済対策に伴い設置した基金については、事業量に応じて取崩しすることから、前年度を2億円下回る12億円を計上しました。
- ・ その他基金では、県有施設等整備基金の事業充当分の皆減（△33億円）などにより、前年度を7億円下回る279億円を計上しました。
- ・ その結果、基金全体の取崩額は、前年度を23億円上回る1,869億円を計上しました。

○ 基金繰入金の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度 当初 A	令和元年度		増減 A-B	増減 A-C	A/B	A/C	
		当初 B	年間見込C					
県債管理基金	前年度残高 a	500,495	492,287	492,284	8,208	8,211	101.7	101.7
	基金集約分	103,761	111,597	111,720	△ 7,836	△ 7,959	93.0	92.9
	積立額 b	116,883	116,830	127,833	53	△ 10,950	100.0	91.4
	取崩額 c	157,783	154,607	119,622	3,176	38,161	102.1	131.9
	当該年度残高 a+b-c	459,595	454,510	500,495	5,085	△ 40,900	101.1	91.8
	基金集約分	99,513	99,605	103,761	△ 92	△ 4,248	99.9	95.9
経済対策関連基金	前年度残高 d	181	1,168	1,225	△ 987	△ 1,044	15.5	14.8
	積立額 e	1,508	162	109	1,346	1,399	930.9	1,383.5
	取崩額 f	1,161	1,330	1,153	△ 169	8	87.3	100.7
	当該年度残高 d+e-f	528	0	181	528	347	皆増	291.7
その他基金	前年度残高 g	52,698	54,015	55,720	△ 1,317	△ 3,022	97.6	94.6
	積立額 h	23,407	24,617	27,619	△ 1,210	△ 4,212	95.1	84.7
	取崩額 i	27,910	28,635	30,641	△ 725	△ 2,731	97.5	91.1
	当該年度残高 g+h-i	48,195	49,997	52,698	△ 1,802	△ 4,503	96.4	91.5
残高合計	508,318	504,507	553,374	3,811	△ 45,056	100.8	91.9	
取崩額計	186,854	184,572	151,416	2,282	35,438	101.2	123.4	

※基金集約分は、県以外の団体からの集約分です。

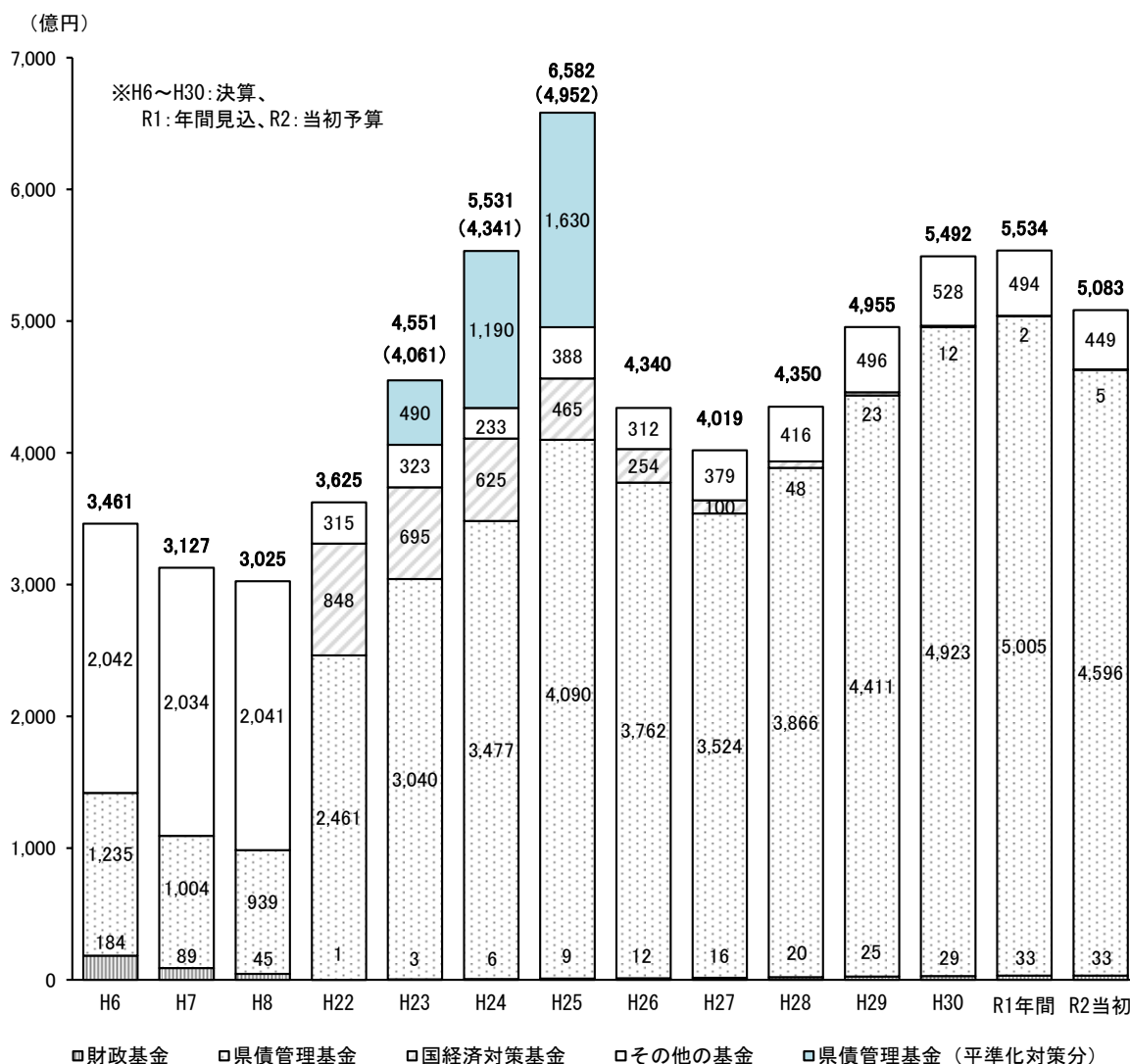
※一般会計以外のすべての会計を含みます。

(7) 基金残高の推移

県債管理基金を活用して、行財政構造改革期間中に発行した退職手当債及び行革推進債の県債残高縮減対策を実施（302億円）すること等による県債管理基金の残高の減（△409億円）、医療介護推進基金の計画的な事業実施に伴う残高の減（△41億円）により、令和元年度末残高見込額から451億円の減となる5,083億円となっています。

○ 基金残高の推移

(単位：億円)



※1 借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金（1,630億円）を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減（4,389億円→2,759億円）する対策です。

※2 平成23年度から25年度の（ ）書きは、平準化対策分を除いた金額です。

キ 使用料・手数料

(7) 施設・機械器具の新設等に伴う、使用料・手数料の新設

区 分	内 容					
国際観光芸術専門職大学(仮称) 入学審査料・入学料	国際観光芸術専門職大学(仮称)の設置に伴い、入学料等を設定					
	区 分		金 額			
	入学審査料		17,000円			
	入 学 料	県内	282,000円			
県外		423,000円				
但馬文教府ふるさと交流館利用料	施設の建替整備に伴い、建替後施設の施設利用料を設定					
	区 分	料 金				
		9-12時	13-17時	18-21時	9-17時	13-21時
	多目的ホール	4,300円	5,800円	5,800円	10,100円	11,600円
・代表的な区分のみ記載						
県立美術館西宮分館観覧料、会議室等使用料	①展示室の設置に伴い、観覧料を設定					
		一 般	大 学 生	高校生以下		
	常設展	200円 (150円)	150円 (100円)	無料		
	特別展	2,000円 (1,600円) 以内	1,500円 (1,200円) 以内	無料		
	注:括弧書きは団体料金					
	②分館設置に伴い、会議室及び和室の使用料を設定					
	午前 (9~12時)	午後 (13~17時)	終日			
会議室	2,100円	2,900円	5,000円			
和 室	2,000円	2,800円	4,800円			
工業技術センター 機械器具使用料	機械器具の新設に伴い、使用料を設定					
	区 分			料 金		
	ガスクロマトグラフ質量分析装置			3,700円/時間		
県立公園あわじ花さじき駐車料金 [R2.3月施行予定]	県立公園あわじ花さじきの開園に伴い、駐車料金を設定					
	車両種別	料 金				
	大 型	1,600円				
	普 通	200円				

(4) 既存の使用料・手数料の見直し等

区 分	内 容					
高圧ガス保安法に基づく容器検査等手数料	高圧ガス保安法等の改正に伴い、容器検査等手数料を徴収する事務に、圧縮水素自動車燃料装置用容器検査を追加					
毒物及び劇物取締法に関する手数料	毒物及び劇物取扱法等の改正に伴い、毒物又は劇物の原体の製造業又は輸入業の登録等に関する事務が、厚生労働大臣から都道府県知事に移譲されることから、手数料を設定					
介護支援専門員研修手数料	受験要件厳格化による受験者数の急激な減少を踏まえ、受益と負担の適正化を図る観点から研修手数料を改定					
	区 分	現 行	改定後			
	実務研修	42,000 円	52,000 円			
航空産業非破壊検査員養成講習料	航空産業非破壊検査トレーニングセンターの講習開催実績を踏まえ、受益と負担の適正化を図る観点から養成講習料を改定					
	区 分		現 行	改定後		
	PT (浸透探傷)	基礎	171,000 円	438,000 円		
		応用	79,000 円	281,000 円		
	MT (磁粉探傷)	基礎	296,000 円	380,000 円		
		応用	164,000 円	290,000 円		
	UT (超音波探傷)	基礎	422,000 円	447,000 円		
応用		188,000 円	205,000 円			
工業技術センター 機械器具使用料	非破壊試験技術者資格試験の開始に伴い、資格試験経費を見込んだ使用料を設定					
	区 分		現 行 (一般利用)	改定後		
	PT (浸透探傷)			資格試験	28,700 円	
				一般利用	5,300 円	
	MT (磁粉探傷)			資格試験	3,800 円	
				一般利用	3,800 円	
	UT (超音波探傷)	水 槽			資格試験	2,400 円
					一般利用	2,400 円
		ポ ー タ ブ ル			資格試験	750 円
					一般利用	750 円

(参考) 歳入予算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		A/B
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 県 税 等	●	856,600	42.9	829,500	42.9	103.3
うち 県 税	○	761,200	38.1	738,000	38.1	103.1
うち特別法人事業譲与税 (R1地方法人特別譲与税)		95,400	4.8	91,500	4.8	104.3
2 地 方 譲 与 税	●	4,727	0.2	4,712	0.2	100.3
3 地 方 特 例 交 付 金	●	3,305	0.2	7,946	0.4	41.6
4 地 方 交 付 税 等	●	394,500	19.8	383,100	19.8	103.0
うち 地 方 交 付 税		300,700	15.1	285,400	14.7	105.4
うち 臨 時 財 政 対 策 債		93,800	4.7	97,700	5.0	96.0
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	●	1,505	0.1	1,575	0.1	95.6
6 分 担 金 及 び 負 担 金	○	5,097	0.3	5,167	0.3	98.6
7 使 用 料 及 び 手 数 料	○	21,182	1.1	21,408	1.1	98.9
8 国 庫 支 出 金		180,422	9.0	178,648	9.2	101.0
9 財 産 収 入	○	2,037	0.1	2,098	0.1	97.1
10 寄 附 金	○	280	0.0	358	0.0	78.2
11 繰 入 金	○	94,648	4.7	61,245	3.2	154.5
12 繰 越 金	●○	1	0.0	1	0.0	100.0
13 諸 収 入	○	306,202	15.3	315,877	16.3	96.9
14 県債(臨時財政対策債を除く)		125,118	6.3	123,815	6.4	101.1
合 計		1,995,624	100.0	1,935,450	100.0	103.1
一 般 財 源 (● の 計)		1,260,638	63.2	1,226,834	63.4	102.8
自 主 財 源 (○ の 計)		1,190,647	59.7	1,144,154	59.1	104.1

※1 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が交付税措置されることから、地方交付税等として整理しています。

※2 「2 地方譲与税」からは特別法人事業譲与税・地方法人特別譲与税を除いています。

(2) 歳出

ア 人件費（当初予算計上額：4,630億円[対前年度比：△0.8%]）

職員給等は、令和元年度給与改定※による増等を反映した一方、児童・生徒数の減少による法定教職員数の減や現給保障の廃止等により、前年度から25億円減の4,251億円を計上しました。

退職手当は、退職見込者数が減（△26人）となったこと等により11億円の減となり、人件費全体では、前年度を36億円下回る4,630億円を計上しました。

○ 人件費の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B	A/B
職 員 給 等	425,095	427,592	△ 2,497	99.4
給 料	208,521	209,155	△ 634	99.7
扶 養 手 当	5,493	5,585	△ 92	98.4
地 域 手 当	15,827	15,852	△ 25	99.8
期 末 手 当	51,622	51,576	46	100.1
勤 勉 手 当	36,834	36,093	741	102.1
共 済 費	72,843	75,589	△ 2,746	96.4
そ の 他	33,955	33,742	213	100.6
退 職 手 当	37,954	39,065	△ 1,111	97.2
合 計	463,049	466,657	△ 3,608	99.2

※令和元年度給与改定等：人事委員会勧告に基づき給与表の改定（平均改定率0.1%引上げ）等を実施します。

(7) 定員

a 職員

(a) 一般行政部門

2020年(R2)4月1日の職員数については、2018(H30)年4月1日の職員数を基本に配置します。

(b) 法令等により配置基準が定められている職員

警察官、教職員、児童福祉司等については、国の配置基準の改正等を踏まえ適正配置を行います。

【現員】

（単位：人）

区 分	H30.4.1 ①	H31.4.1 現在 ②	R2.4.1 見込 ③	対H30.4.1	対H31.4.1
				④(③-①)	⑤(③-②)
一 般 行 政 部 門 職 員	5,795	5,794	5,815	+ 20	+ 21
	※法令配置職員 125	129	149	+ 24	+ 20
	上記を除く職員 5,670	5,665	5,666	△ 4	+ 1
教 育 部 門	法定教職員 32,443	32,270	32,016	△427	△254
	県単独教職員 547	547	547	± 0	± 0
	事務局職員 414	420	426	+ 12	+ 6
警 察 部 門	警 察 官 11,763	11,754	11,763	± 0	+ 9
	警察事務職員 736	729	736	± 0	+ 7

※法令配置職員：法令等により配置基準が定められているこども家庭センターの児童福祉司・児童心理司

b 再任用職員

業務経験やノウハウを円滑に引き継ぐため、積極的に活用するとともに活用状況を対外的に明確化するため、令和2年4月1日の見込みを定数条例により管理します。

【活用状況】

(単位：人)

区 分		H31.4.1 ①			R2.4.1 ②			増 減 ③ (②-①)		
		常勤 職員	短時間 勤務職員	合計	常勤 職員	短時間 勤務職員	合計	常勤 職員	短時間 勤務職員	合計
一般行政部門職員		114	325	439	152	305	457	+ 38	△ 20	+ 18
教育部門	教育委員会 教職員	1,143	225	1,368	1,272	300	1,572	+129	+ 75	+204
	事務局職員	2	75	77	8	75	83	+ 6	± 0	+ 6
警察部門	警察職員	85	95	180	105	120	225	+ 20	+ 25	+ 45

※常勤職員は、「a 職員」の内数です。

※短時間勤務職員は、通常の勤務時間数（38時間45分/週）を用いて、換算した人数です。

c 会計年度任用職員

ICTの積極的な活用等による業務の効率化を進めながら、業務量に応じて適正に配置するとともに、制度の円滑な運用を図ります。

【現員】

(単位：人、百万円)

区 分		R元年度 ①	R2年度 ②	増減 ③(②-①)	R2予算額
一般行政部門職員		1,975	1,964	△ 11	4,502
教育部門	教 職 員	1,110	1,119	+ 9	3,889
	事務局職員	214	235	+ 21	
警察部門	警 察 職 員	495	501	+ 6	1,454
	警察事務職員	120	103	△ 17	

※任期6月以上かつ週15時間30分以上勤務する人数（期末手当支給対象者）

(4) 給与

a 特別職

行財政運営方針に基づき、次のとおり給与抑制措置を引き続き実施します。

区 分	給料	期末手当	退職手当
知 事	△ 5%	△ 5%	△ 5%
副 知 事	△ 3%	△ 3%	△ 5%
教育長等	△ 2%	△ 2%	—
防災監等	△0.4%	△ 1%	—

b 一般職

- ・給与制度について、人事委員会勧告を尊重することを基本に、社会情勢や本県の財政状況、国や他の地方公共団体等の状況を踏まえ、適切に対応します。
- ・行財政運営方針に基づき、管理職手当の減額措置を引き続き実施します。
管理職全員10%減額。

イ 行政経費（当初予算計上額：7,847億円[対前年度比：+1.4%]）

(7) 社会保障関係費

・社会保障・税一体改革関係経費は、社会保障の充実分等が74億円の増、幼児教育・保育の無償化や高等教育の無償化などの新しい経済政策パッケージ分が61億円増加したことにより、前年度から135億円増の714億円を計上しました。

・その他の社会保障関係費は、介護給付費県費負担金等が前年度から16億円増加、後期高齢者医療費県費負担金が23億円増加したことなどにより、前年度から43億円の増となる2,716億円を計上しました。

・この結果、全体では前年度を上回る3,430億円を計上しました。

(4) リーディングプロジェクト事業

「兵庫2030年の展望」が描く望ましい将来の姿をもとに、兵庫の未来を拓く先駆的な取組をリーディングプロジェクトとして、16のプロジェクトを実施することとし、24億円を計上しました。

(6) 地方創生推進交付金事業

兵庫の多様性を活かし、地域創生の取組をさらに推進するため、GIC（グローバル・イノベーションセンター）の開設等を柱とする「新たなワークスペースプロジェクト」など4のプロジェクトを新たに追加し、全体として20のプロジェクトを実施することとし、前年度から1億円減の31億円を計上しました。

(1) ひょうご地域創生交付金

市町や地域自らの創意工夫による地域創生の取組を、県内全域でさらに支援するため、前年度に引き続き20億円を計上しました。

a 総 枠：40億円（県費20億円）

b 事業主体：市町及び市町が認める地域団体等

c 負担割合：県1/2、市町1/2（政令市・中核市・地方交付税不交付団体：県1/3、市2/3）

d 申請上限額：

区 分	申請上限額
政令市・中核市	2.0 億円
その他の市	1.5 億円
町	1.0 億円

(7) 中小企業制度資金貸付金

新規融資枠については、頻発する自然災害や大規模な経済危機に対応するセーフティネットの役割を考慮し、現在の融資枠を前年度と同額の3,600億円確保した上で、経営安定融資枠を拡充しました。

金融機関への預託金については、融資残高の減少に伴い、前年度を108億円下回る2,423億円を計上しました。

○ 行政経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
社会保障・税一体改革関係経費①	71,427	52,498	57,960	42,830	13,467	9,668	123.2	122.6
社会保障の充実分等	60,089	41,718	52,696	37,566	7,393	4,152	114.0	111.1
新しい経済政策パッケージ	11,338	10,780	5,264	5,264	6,074	5,516	215.4	204.8
社会保障・税一体改革 関係経費以外②	271,597	258,704	267,272	254,387	4,325	4,317	101.6	101.7
介護給付費県費負担金等	66,804	66,804	65,239	65,239	1,565	1,565	102.4	102.4
後期高齢者医療費等 県費負担金	74,045	74,045	71,715	71,715	2,330	2,330	103.2	103.2
障害者自立支援給付費 県費負担金	24,816	24,816	24,237	24,237	579	579	102.4	102.4
国民健康保険関係経費	47,248	47,248	47,330	47,330	△ 82	△ 82	99.8	99.8
障害者自立支援医療費	8,722	5,403	8,509	5,293	213	110	102.5	102.1
障害児措置費	6,606	5,978	5,959	5,293	647	685	110.9	112.9
児童手当県費負担金	12,636	12,636	12,885	12,885	△ 249	△ 249	98.1	98.1
児童福祉措置費	4,846	2,427	4,737	2,373	109	54	102.3	102.3
県単独福祉医療費	9,284	8,366	9,419	8,471	△ 135	△ 105	98.6	98.8
高齢期移行助成事業	172	172	260	260	△ 88	△ 88	66.2	66.2
施設型給付費等(処遇改善分)	913	913	862	862	51	51	105.9	105.9
その他	15,505	9,896	16,120	10,429	△ 615	△ 533	96.2	94.9
社会保障関係費計(①+②)	343,024	311,202	325,232	297,217	17,792	13,985	105.5	104.7
リーディングプロジェクト推進費	2,416	1,183	0	0	2,416	1,183	皆増	皆増
地方創生推進事業	2,714	1,052	3,200	0	△ 486	1,052	84.8	皆増
ひょうご地域創生交付金事業	2,000	0	2,000	0	0	0	100.0	—
中小企業制度資金貸付金	242,290	0	253,136	0	△ 10,846	0	95.7	—
私学助成	32,645	21,476	30,924	21,958	1,721	△ 482	105.6	97.8
統計調査事務費(国勢調査)	2,515	0	292	0	2,223	0	861.3	—
参議院議員通常選挙事務費	0	0	1,999	0	△ 1,999	0	皆減	—
兵庫県議会議員選挙事務費	0	0	1,331	1,331	△ 1,331	△ 1,331	皆減	皆減
被災者生活復興支援基金拠出金	0	0	1,556	0	△ 1,556	0	皆減	—
その他の行政経費	157,046	67,777	153,988	66,084	3,058	1,693	102.0	102.6
合 計	784,650	402,690	773,658	386,591	10,992	16,099	101.4	104.2

※国民健康保険特別会計への繰出金のうち社会保障関係費を含みます。

※リーディングプロジェクトとして地方創生推進交付金を活用する事業は、地方創生推進事業から除いています。

○ 社会保障・税一体改革関係経費（一般財源ベース）（単位：百万円、%）

区分	令和2年度				令和元年度				
	国・地方 合計 (億円)	うち地方 (億円)	本県歳出額(百万円)		国・地方 合計 (億円)	うち地方 (億円)	本県歳出額 (百万円) 当初 ②		
			当初 ①	当初比 ①-②					
子どものための教育・保育給付	6,526	3,541	17,679	955	6,526	3,541	16,724		
地域子ども・子育て支援事業			5,430	741			4,689		
社会的養護の充実等			491	243			710	34	491
子ども・子育て支援	7,017	3,784	23,819	1,730	7,017	3,784	22,089		
医療・介護サービスの提供体制改善	医療介護推進基金（医療分）	1,194	398	1,567	319	1,034	345	1,248	
	診療報酬の見直し（報酬改定分）	602	177	277	3	476	139	274	
	医療介護推進基金（介護分）	824	275	982	125	824	275	857	
	介護職員の処遇改善等（報酬改定分）	1,192	592	1,430	36	1,196	592	1,394	
	認知症対策等	534	267	419	44	534	267	375	
	医療ICT基金（仮称）の創設	768	0	0	-	300	0	-	
	医療・介護保険制度の改革	国保等低所得者保険料軽減の拡充	612	612	3,052	335	612	612	2,717
		国民健康保険への財政支援の拡充	3,936	832	1,777	△28	3,436	832	1,805
		被用者保険の拠出金に対する支援	700	0	-	-	700	0	-
		高額医療費の見直し	248	31	123	0	248	31	123
介護保険1号保険料の低所得者軽減強化		1,572	786	1,822	785	900	450	1,037	
介護保険保険者努力支援交付金		200	0	-	-	-	-	-	
難病・小児慢性特定疾病への対応	2,089	1,044	3,235	115	2,089	1,044	3,120		
医療・介護	14,471	5,014	14,684	1,734	12,349	4,587	12,950		
年金	5,619	30	0	0	2,564	30	0		
社会保障の充実計①	27,107	8,828	38,503	3,464	21,930	8,401	35,039		
公経済負担増②	-	-	3,300	714	-	-	2,586		
新しい経済政策パッケージ	施設型給付・地域型保育給付（保育所、幼稚園（新制度）、認定こども園等）	8,858	5,448	5,614	2,630	3,882	0	2,984	
	子育て支援施設等利用給付（仮称）（私立幼稚園（旧制度）、預かり保育、認可外保育所等）			2,705	1,296			1,409	
	幼児教育・保育の無償化	8,858	5,448	8,319	3,926	3,882	0	4,393	
	県立大学、県立専修学校等の授業料等の無償化	5,274	392	180	180	-	-	-	
				私立専修学校の授業料無償化	558				558
	高等教育の無償化	5,274	392	738	738	0	0	0	
	介護人材の処遇改善	1,003	496	1,069	547	421	208	522	
	障害福祉人材の処遇改善			500	267			233	
	介護・障害福祉人材の処遇改善	1,003	496	1,569	814	421	208	755	
	保育の受け皿拡大・運営費の増	722	364	0	0	330	167	0	
保育士の処遇改善	154			38	206			103	116
待機児童の解消	722	364	154	38	536	270	116		
新しい経済政策パッケージ計③	15,857	6,700	10,780	4,778	4,839	478	5,264		
合計①+②+③	42,964	15,528	52,583	8,956	26,769	8,879	42,889		

※投資的経費 84百万円を含む

※投資的経費 59百万円を含む

※ 地方消費税増収額及び活用内訳

（単位：百万円）

区分	地方消費税増収額 ①	市町交付金 ②	本県増収額 ③(①-②)	特例交付金 (無償化分) ④	実質的な増収額 ⑤(③+④)	増収額の活用内訳								
						社会保障の充実分等			新しい経済政策パッケージ		安定化分			
						所要額 ⑥	行政経費	投資的経費	所要額 ⑦	行政経費	所要額 ⑧	所要額 ⑨		
						⑥/⑤	⑦/⑤	⑧/⑤	⑨/⑤					
R1当初	86,912	40,091	46,821	4,393	51,214	37,625	37,566	59	73.5%	5,264	5,264	10.3%	8,325	16.3%
R1年間	82,652	38,610	44,042	4,393	48,435	36,391	36,348	43	75.1%	5,145	5,145	10.6%	6,899	14.2%
R2当初	125,998	65,434	60,564	0	60,564	41,802	41,718	84	69.0%	10,780	10,780	17.8%	7,982	13.2%

※社会保障・税一体改革に伴う消費税及び地方消費税率5%→10%への引上げ分のうち地方消費税分

○ リーディングプロジェクト事業の概要

(単位：百万円)

区 分	主な事業	金額
①起業立県実現プロジェクト	○GIC(グローバル・イノベーションセンター)の開設・整備 ○スタートアップビザの拡大	165
②先端産業創造プロジェクト	○成長産業育成コンソーシアム推進事業の実施 ○県ビームライン成果創出サイクルの構築	267
③全員活躍プロジェクト	○多様な働き方推進事業の実施 ○リカレント教育推進プロジェクト	89
④価値創造人材育成プロジェクト	○新時代に対応した高校教育の推進 (STEAM 教育の周知・広報) ○県立学校学びのイノベーション推進事業の実施	405
⑤水素社会先導プロジェクト	○エネルギー先進の兵庫推進 ○水素ステーション整備事業	67
⑥御食国ひょうごプロジェクト	○兵庫型スマート農業技術導入による競争力強化推進事業 ○基幹的地域農業法人の確立支援	154
⑦豊かな森・海再生プロジェクト	○リモートセンシング技術者養成研修の実施 ○瀬戸内海生産構造調査の実施	115
⑧スポーツ・フォー・ライフ推進 プロジェクト	○「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業の実施 ○障害者スポーツ推進プロジェクト	163
⑨つながる芸術文化プロジェクト	○ひょうごアーティストサロン機能拡充事業 ○市町ホールの活用支援事業	34
⑩在宅強化・健康寿命延伸プロジェクト	○ビッグデータの健康づくりへの活用促進 ○ロボットリハビリテーション拠点化の推進	546
⑪防災・減災加速プロジェクト	○防災人材育成拠点の整備 ○マイ避難カード全県展開による住民避難行動の支援	126
⑫まちなか安心プロジェクト	○AI 技術を活用した画像解析力の強化 ○サイバー犯罪への対応能力の強化	18
⑬体験ツーリズムプロジェクト	○マーケティングに基づく効果的な誘客促進 ○周遊・滞在型観光の推進	62
⑭外国人安心プロジェクト	○国際経済拠点の形成推進 ○外国人雇用 HYOGO サポートデスク事業	55
⑮次世代移動・買い物プロジェクト	○MaaS の導入促進 ○播磨科学公園都市における自動運転車実証運行の実施	59
⑯空間再生プロジェクト	○オールドニュータウン再生モデル事業の実施 ○地域楽農生活センターの開設支援	211
合 計		2,536
うち、一般会計		2,416

○ 地方創生推進交付金申請事業の概要

(単位：百万円)

区 分	主な事業	金額
新規プロジェクト	①神戸・阪神・淡路ベイエリアにおける国際大交流促進プロジェクト ○インバウンド誘客促進事業 ○欧州・米国企業向け一次進出プロモーション	80
	②ファッション等若者・女性集積プロジェクト ○地場産業海外等展開支援事業 ○産地クリエイター養成事業	128
	③次世代産業を核とした地域振興プロジェクト ○先端技術人材集積促進事業 ○次世代産業育成コンソーシアム推進事業	70
	④新たなワークスペースプロジェクト ○G I C開設・整備事業 ○起業プラザひょうご設置・運営事業	81
継続プロジェクト	⑤“平成の御食国ひょうご”を支える創造力ある企業・人材の育成	174
	⑥若者定着・環流プロジェクト	559
	⑦ひょうご大交流プロジェクト	266
	⑧御食国ひょうごの創造プロジェクト ～新たな価値創造・海外市場開拓～	375
	⑨「平成の御食国ひょうご」生産性革命プロジェクト	74
	⑩多自然地域イノベーション創造プロジェクトーふるさとネットワーク・地域力強化ー	161
	⑪ひょうごディスティネーション推進プロジェクト	82
	⑫若年女性に向けた世代別県内定着推進プロジェクト	19
	⑬関係人口の活用による地域創生拡大プロジェクト	141
	⑭淡路島総合環境戦略推進プロジェクト	11
	⑮ものづくり高付加価値化プロジェクト	187
	⑯食の宝庫「御食国ひょうご」農イノベーションプロジェクト	110
	⑰地域連携による「新たな人の流れ」創出プロジェクト	96
	⑱地域の活力再生支援プロジェクト	196
	⑲先端技術による価値創造社会づくりプロジェクト	121
	⑳わくわく地方生活実現政策パッケージプロジェクト	126
別枠	ひょうご専門人材相談センター	32
合 計		3,091

※リーディングプロジェクトとして、地方創生推進交付金を活用する事業を含みます。

○中小企業制度資金貸付金の主な拡充内容

・「観光・おもてなし貸付」の整備

観光におけるナイトライフの充実を支援するとともに、六甲山等でのホテル等の整備を促進するため、「観光等設備貸付」を「観光・おもてなし貸付」に改め、融資限度額の引上げや融資利率の引下げなど、要件を拡充しました。

・限度額 7,000万円 → 3億円（ホテル・旅館の新築・改修等は30億円）

・利率 1.1% → 0.7% 等

・「事業承継支援貸付」の新設

事業承継支援について、承継時に一定の要件の下で新・旧経営者の個人保証を不要とする新たな信用保証（事業承継特別保証※）の創設に伴い、事業承継を対象とする「事業承継支援貸付」を新設しました。

※以下の①及び②に該当する者が対象となります。

①3年以内に事業承継を予定する法人又はR2.1月～R7.3月までに事業承継を実施した法人で、承継から3年未満のもの

②資産超過であること、返済緩和している借入金がないこと等一定の要件を満たす者

・「防災促進貸付」の整備

中小企業において取組が進んでいない事業継続計画（BCP）の策定を推進し、災害に対する備えを支援するため、BCP策定を要件とした上で、「防災設備促進貸付」を「防災促進貸付」に改め、資金使途に運転資金の追加、融資限度額の引上げなど要件を拡充しました。

・限度額 設備資金 3億円 → 設備資金 15億円、運転資金 5,000万円

・利率 0.7% → 0.45% 等

（参考）事務事業の見直し

事務事業の見直しの結果、令和元年度から154事業を廃止する一方、施策の選択と集中を図り、県民ニーズに対応した107の事業を新たに加えることとし、前年度から3.0%減となる1,514事業を実施しました。

区 分	事業数
令和元年度事業数 (A)	1,561
廃止事業数 (B)	154
新規事業数 (C)	107
令和2年度事業数 (D) : (A) - (B) + (C)	1,514
対前年度増減数 (E) : (D) - (A)	△47

ウ その他経費（当初予算計上額：2,228億円 [対前年度比：+13.1%]）

・税交付金・還付金については、消費税・地方消費税率引上げ影響による地方消費税交付金の増（+230億円）や、令和2年度から法人事業税交付金が創設（+68億円）されることなどにより、全体では前年度を258億円上回る1,609億円を計上しました。

・基金積立金については、県庁舎等再整備のための県有施設等整備基金への積み立て（+30億円）や、令和5年度までの幼児教育・保育の無償化に伴う事務費を国から受け入れ、安心子ども基金に積み立てること（+13億円）になったこと等により、前年度を40億円上回る111億円を計上しました。

・繰出金については、集約基金である県有施設等整備基金の活用額の減（△33億円）等に伴う基金管理特別会計への繰出金の減（△65億円）などにより、前年度を40億円下回る508億円を計上しました。

・この結果、その他経費全体では前年度を258億円上回る2,228億円を計上しました。

○ その他経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
税 交 付 金 ・ 還 付 金	160,942	160,942	135,122	135,122	25,820	25,820	119.1	119.1
利 子 割 交 付 金	809	809	1,395	1,395	△ 586	△ 586	58.0	58.0
地 方 消 費 税 交 付 金	119,642	119,642	96,646	96,646	22,996	22,996	123.8	123.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	2,993	2,993	△ 2,993	△ 2,993	皆減	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	2,658	2,658	1,627	1,627	1,031	1,031	163.4	163.4
法 人 事 業 税 交 付 金	6,781	6,781	0	0	6,781	6,781	皆増	皆増
そ の 他	37,833	37,833	33,540	33,540	4,293	4,293	112.8	112.8
基 金 積 立 金	11,055	8,972	7,098	6,201	3,957	2,771	155.7	144.7
繰 出 金	50,759	50,350	54,752	54,631	△ 3,993	△ 4,281	92.7	92.2
合 計	222,756	220,264	196,972	195,954	25,784	24,310	113.1	112.4
合 計 (繰 出 金 除 ぎ)	171,997	169,914	142,220	141,323	29,777	28,591	120.9	120.2

(※) 法人事業税交付金（平成28年度税制改正、平成31年度税制改正）

消費税率・地方消費税率10%の段階で、法人住民税法人税割のさらなる交付税原資化が行われたが、市町村分の法人住民税法人税割の減収（税率9.7%→6.0%）が大きいことから、減収補填措置として、都道府県の法人事業税の一部（市町村分の法人住民税法人税割の引下げ（2%）相当分）を市町村に交付する法人事業税交付金制度が創設され、法人事業税の100分の7.7（令和2年度は100分の3.4）が、令和2年度から交付されることになりました。

エ 投資的経費（当初予算計上額：2,233億円 [対前年度比：△0.3%]）

- ・普通建設事業費については、地方財政計画の水準を基本としつつ、地方交付税措置のある有利な県債を活用することにより、防災インフラの機能向上等のための事業推進に必要な事業費を別枠で確保することとし、前年度を16億円上回る2,121億円を計上しました。
- ・災害復旧事業費は、平成30年の豪雨災害・台風災害からの復旧事業費が事業進捗により減少したことにより、前年度を23億円下回る112億円を計上しました。
- ・投資的経費総額では、前年度を8億円下回る2,233億円を計上しました。

○ 投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	A-B	A/B
投 資 的 経 費	223,325	224,086	△ 761	99.7
普 通 建 設 事 業 費	212,094	210,541	1,553	100.7
(臨 時 ・ 特 別 分 除 く)	178,679	174,980	3,699	102.1
国 庫 補 助 事 業	122,915	125,561	△ 2,646	97.9
通 常 事 業	101,500	102,000	△ 500	99.3
別 枠 事 業	21,415	23,561	△ 2,146	90.9
(防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 (臨 時 ・ 特 別 分))	21,415	23,561	△ 2,146	90.9
県 単 独 事 業	88,867	84,980	3,887	104.6
通 常 事 業	57,000	57,000	0	100.0
別 枠 事 業	31,867	27,980	3,887	113.9
(緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 (臨 時 ・ 特 別 分))	12,000	12,000	0	100.0
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	8,404	8,898	△ 494	94.4
長 寿 命 化 ・ 環 境 整 備 対 策 事 業	4,850	4,500	350	107.8
緊 急 浚 渫 推 進 事 業	4,000	0	4,000	皆増
災 害 に 強 い 森 づ くり 等 事 業	2,613	2,582	31	101.2
県 庁 舎 等 再 整 備 事 業	312	0	312	皆増
災 害 復 旧 事 業 費	11,231	13,545	△ 2,314	82.9

(7) 国庫補助事業 : 1,229億円

a 通常事業費 : 1,015億円

令和元年度当初予算額 × 令和2年度地方財政計画の伸び
(1,020億円 × 99.3%)

b 別枠加算分 : 214億円

○ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (214億円)

国の3か年緊急対策に対応するため、防災・減災、国土強靱化緊急対策事業債(起債充当率100%、交付税措置率50%)を活用し、高潮対策や地震・津波対策、土砂災害対策等、防災インフラの機能向上等の事業を推進します。

(単位:億円)

区 分	事業費	主な内容
高潮対策	12	越流・越波防止対策
治水対策	40	河川ネック部改修対策、堤防強化
地震・津波対策	89	耐震対策、日本海津波対策
道路防災対策	38	道路交通確保対策、道路防災対策
山地防災・土砂災害対策	32	山地防災・土砂災害対策
ため池対策	53	ため池対策
荒廃森林対策	1	造林対策
災害対策路網整備	1	林道整備
合 計	266	
うち一般会計	214	
うち下水道事業会計	52	

(4) 県単独事業 : 889億円

a 通常事業費 : 570億円

令和元年度当初予算額 × 令和2年度地方財政計画の伸び
(570億円 × 100.0%)

b 別枠加算分 : 319億円

○ 緊急自然災害防止対策事業 (120億円)

国の3か年緊急対策と連携し、緊急自然災害防止対策事業債(起債充当率100%、交付税措置率70%)を活用し、高潮対策や地震・津波対策、土砂災害対策等の防災・減災対策を県単独で実施します。

(単位:億円)

区 分	事業費	主な内容
高潮対策	15	越流・越波防止対策
治水対策	43	河川ネック部改修対策、河川中上流部治水安全度向上対策
地震・津波対策	10	日本海津波対策
山地防災・土砂災害対策	52	山地防災・土砂災害対策
合 計	120	

○ 緊急防災・減災事業（84億円）

令和2年度まで活用できる緊急防災・減災事業債（起債充当率100%、交付税措置70%）を活用し、以下の事業を推進します。

（単位：億円）

区 分	実施箇所等	金額
地震・津波対策	尼崎西宮芦屋港 <防潮堤の沈下対策> 朝来出石線[朝来市] <橋りょう耐震> 庄下川[尼崎市] <河川等地震対策>	80
耐震改修等	但馬文教府等	4
合 計		84

○ 長寿命化・環境整備対策事業（49億円）

有利な財源措置である公共施設等適正管理推進事業債（起債充当率90%、交付税措置率30%）を活用し、公共施設等の長寿命化対策等を推進します。

○ 緊急浚渫推進事業（40億円）

有利な財源措置である緊急浚渫推進事業債（起債充当率100%、交付税措置率70%）を活用し、河川や砂防ダムの堆積土砂撤去を推進します。

○ 災害に強い森づくり等事業（26億円）

超過課税である県民緑税を活用し、危険渓流域の森林の土留工の設置や、野生動物との棲み分けを図るバッファゾーンの設置などの森林整備を推進します。

- ・災害に強い森づくり事業 1,973百万円
- ・県民まちなみ緑化事業 640百万円

(4) 県庁舎等再整備事業：3億円

県庁舎等再整備基本計画に基づき、基本設計を実施します。

(参考：国補正を含めた14か月予算の状況)

令和2年度当初予算に、令和元年度2月補正（経済対策）を加えた14か月予算での普通建設事業費の総額は、前年度を193億円上回る2,629億円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度14ヶ月			令和元年度14ヶ月			増減	
	R2当初 A	R1.2補正 (経済対策) B	A+B C	R1当初 D	H30.2補正 (緊急対策) E	D+E F	当初比 A/D	含む経済 対策比 C/F
普通建設事業費	212,094	50,758	262,852	210,541	32,995	243,536	100.7	107.9
国庫補助事業	122,915	45,758	168,673	125,561	32,995	158,556	97.9	106.4
通 常 事 業	101,500	0	101,500	102,000	0	102,000	99.3	99.3
別 緊 急 対 策	0	45,758	45,758	0	5,867	5,867	0.0	779.9
枠 防災・減災、国土強靱化 緊急対策事業 (臨時・特別分)	21,415	0	21,415	23,561	27,128	50,689	90.9	42.2
県単独事業	88,867	5,000	93,867	84,980	0	84,980	104.6	110.5
通 常 事 業	57,000	0	57,000	57,000	0	57,000	100.0	100.0
別 緊急自然災害防止対策 事業(臨時・特別分)	12,000	5,000	17,000	12,000	0	12,000	100.0	141.7
枠 緊急防災・減災事業	8,404	0	8,404	8,898	0	8,898	94.4	94.4
長寿命化・環境整備対策 事 業	4,850	0	4,850	4,500	0	4,500	107.8	107.8
緊急浚渫推進事業	4,000	0	4,000	0	0	0	皆増	皆増
災害に強い森づくり等 事 業	2,613	0	2,613	2,582	0	2,582	101.2	101.2
県庁舎等再整備事業	312	0	312	0	0	0	皆増	皆増

オ 公債費（当初予算計上額：3,018億円 [対前年度比：+10.1%]）

発行利率の低下により県債利子が減（△48億円）となる一方、平成28年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により元金が増（+41億円）となることに加え、県債残高縮減対策として行財政構造改革期間中に財源対策として発行した退職手当債及び行革推進債の新たな借換えを行わず、県債管理基金を活用して償還（+302億円）すること等により、前年度を278億円上回る3,018億円を計上しました。

○ 公債費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B	A/B
公 債 費	301,844	274,077	27,767	110.1
元 金	272,630	240,076	32,554	113.6
利 子	29,214	34,001	△ 4,787	85.9

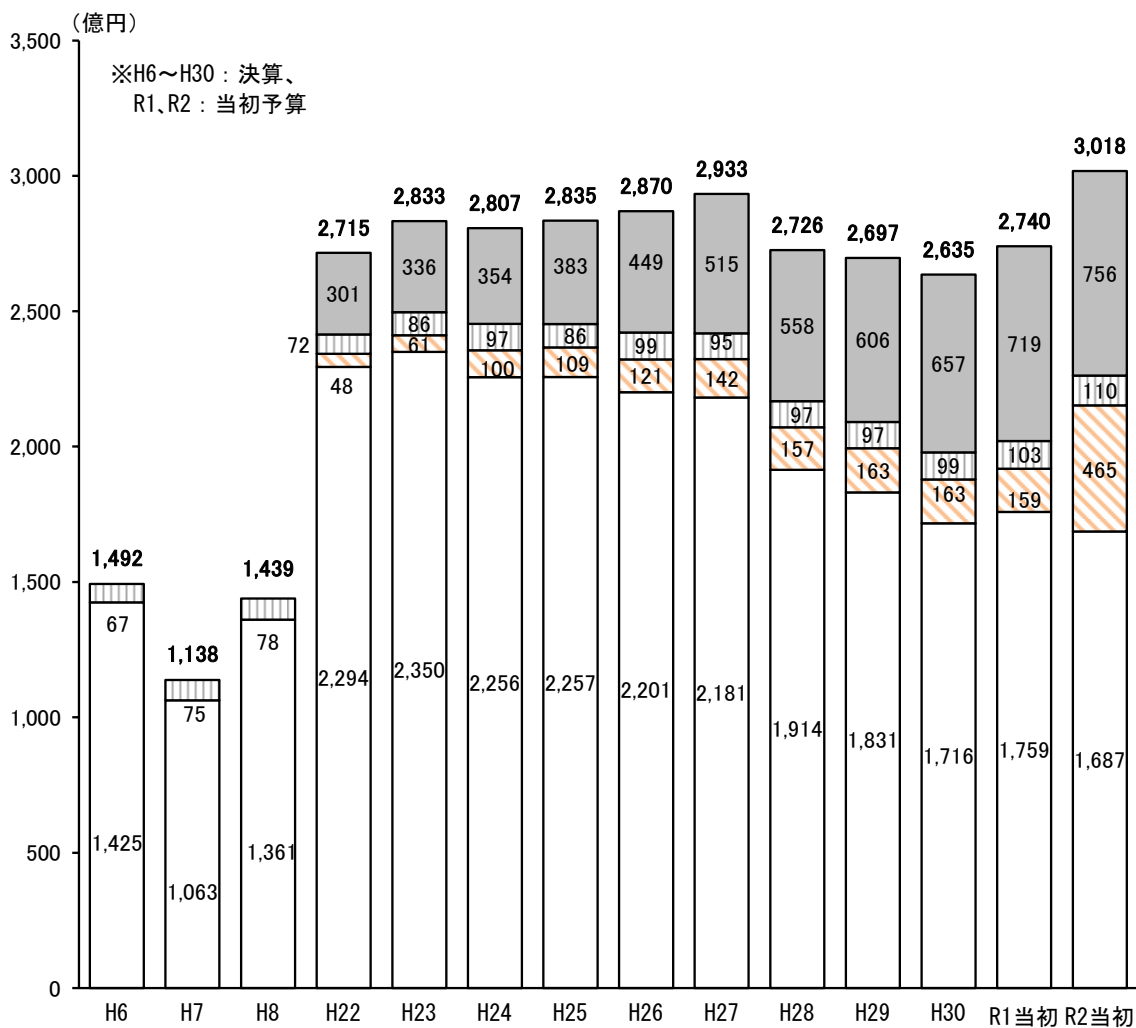
○ 震災関連公債費の推移

(単位：億円)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1 年間	R2 当初
642	628	627	622	615	630	547	489	460	452	421

※普通会計ベースです。

○ 公債費の推移



□通常債 □退職手当債・行革推進債(平成20年度以降発行分) □減収補てん債 □臨時財政対策債

○ 借換債の縮減 (県債残高縮減対策)

行財政構造改革期間中に財源対策として発行した交付税措置のない退職手当債及び行革推進債について、新たな借換をしない(県債管理基金を活用して償還)ことで、県債残高を縮減し、財政構造の改善を図り、将来的な公債費負担を軽減します。

令和2年度実施額：302億円

(単位：億円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
県債残高縮減額	302	323	202	181	163	200	133	74	227	1,805
公債費負担軽減額	0	15	31	41	50	59	69	75	79	419

(参考) 歳出予算の内訳 (性質別)

(単位: 百万円)

区 分	令和2年度		令和元年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 人 件 費	463,049	23.2	466,657	24.1	99.2
(1) 職 員 給 等	425,095	21.3	427,592	22.1	99.4
(2) 退 職 手 当	37,954	1.9	39,065	2.0	97.2
2 行 政 経 費	956,647	47.9	915,878	47.3	104.5
(1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金	160,942	8.0	135,122	7.0	119.1
(2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	795,705	39.9	780,756	40.3	101.9
3 投 資 的 経 費	223,325	11.2	224,086	11.6	99.7
(1) 普 通 建 設 事 業 費	212,094	10.6	210,541	10.9	100.7
(イ) 補 助 事 業	112,409	5.6	114,606	5.9	98.1
(ロ) 単 独 事 業	89,179	4.5	84,980	4.4	104.9
(ハ) 国 直 轄 負 担 金	10,506	0.5	10,955	0.6	95.9
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	11,231	0.6	13,545	0.7	82.9
4 公 債 費	301,844	15.1	274,077	14.2	110.1
5 繰 出 金	50,759	2.6	54,752	2.8	92.7
合 計	1,995,624	100.0	1,935,450	100.0	103.1

(参考) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位: 百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 A	構成比	
1 議 会 費	2,573	0.1	2,560	0.1	100.5
2 総 務 費	237,684	11.9	217,215	11.2	109.4
3 民 生 費	343,931	17.2	330,618	17.1	104.0
4 衛 生 費	62,569	3.1	59,108	3.1	105.9
5 労 働 費	5,262	0.3	5,137	0.3	102.4
6 農 林 水 産 費	92,134	4.7	88,461	4.6	104.2
7 商 工 費	255,655	12.8	265,925	13.7	96.1
8 土 木 費	165,610	8.3	166,238	8.6	99.6
9 警 察 費	137,213	6.9	137,432	7.1	99.8
10 教 育 費	379,418	19.0	374,634	19.3	101.3
11 災 害 復 旧 費	11,231	0.6	13,545	0.7	82.9
12 公 債 費	301,844	15.1	274,077	14.2	110.1
13 予 備 費	500	0.0	500	0.0	100.0
合 計	1,995,624	100.0	1,935,450	100.0	103.1

(3) 令和元年度年間収支見通し

歳入は、当初予算と比較して、法人関係税・地方消費税等が減となったことから、県税等は減となっています。また、法人関係税について、普通交付税算定上の基準財政収入額が本県の実税額よりも高く算定されていることから、その差に対して認められる減収補填債を活用します。さらに、税制改正による法人住民税法人税割の一部交付税原資化に伴う減収分を補填するため、令和元年度から制度拡充された調整債を活用します。

一方、歳出は当初予算額から全般的に減額となっています。

結果として、行財政運営方針の目標である収支均衡を引き続き維持できる見通しです。

(単位：億円)

区 分	当初予算 A	現計予算 B	2月経済対 策補正 C	年間見込 D	増 減 D-B-C	説 明
県 税 等	8,295	8,295	0	7,963	△ 332	個人関係税 △ 75 法人関係税 △ 64 地方消費税 △ 100 自動車関係税 △ 19 地方法人特別譲与税 △ 76
地 方 交 付 税 等	3,831	3,845	0	3,787	△ 58	地方交付税 + 65 臨時財政対策債 △ 123
地 方 特 例 交 付 金 等	328	328	0	381	53	港湾特区収支余剰金 + 42 災害救助基金積立余剰金 + 10
県 債	1,238	1,257	279	1,677	141	国直轄事業負担金債 + 28 災害復旧事業債 △ 20 減収補填債 + 107 調整債 + 21
そ の 他	5,662	5,667	230	4,485	△ 1,412	中小企業制度融資預託金 △1,076 医療介護基金繰入金 △ 33
歳 入 計 ①	19,354	19,392	509	18,293	△ 1,608	
人 件 費	4,666	4,683	0	4,669	△ 14	退職手当 △ 9
行 政 経 費	9,708	9,709	1	8,381	△ 1,329	中小企業制度融資預託金 △1,076 税交付金・還付金 △ 55
投 資 的 経 費	2,240	2,260	508	2,576	△ 192	
補 助 事 業	1,255	1,257	458	1,642	△ 73	公共事業 △ 77
単 独 事 業	850	868	50	901	△ 17	高齢者福祉施設等整備費補助 △ 12 尼崎南警察署移転新築 △ 3
災 害 復 旧 事 業	135	135	0	33	△ 102	当初枠設定分 △ 102
公 債 費	2,740	2,740	0	2,667	△ 73	県債元金利子 △ 72
歳 出 計 ②	19,354	19,392	509	18,293	△ 1,608	
歳 入 歳 出 差 引 ① - ② ③	0	0	0	0	0	

3 財政フレームについて

(i) 兵庫県行財政運営方針（財政運営の目標）変更

本県は、阪神・淡路大震災からの創造的復興を成し遂げるために多大な財政負担を強いられ、それに伴い悪化した財政を立て直すため、行財政全般にわたる構造改革に取り組み、平成30年度決算において、収支均衡をはじめ新行革プランに掲げた全ての目標を達成し、構造改革に区切りをつけました。

しかし、本県をとりまく行財政環境は依然として厳しい状況が続きます。令和元年度末の震災関連県債残高は3,229億円、行革期間中に財源対策として活用した退職手当債及び行革推進債の残高は2,768億円と依然高い水準にあり、財政構造の硬直化リスクとなっています。加えて、長引く米中貿易摩擦、日韓関係の緊張、コロナウイルスの世界的流行によるサプライチェーンの停滞、外国人観光客の大幅な減少など、経済の先行きへの不透明感が高まっています。

こうした中、令和元年度の県税収入が落ち込み、令和2年度の当初予算でも財政フレームを下回る結果となり、将来の財政運営に影響が生じる見込みとなりました（注1）。県民から信頼される持続可能な行財政基盤を保持していかなければなりません。

このため、令和2年度から県債管理基金を活用して、行革期間中に財源対策のために発行した退職手当債及び行革推進債の県債残高縮減対策を実施し、本県財政構造のスリム化と将来の公債費負担の軽減を図ります（注2）。また、将来負担比率について、交付税算入見込額の減少に伴い増加が見込まれることから、各分野の取組方針の基本を維持しつつ、新たな目標を設定します（注3）。

これにより、収支均衡と将来負担の軽減を図る適切な行財政運営を推進していきます。

（注1）県税収入の減少見込み

（単位：億円）

区分	R1当初①	R1見込②	R2当初③	R10試算④	②-①	③-①	④-①
変更前 A	8,435	8,435	9,030	11,835	0	595	3,400
変更後 B	8,435	8,105	8,660	11,145	△ 330	225	2,710
差引 B-A	0	△ 330	△ 370	△ 690	△ 330	△ 370	△ 690

（注2）財源対策債

財源対策債は原則30年償還（10年目：1/3償還 2/3借換、20年目：借換額に対して1/2償還 1/2借換、30年目：残額償還）とされていますが、借り入れから10年を迎えるごとに全額県債管理基金を活用して一括償還します。これにより、県債残高が1,805億円縮減、結果として、419億円の対策効果額が生じます。

（単位：億円）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
県債残高縮減額	302	323	202	181	163	200	133	74	227	1,805
公債費負担軽減額	0	15	31	41	50	59	69	75	79	419

（注3）将来負担比率

将来負担比率について、交付税算入率を、変更前は、臨時財政対策債などを除く投資の通常事業枠等に充当している県債を、過去の実績を踏まえた一定の推定算入率で算定していましたが、この度、実際に発行した県債個々の積み上げを行った数値に置き換えて算定したものです。

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
交付税算入率 (通常事業枠等)	変更前 A	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
	変更後 B	22.6%	20.8%	19.2%	17.7%	16.3%	15.2%	14.5%	14.1%
	B-A	△ 7.4%	△ 9.2%	△ 10.8%	△ 12.3%	△ 13.7%	△ 14.8%	△ 15.5%	△ 15.9%
将来負担比率	333.3%	331.3%	327.2%	322.3%	316.2%	307.3%	296.7%	285.6%	274.0%

(2) 財政運営の目標

ア 令和2年度における財政運営の目標（見込み）

(7) フロー指標

- ・毎年度の目標である収支均衡や県債依存度（国の特例債除き）、実質公債費比率並びに公債費負担比率などについて、目標を達成します。
- ・経常収支比率については、前年度とほぼ同率で推移します。

(4) ストック指標

- ・県債残高比率や県債残高、将来負担比率及び県債管理基金積立不足率（借換債縮減影響除き）については、着実に縮減します。

（単位：億円）

区 分		R1 年間	R2 当初	目標	目標年度
フ ロ ー 指 標	収支均衡	0	0	収支均衡	毎年度
	県債依存度 （県債発行額/一般財源） [臨時財政対策債除き]	12.3%	9.6%	地財計画の一般財源総額に対する地方債[臨時債除き]の割合以下(R2：9.5%)	毎年度
	国の特例債（強靱化債・緊急自然災害防止対策事業債等）除き	7.1%	7.5%	国の特例債（強靱化債・緊急自然災害防止対策事業債等）除き(R2：8.1%)	毎年度
	(普)実質公債費比率(単年度)	14.9%	15.4%	18%未満 (地方債協議制度同意基準)	毎年度
	(普)公債費負担比率 (公債費/一般財源) [震災関連県債除き]	18.4%	18.3%	地財計画の一般財源総額に対する公債費の割合以下(R2：18.5%)	毎年度
	県債管理基金活用額	0	0	財源対策としては、原則、活用しない	毎年度
	経常収支比率	95.7%	95.8%	—	R10 年度
	うち人件費	35.4%	33.7%	30%程度	
	うち公債費	25.0%	25.0%	25%程度	
	うち社会保障関係費等	35.3%	37.1%	40%程度	
ス ト ック 指 標	県債残高比率 （県債残高/標財規模） [臨時財政対策債除き]	261.7%	247.6%	150%程度 [中間目標(R5 年度)： H28 年度全国平均(200%)程度]	R10 年度
	県債残高 臨時財政対策債、減収補填債 75%分、補正予算債除き	25,885	24,920	H30 年度の70%程度	R10 年度
	H30 比	97.5%	93.9%		R10 年度
	(普)将来負担比率	338.6%	333.3%	280%程度 H30 決算(339.2%)を行革期間中の縮減(22.5%)の2倍となる50%程度縮減することで早期健全化基準(400%)の70%程度に縮減	R10 年度
	(普)県債管理基金積立不足率 (借換債縮減影響除き)	21.6%	18.8%	15%程度	R10 年度

イ 財政運営の目標の見通し

県税収入等の落ち込み等に伴い黒字額は縮小するものの、県債残高縮減対策等を講じることにより、フロー指標について、毎年度の目標を達成するとともに、ストック指標についても、着実に縮減し、概ね目標を達成する見込みです。

○ 財政フレーム（事業費ベース）

		(単位:億円、%)										
区分	H30	R1年間	R2当初	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	10年間の目標
収支均衡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	収支均衡
県債発行額/一般債除き 〔臨時財政対策債除き〕	10.2%	12.3%	9.6%	6.9%	6.7%	7.0%	6.8%	6.2%	6.1%	5.8%	5.8%	毎年度の地財計画の一般財源総額に対する地方債〔臨時債除き〕の割合以下 R2:9.5%
国の特別債除き 〔強靱化債・緊急自然災害防止事業債等除き〕	9.1%	7.1%	7.5%	6.7%	6.5%	6.7%	6.6%	6.2%	6.1%	5.8%	5.8%	R2:8.1%
(普)実質公債費比率 ()	14.2%	14.9%	15.4%	15.2%	16.4%	17.0%	17.2%	17.4%	17.9%	17.9%	17.9%	18%未満
(普)公債費負担比率 ()	21.8%	22.1%	21.5%	20.7%	21.0%	21.0%	20.7%	21.1%	20.9%	20.5%	20.2%	
震災関連公債費除き	18.1%	18.4%	18.3%	17.9%	18.4%	18.4%	18.2%	18.6%	18.9%	18.8%	19.0%	毎年度の地財計画の一般財源総額に対する公債費の割合以下 R2:18.5%
県債管理基金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	財源対策としては、原則、活用しない
経常収支比率	95.2%	95.7%	95.8%	95.4%	95.6%	95.4%	95.2%	94.9%	94.5%	93.8%	92.9%	-
うち人件費	36.1%	35.4%	33.7%	33.0%	32.6%	32.2%	32.0%	31.3%	30.8%	30.8%	30.4%	30%程度
うち公債費	24.3%	25.0%	25.0%	24.5%	24.9%	24.9%	24.6%	24.9%	24.8%	23.9%	23.3%	25%程度
うち社会保障関係費等	34.8%	35.3%	37.1%	37.9%	38.1%	38.3%	38.6%	38.7%	38.8%	39.0%	39.1%	40%程度
県債残高	41,375	41,275	40,973	40,130	39,099	38,015	36,846	35,459	34,006	32,545	30,960	-
臨時財政対策債除き 〔県債残高/補償債〕 (県債残高/補償債)	28,233 [267.4%]	27,717 [261.7%]	26,959 [247.6%]	25,738 [233.2%]	24,435 [219.2%]	23,196 [206.2%]	21,989 [193.9%]	20,685 [181.2%]	19,446 [168.4%]	18,325 [156.5%]	17,202 [144.8%]	県債残高比率:150%程度 【R5年度中間目標】 H28年度の全国平均(200%)程度
臨時財政対策債、減収補償債 75%分、補正予算債除き 〔H30比〕	26,550	25,885 [97.5%]	24,920 [93.9%]	23,784 [89.6%]	22,566 [85.0%]	21,412 [80.6%]	20,291 [76.4%]	19,068 [71.8%]	17,910 [67.5%]	16,869 [63.5%]	15,827 [59.6%]	H30年度の70%程度
(普)将来負担比率	339.2%	338.6%	333.3%	331.3%	327.2%	322.3%	316.2%	307.3%	296.7%	285.6%	274.0%	280%程度 H30決算(339.2%)実行基期間中の縮減(29.5%)の2倍となる50%程度縮減することで 早期健全化基準(400%の70%程度)に縮減
震災関連県債残高除き	285.3%	289.5%	289.4%	290.8%	289.5%	286.6%	283.8%	281.6%	276.4%	270.3%	262.3%	-
(普)県債管理基金 積立	21.0%	21.6%	25.0%	30.9%	35.4%	38.4%	41.7%	43.5%	45.2%	44.5%	46.3%	
借換債縮減影響除き	21.0%	21.6%	18.8%	18.9%	20.3%	21.5%	23.4%	23.1%	22.7%	20.1%	17.9%	15%程度

※県庁舎等建替の影響を()内書きで記載

(参考) 財政フレームの試算の前提条件

ア 経済成長率

「中長期の経済財政に関する試算」(令和2年1月公表)のうち、成長実現ケースの名目経済成長率を用いています。

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
名 目 経 済 成 長 率	1.5%	2.8%	3.3%	3.4%	3.5%	3.4%	3.4%	3.3%

※直近5か年の経済成長率をみると、全国と本県との伸び率に乖離が生じていません。

イ 歳入

(7) 県税等

令和2年度当初予算をもとに、令和3年度以降の経済成長率を用いて試算しました。

- ・ 県税、地方交付税特別交付金等：前年度見込額×経済成長率

(参考①)

- ・ 地方消費税の税率改定に伴う増収見込の年度ごとの割合

区 分	R1	R2	R3～
0.5%引き上げ分	5%	75%	100%

(参考②)

消費税率の10%改定時に実施が見込まれる以下の項目については、その影響額を織り込んでいます。

- ・ 地域間の財政力格差の拡大等を踏まえ、大都市に税収が集中する課題に対処するため創設された特別法人事業税及び特別法人事業譲与税による増
- ・ 地域間の税源の偏在を是正し、財政力格差の縮小を図るための法人住民税交付税原資化の拡大による法人県民税法人税割の減
(なお、減収額は地方交付税で措置されると見込んでいます。)
- ・ 保有課税の恒久的な引下げによる需要の平準化、燃費性能に優れた自動車や先進安全技術搭載車の普及等を図るための車体課税の見直しによる増減
(自動車税種別割の税率引き下げや自動車取得税の廃止による減、自動車税環境性能割の創設や自動車重量譲与税の創設に伴う増 等)

(参考③)

令和2年度税制改正に伴う以下の項目については、その影響額を織り込んでいます。

- ・ 法人事業税の電力供給業における収入金額課税制度の見直しによる減
- ・ たばこ税の葉巻たばこにかかる課税方式の見直しによる増
- ・ 地方公共団体金融機構の公庫債券金利準備金を活用した森林環境譲与税の増 等

(4) 地方交付税等

令和2年度当初予算をもとに、次のとおり試算しました。

a 基準財政収入額

- ・ 前年度見込額に、毎年度の県税等の増収額の75% (地方消費税の改定に伴う増収額は、年度ごとの収入割合に応じて100%) を加算しました。
- ・ 法人住民税の交付税原資化の拡大に伴う減収額の75%を減額しました。

b 基準財政需要額

(a) 個別・包括算定経費 (社会保障の充実分を除く)

- ・ 前年度見込額に、給与 (定期昇給等を除く) 及び社会保障関係費の歳出増加額に見合う伸び率を乗じて試算しました。

(参考) 令和3年度以降：+1.4% (給与：+0.5%、社会保障関係費：+0.9%)

- ・ 法人住民税の交付税原資化の拡大に伴い縮小する留保財源分 (減収額の25%) は、基準財政需要額

に加算されるとして試算しました。

- ・会計年度任用職員制度導入に伴う期末手当等については、令和3年度で平準化されるとして試算しました。

(b) 社会保障の充実分等

- ・令和2年度当初予算をもとに、平年度ベースで、国・地方の社会保障の充実分が2.5兆円、「新しい政策パッケージ」に基づき実施される幼児教育の無償化等の教育・子育て支援分が1.7兆円となることを前提に、国の予算の対前年度伸び率を前年度の本県見込額に乗じて試算しました。
- ・令和4年度以降は、前年度の本県見込額に経済成長に伴う税収の対前年度伸び率を乗じて試算しました。
- ・社会保障の充実分等について、本県歳出に見合った財政需要が反映されていないことから、その乖離について令和3年度以降で解消されるとして試算しました。

[国・地方の社会保障の充実分及び教育・子育て支援]

区 分	H30	R1	R2	R3～ (平年度)
社会保障の充実	1.35兆円	1.68兆円	2.31兆円	2.5兆円
教育・子育て支援	—	0.49兆円	1.58兆円	1.7兆円
計	1.35兆円	2.17兆円	3.89兆円	4.2兆円
対前年度の伸び率	—	—	—	+108%

- (c) 事業費補正・公債費：毎年度の算入見込額としました。

- (d) その他（地域社会再生事業費(仮称)等）：令和2年度当初予算と同額としています。

(7) 国庫支出金

社会保障関係費(国制度分)や投資事業費(国庫補助事業)などの事業費に対応した見込額としました。

(8) 特定財源

各種貸付金の償還金などの見込額としました。

(9) 県債

今後の投資事業量に応じた発行見込額としました。

(今後の投資事業量は、歳出の「(4) 投資的経費」の表を参照)

(10) その他の収入

土地の売払収入、債権の回収、ネーミングライツなどの見込額としました。

ウ 歳出

(7) 人件費

a 職員給等

(a) 定員

- ・一般行政部門の定員は、平成30年4月1日の職員数を基本とした令和2年4月1日の職員数としました。
- ・法令等により配置基準が定められている定員は、当該基準に基づく配置定員としました。(教職員定数については、生徒数の減に伴う減を見込んでいます。)

(b) 給与

- ・令和2年度当初予算時の単価に基づき、定期昇給及び新陳代謝を見込みました。
- ・人事委員会勧告に基づく給与改定率は、経済成長率の1/3と試算しています。
- ・会計年度任用職員制度導入に伴う期末手当等については、令和3年度で平準化されるとして試算しています。

- b 退職手当：今後の退職者数の見込をもとに試算しています。

(f) 公債費

a 起債発行額

今後の投資事業費の計画額等に基づく発行見込額としました。

b 発行利率

「中長期の経済財政に関する試算」（令和2年1月公表）における成長実現ケースの名目長期金利を用いています。

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
名目長期金利	0.0%	0.0%	0.4%	0.7%	1.3%	2.0%	2.5%	2.9%

c 借換債縮減

行革期間中に財源対策として発行した交付税措置のない退職手当債及び行革推進債について、借換時に借換相当額を県債管理基金を活用して縮減するとして試算しています。

(単位：億円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
縮減額	302	323	202	181	163	200	133	74	227	1,805

(g) 行政経費

a 社会保障関係費（社会保障の充実分等）

- ・令和2年度当初予算をもとに、平年度ベースで、国・地方の社会保障の充実分が2.5兆円、「新しい政策パッケージ」に基づき実施される幼児教育の無償化等の教育・子育て支援分が1.7兆円となることを前提に、国の予算の対前年度伸び率を前年度の本県見込額に乗じて試算しています。
- ・令和4年度以降は、前年度の本県見込額に経済成長に伴う税収の対前年度伸び率を乗じて試算しています。

[国・地方の社会保障の充実分及び教育・子育て支援]

区 分	H30	R1	R2	R3～ (平年度)
社会保障の充実	1.35兆円	1.68兆円	2.31兆円	2.5兆円
教育・子育て支援	—	0.49兆円	1.58兆円	1.7兆円
計	1.35兆円	2.17兆円	3.89兆円	4.2兆円
対前年度の伸び率	—	—	—	+108%

b 社会保障関係費（社会保障の充実分等を除く）及び個別算定事業

前年度見込額に、直近の伸び率等を踏まえて試算しています。

c その他の行政経費

- ・令和2年度当初予算と同額を基本に、クラウド化・事務改善などコスト縮減を踏まえて試算しています。

(イ) 投資的経費

地方財政計画の水準を基本に、本県の喫緊の行政課題に対応する事業費を別枠で確保しています。

[各年度の投資事業費総額]

(単位：億円)

区 分		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
国 庫 補 助 事 業	通常事業	1,020	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015
	別枠事業	235	215								
	災害関連事業(注1)										
	防災・減災、国土強靱化緊急対策事業(注2)	235	215								
国庫補助事業 計		1,255	1,230	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015
県 単 独 事 業	通常事業	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570
	別枠事業	280	320	105	55	55	55	25	25	25	25
	緊急自然災害防止対策事業(注3)	120	120								
	緊急防災・減災事業(注4)	90	85								
	長寿命化・環境整備対策事業(注5)	45	50	50							
	緊急浚渫推進事業(注6)		40	30	30	30	30				
	災害に強い森づくり等事業(注7)	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
県単独事業 計		850	890	675	625	625	625	595	595	595	595
県庁舎等再整備事業(注8)			5	10	80	200	170	35	45	25	60
合 計		2,105	2,125	1,700	1,720	1,840	1,810	1,645	1,655	1,635	1,670

注1： 災害関連事業は、災害復旧事業に応じて、毎年度、所要額を精査します。

注2： 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき推進する防災インフラ整備事業費（地方負担には防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（充当率100%、交付税措置率50%）が措置）です。

注3： 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業に連携した単独事業として推進する防災インフラ整備事業費（地方負担には緊急自然災害防止対策事業債（充当率100%、交付税措置率70%）が措置）です。

注4： 緊急防災・減災事業（令和2年度に国制度終了）について、令和2年度は、津波防災インフラ整備計画（H26～R5年度）等に必要な事業費80億円及び庁舎等耐震改修事業費5億円を計上しています。

注5： 長寿命化・環境整備対策事業について、令和2～3年度で50億円/年を計上しています。

注6： 令和2年度から緊急浚渫推進事業費（仮称）が地方財政計画に計上されたことを踏まえ、令和2年度は令和元年度実施予定分と合わせ40億円、令和3～6年度は30億円/年を計上しています。（地方負担には緊急浚渫推進事業債（充当率100%、交付税措置率70%）が措置）

注7： 特定目的財源である県民緑税を活用する事業について、25億円/年を計上しています。

注8： 県庁舎等再整備事業について、県庁舎等再整備基本構想に基づき事業費を計上しています。

[全体事業費]

(単位：億円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	合計
県庁舎等再整備事業	5	10	80	200	170	35	45	25	60	55	15	700

4 参考資料

(1) 令和2年度の重点施策

令和2年度の重点施策は下記のとおりです。

ア 安全な基盤の確立

(7) 防災・減災対策の推進

a 防災・減災対策の基盤強化

- ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業の推進（25,321,000千円）
- ・緊急自然災害防止対策事業の推進（12,000,000千円）

b 地震・津波対策

(a) 津波対策

- ・南海トラフ地震に備えた津波防災インフラ整備計画の推進（7,000,000千円）
- ・日本海津波対策の推進（1,420,000千円）

(b) 建築物耐震化等の推進

- ・ひょうご住まいの耐震化の促進（住宅耐震化補助）（205,480千円）
- ・ひょうご住まいの耐震化の促進（部分型耐震化補助）（15,625千円）
- ・ひょうご住まいの耐震化の促進（住宅建替補助）（25,000千円）
- ・ひょうご住まいの耐震化の促進（意識啓発補助）（7,128千円）
- ・簡易耐震診断の推進（21,261千円）
- ・大規模多数利用建築物等の耐震化の促進（154,338千円）
- ・中規模多数利用建築物の耐震化の促進（20,366千円）
- ・小規模多数利用建築物の耐震診断の促進（1,050千円）
- ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（25,318千円）

c 風水害対策

(a) 総合的な治水対策等の推進

- ・（新）河川対策アクションプログラムの推進（20,851,000千円）
- ・（新）（再掲）緊急浚渫推進事業の実施（4,000,000千円）
- ・（新）（再掲）超過洪水に備えた堤防強化（4,175,000千円）
- ・（拡）（再掲）河川中上流部治水対策の推進（1,200,000千円）
- ・河川ネック部改修対策の実施（4,523,000千円）

(b) 山地防災・土砂災害対策等の推進

- ・（拡）第3次山地防災・土砂災害対策計画の推進（17,112,556千円）
- ・（拡）県民緑税を活用した災害に強い森づくりの推進（1,973,439千円）
- ・住宅・建築物の土砂災害対策への支援（14,406千円）
- ・（新）鉄道施設の豪雨対策への支援（52,792千円）
- ・（新）指定避難所等の浸水対策の推進（160,000千円）

(c) 高潮対策の推進

- ・高潮対策の推進（3,469,275千円）

(d) ため池の防災対策

- ・ため池保全対策の実施（18,000千円）
- ・兵庫県ため池フォーラムの開催（2,000千円）
- ・ため池治水活用の拡大促進（9,000千円）
- ・ため池整備の推進（7,013,000千円）

d 災害への備えの強化

(a) 避難行動力の向上

- ・（拡）「マイ避難カード」全県展開による住民避難行動の支援（9,300千円）
- ・（拡）避難行動要支援者のための個別支援計画の作成力等の強化（20,405千円）
- ・（新）「ひょうご防災ネット」スマートフォンアプリの機能強化（25,500千円）

- ・(新)フェニックス防災システムの機能強化 (27,500千円)
- (b) **広域防災センターの機能強化**
 - ・(新)防災人材育成拠点の整備 (46,654千円)
- (c) **地域防災力の強化**
 - ・自主防災組織の体制強化 (2,800千円)
 - ・ひょうご防災リーダー活動の推進 (3,343千円)
 - ・(拡)消防団活性化の支援 (18,600千円)
 - ・合同防災・津波一斉避難訓練の実施 (4,083千円)
 - ・大規模災害ボランティア活動応援の実施 (10,000千円)
- (d) **企業等の防災力向上**
 - ・(拡)企業BCP策定支援事業の実施 (22,900千円)
 - ・E-ディフェンスを活用した減災対策の研究推進 (7,614千円)
- e **震災の経験・教訓の継承、発信**
 - ・「ひょうご安全の日」の推進 (6,852千円)
 - ・人と防災未来センター県外巡回展示の実施 (1,344千円)
 - ・(拡)兵庫県住宅再建共済制度の普及促進 (139,830千円)
- f **公共施設の適正管理**
 - ・公共施設等の適正管理の推進 (9,350,000千円)
 - ・東京職員公舎の建替整備の実施 (561,717千円)
 - ・但馬水産事務所庁舎の建替整備の実施 (259,221千円)
 - ・水産技術センターの改修 (45,000千円)
 - ・ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画の推進 (30,864,000千円)
- g **東日本大震災等の地震・豪雨災害への継続支援**
 - ・復興業務を支援する職員の派遣
 - ・健康・こころのケアの充実 (1,999千円)
 - ・(拡)ボランティア活動の促進 (61,949千円)
 - ・県内避難者の生活復興 (5,403千円)
- (4) **持続可能な地域環境の創造**
 - a **地球温暖化対策の推進**
 - (a) **次世代エネルギーの開発促進**
 - ・次世代エネルギーの開発促進 (6,310千円)
 - (b) **再生可能エネルギーの活用促進**
 - ・住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資の実施 (3,382,425千円)
 - ・水素ステーションの整備促進 (50,000千円)
 - ・環境保全・グリーンエネルギー設備設置融資の実施 (533,930千円)
 - ・(拡)再エネ導入のための支援制度の強化 (8,059千円)
 - ・(新)再生可能エネルギーによる地産地消モデルの構築 (10,694千円)
 - ・(新)ひょうご版再エネ100の推進 (636千円)
 - ・企業庁による再生可能エネルギーへの取組 (1,222,326千円)
 - ・(新)兵庫県バイオマス活用推進計画支援事業の実施 (500千円)
 - ・(新)自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業の実施 (20,000千円)
 - (c) **適応策の推進**
 - ・(新)気候変動への適応策の推進 (1,500千円)
 - (d) **省エネの推進**
 - ・うちエコ診断の推進 (2,273千円)
 - ・(拡)家庭における省エネ支援事業の実施 (13,000千円)
 - ・(拡)中小事業所省エネ設備導入等の促進 (40,086千円)
 - ・ひょうごユースecoフォーラムの開催 (1,000千円)
 - b **資源循環型社会の構築**
 - ・(新)新・生活排水フォローアップ作戦の実施 (246,000千円)

- ・(拡)低公害車等の導入促進 (33,627千円)
- ・(新)アスベスト対策の推進 (1,385千円)
- ・(新)ひょうごフードドライブ運動の推進 (4,555千円)
- ・(新)プラスチックごみゼロアクション事業の実施 (2,963千円)
- ・(拡)海岸漂着物地域対策の推進 (115,239千円)
- ・(拡)海底・漂流ごみ対策の推進 (12,593千円)

c 野生動物との共生社会づくり

(a) 鳥獣被害対策の強化

- ・シカ捕獲総合対策の実施 (545,005千円)
- ・(拡)シカ丸ごと1頭活用大作戦の展開 (171,042千円)
- ・鳥獣被害の防止対策に取り組む市町・集落への支援 (777,922千円)
- ・(拡)集落における鳥獣被害対策の体制整備 (36,070千円)
- ・(拡)イノシシ被害対策の推進 (43,063千円)
- ・(新)イノシシの生息数推定調査の実施 (4,305千円)
- ・(拡)ツキノワグマ被害対策の推進 (14,108千円)
- ・(拡)サル出没対策の推進 (1,792千円)
- ・カワウ対策の実施 (5,593千円)
- ・指定管理鳥獣捕獲等の推進 (24,000千円)
- ・狩猟後継者の確保・育成 (3,369千円)
- ・兵庫県立総合射撃場(仮称)の整備 (1,744,448千円)
- ・有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト (11,394千円)

(b) 外来生物対策の強化

- ・外来生物早期発見対策の推進 (1,268千円)
- ・特定外来生物被害対策の推進 (17,452千円)

(c) 動物の適正飼養の推進

- ・(新)動物の適正飼育への対応 (1,802千円)
- ・(新)動物愛護センター龍野支所の機能強化 (121,000千円)

(d) 安全な地域づくり

a 青少年の健全育成の推進

- ・青少年愛護条例改正に伴う取組の推進 (8,840千円)
- ・地域と学校の連携・協働体制の構築 (84,949千円)
- ・「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施 (9,100千円)
- ・ふるさとづくり青年隊事業の実施 (10,322千円)
- ・「子どもの冒険ひろば」事業の推進 (24,603千円)

b 地域安全対策の強化

- ・地域安全まちづくりの推進 (4,079千円)
- ・(拡)地域で守る！子どもの安全安心確保事業の実施 (8,429千円)
- ・ひょうご地域安全SOSキャッチ事業の実施 (7,462千円)
- ・防犯カメラの設置補助事業の実施 (40,000千円)
- ・ひょうご性被害ケアセンター「よりそい」の運営 (9,902千円)
- ・(新)犯罪被害者支援プロジェクト (2,000千円)
- ・客引き行為等の防止による環境浄化の推進 (19,705千円)
- ・地域相互見守りモデル事業(通称「地域となり組」)の実施 (5,000千円)
- ・包括的な相談支援体制の構築による日常生活自立支援事業の強化 (136,451千円)

c 地域の交通安全対策

- ・高齢運転者による交通事故防止対策の推進 (70,000千円)
- ・「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の推進 (8,340千円)
- ・交通安全対策の推進 (9,010千円)
- ・交通安全施設等の整備 (11,505,066千円)

d 暮らしの安全確保**(a) 消費者行政の推進**

- ・消費者教育の総合的推進 (21,865千円)
- ・消費生活相談対応力の充実強化 (35,515千円)
- ・(拡)消費者トラブル防止対策の強化 (15,213千円)
- ・(拡)HACCP導入支援等の強化 (7,254千円)

(b) 人権啓発施策の推進

- ・(拡)人権文化をすすめる県民運動の推進 (26,399千円)
- ・人権文化県民運動の推進 (20,000千円)
- ・(新)人権啓発事業の新たな展開の検討 (500千円)

(c) 水道事業等の基盤強化

- ・安全・安心な水道用水の安定的供給 (2,750,500千円)
- ・(新)水道連携事業実施計画の策定 (500千円)
- ・(再掲)(新)新・生活排水フォローアップ作戦の実施 (246,000千円)

e 警察活動の充実強化

- ・(新)サイバー犯罪への対応能力の強化 (3,128千円)
- ・(新)ビデオ通話(Live110)を活用した初動対応力の強化 (3,828千円)
- ・(新)AI技術を活用した画像解析力の強化 (4,165千円)
- ・尼崎南警察署の建替整備 (711,991千円)
- ・暴力団事務所撤去応援プロジェクト (5,000千円)

イ 安心な暮らしの実現**(7) 子育て環境の充実****a 子育て支援の充実****(a) 保育の受け皿確保**

- ・保育所・認定こども園整備等の推進 (1,289,529千円)
- ・企業主導型保育事業の促進 (82,912千円)
- ・(拡)地域子ども・子育て支援事業等の実施 (6,663,190千円)
- ・子どものための教育・保育給付 (28,090,815千円)

(b) 保育人材の確保・育成

- ・保育士キャリアアップ研修の実施 (7,903千円)
- ・(新)ひょうご保育士等キャリアパス総合促進事業の実施 (9,037千円)

(c) 保育サービスの充実

- ・延長保育充実支援事業の実施 (8,030千円)
- ・私立幼稚園等における預かり保育の推進 (611,342千円)
- ・病児・病後児保育事業の充実 (474,126千円)
- ・(新)病児保育士の処遇改善の推進 (4,920千円)
- ・「ひょうご放課後プラン」の実施 (3,856,088千円)
- ・私立幼稚園等子育て支援カウンセラーの設置 (53,250千円)
- ・認定こども園の適正な運営の推進 (3,545千円)
- ・(新)幼児教育・保育のあり方検討への支援 (500千円)

b 地域で支える子育て支援の充実

- ・乳幼児子育て応援事業の実施 (573,960千円)
- ・空き家等を活用した子育てほっとステーションの設置 (27,500千円)
- ・まちの子育てひろば事業の実施 (4,469千円)
- ・私立幼稚園乳幼児等子育て応援事業の実施 (599,546千円)
- ・地域祖父母モデル事業の実施 (9,360千円)
- ・シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業の展開 (3,000千円)

c 子育て負担の軽減

- ・幼児教育・保育の無償化 (8,275,493千円)
- ・ひょうご保育料軽減事業の実施 (379,080千円)

- ・ こども医療費助成の実施 (940,424千円)
- ・ 乳幼児等医療費助成の実施 (3,087,383千円)
- d **児童虐待等防止対策の充実**
 - ・ 乳児院における児童虐待対応力の強化 (11,729千円)
 - ・ 児童虐待防止医療ネットワークの推進 (2,484千円)
 - ・ (新)北播磨・阪神地域におけるこども家庭センターの新設 (70,913千円)
 - ・ (新)こども家庭センター等のあり方検討 (500千円)
 - ・ (拡)DV防止対策の実施 (25,819千円)
 - ・ (拡)里親登録者に対する研修等の実施 (4,152千円)
- e **出会い・結婚・出産支援**
 - (a) **出会いの機会づくり**
 - ・ (拡)出会い・結婚支援事業の推進 (136,314千円)
 - ・ 結婚に伴う新生活の支援 (40,000千円)
 - ・ (拡)大学生結婚・子育て未来体験支援事業の実施 (2,851千円)
 - (b) **出産への支援**
 - ・ 特定不妊治療費助成の実施 (411,766千円)
 - ・ 不育症の治療支援 (7,500千円)
 - ・ (新)風しん抗体検査費用助成の実施 (31,692千円)
- (4) **高齢者等への支援の充実**
 - a **在宅介護体制の強化**
 - ・ (拡)事業者の参入促進 (273,058千円)
 - ・ (拡)連携訪問看護ステーションの確保 (64,806千円)
 - ・ (拡)利用者への普及・利用促進 (1,300千円)
 - ・ 介護支援専門員への普及・資質向上 (1,456千円)
 - b **高齢者の生活支援等**
 - ・ 介護保険事業の推進 (71,129,074千円)
 - ・ 後期高齢者医療制度に対する支援 (76,544,584千円)
 - ・ (新)老人福祉計画の改定 (3,093千円)
 - ・ (新)介護予防・日常生活圏域ニーズ調査分析の支援 (18,900千円)
 - ・ (新)介護予防・生活支援マッチング事業の実施 (5,000千円)
 - ・ 高齢期移行助成事業の実施 (176,199千円)
 - ・ 高齢者の権利擁護の推進 (65,761千円)
 - ・ 高齢者自立支援ひろば運営支援事業の実施 (67,821千円)
 - ・ (新)但馬長寿の郷の指定管理の導入準備 (11,339千円)
 - c **施設介護の強化**
 - ・ 地域介護拠点等整備補助事業の推進 (6,570,748千円)
 - ・ サービス付き高齢者向け住宅の機能強化支援 (36,900千円)
 - ・ 高齢者福祉施設等防災緊急対策事業の実施 (111,000千円)
 - d **福祉人材確保対策**
 - ・ 医療介護推進基金を活用した福祉人材確保対策の推進 (703,363千円)
 - ・ 福祉・介護人材確保対策の強化 (19,360千円)
 - ・ (再掲)(拡)外国人介護人材の受入環境の強化 (8,037千円)
 - ・ 県立総合衛生学院中山手分校介護福祉学科の運営 (30,480千円)
 - ・ (新)社会福祉法人等における就業者の確保支援 (2,736千円)
 - ・ 介護人材確保に向けた市町団体支援 (99,100千円)
 - ・ (拡)ひょうごケア・アシスタントの導入促進 (27,137千円)
 - ・ 高齢者等就労支援事業の実施 (12,063千円)
 - ・ (拡)介護人材確保・定着支援 (23,082千円)
 - ・ 潜在介護福祉士等の再就業支援 (2,054千円)
 - ・ 介護職員等合同入職式の開催 (702千円)

- ・民間社会福祉事業職員互助会への加入促進（12,000千円）
- ・(拡)訪問看護師・訪問介護員の安全確保・離職防止対策（11,910千円）
- ・(拡)介護業務における労働環境改善・生産性向上の支援（209,200千円）
- ・介護業務体験学習の推進（10,000千円）
- e **ひきこもり対策の強化**
 - ・(拡)ひきこもり対策への総合的な支援（48,463千円）
- f **生活困窮者への支援等**
 - ・(拡)生活困窮者への支援（74,601千円）
 - ・母子家庭等医療費給付の実施（400,054千円）
 - ・ひとり親家庭就業支援事業の実施（26,163千円）
 - ・ひとり親自立支援プログラム策定事業の実施（8,308千円）
 - ・(新)不安や悩みを抱える若年妊婦等支援事業の実施（8,028千円）
- g) **戦争体験の次代への伝承**
 - ・(新)終戦75年戦没者追悼式の開催（7,730千円）
 - ・(新)若人の広場等の情報発信の強化（704千円）
 - ・(新)戦後75年記念 兵庫・沖縄・栃木3県交流事業の実施（5,198千円）
- i) **障害者への支援の充実**
 - a **ユニバーサル社会づくり**
 - ・(拡)ユニバーサル社会づくりの充実強化（4,450千円）
 - ・(拡)ユニバーサル社会づくり推進地区の整備（12,317千円）
 - ・(拡)みんなの声かけ運動の推進・充実強化（6,667千円）
 - ・ユニバーサルカフェの開設応援（3,000千円）
 - ・盲ろう者の社会参加促進（1,344千円）
 - ・ひょうご障害者福祉計画及び障害福祉推進計画の策定（3,228千円）
 - ・(拡)手話の普及促進（23,644千円）
 - ・(新)手話通訳士・要約筆記者の養成強化（1,221千円）
 - ・夜間・休日における手話通訳者派遣依頼への対応（4,158千円）
 - ・(拡)視覚障害者の情報取得等の充実強化（8,960千円）
 - ・(新)視覚障害者等のICT指導者養成研修の充実強化（3,403千円）
 - ・企業等への情報配慮支援（2,250千円）
 - b **安心できる医療・福祉サービスの確保**
 - ・障害者総合支援法による医療費の給付（8,879,244千円）
 - ・重度障害者医療費助成の実施（5,089,959千円）
 - ・(新)重度肢体不自由児者の訪問リハビリ利用料助成の実施（16,100千円）
 - ・障害児者リハビリテーションセンターの運営（53,294千円）
 - ・県立こども発達支援センターの運営（25,536千円）
 - ・(新)県立こども発達支援センターのあり方検討（500千円）
 - ・発達障害者支援センターの運営（87,969千円）
 - ・(拡)精神科救急医療体制の強化（103,968千円）
 - ・脳性まひ等肢体不自由児者対応療法士研修の実施（2,279千円）
 - ・障害者総合支援法によるサービスの給付（25,321,847千円）
 - ・相談支援・障害福祉サービスの質の向上に向けた人材育成（26,101千円）
 - ・失語症者向け意思疎通支援者の養成（978千円）
 - ・障害者・高齢者の再犯防止に向けた立ち直り支援（42,250千円）
 - ・障害者総合支援推進交付金の交付（122,500千円）
 - ・強度行動障害者の地域生活支援（33,151千円）
 - c **暮らしの安全安心基盤の確保**
 - ・鉄道駅舎ホームドア設置促進事業の実施（174,952千円）
 - ・公共交通機関と連携した視覚障害者の歩行安全確保（1,190千円）
 - ・人生いきいき住宅改造助成の実施（373,251千円）

- ・住宅確保要配慮者の賃貸住宅への入居促進（4,590千円）
- ・(拡)ロボットリハビリテーション拠点化の推進（36,457千円）
- ・医療的ケア児に対する支援体制の構築（2,034千円）
- ・医療的ケア児等医療提供体制の確保（16,206千円）
- ・医療支援型グループホームの整備促進（22,250千円）
- ・重症心身障害児通所支援・居宅訪問型事業所の整備促進（29,885千円）
- ・障害者福祉施設の整備（2,376,441千円）
- ・電動車いす等補装具判定の充実強化（6,000千円）

d 障害者の社会参加の促進

- ・(拡)障害者工賃の向上等支援（83,399千円）
- ・障害者雇用就業・定着拡大推進事業の実施（48,330千円）
- ・(新)ひょうごジョブコーチ推進事業（26,900千円）
- ・(新)小野起生園のあり方調査の実施（500千円）
- ・(拡)特例子会社・事業協同組合設立等の推進（60,916千円）
- ・障害者の在宅ワーク推進モデル事業の実施（14,744千円）
- ・一般就労への移行支援（9,434千円）
- ・障害者就業・生活支援センター事業の実施（50,100千円）
- ・県立学校等での障害者雇用の促進（163,813千円）
- ・障害児等職業体験事業の実施（6,770千円）
- ・(拡)障害者スポーツ推進プロジェクト（48,271千円）
- ・(拡)障害者芸術文化活動への支援（12,747千円）

(f) 医療確保と健康づくり

a 医療体制の充実強化

(a) 医療イノベーションの創出

- ・次世代医療開発センター（仮称）の整備（191,666千円）

(b) 地域医療構想実現のための対策

- ・(拡)地域医療構想推進体制の強化（14,119千円）
- ・(拡)病床機能転換・統合再編等の推進（1,500,000千円）
- ・(新)病床ダウンサイジングへの支援（360,000千円）
- ・圏域医療情報ネットワークの構築支援（24,000千円）

(c) 在宅医療対策の推進

- ・在宅医療地域ネットワークの整備（25,750千円）
- ・在宅看護体制の機能強化（69,987千円）
- ・在宅歯科医療の総合支援（28,790千円）

b 医師確保対策

(a) 医師確保対策

- ・大学医学部への特別講座の設置（180,000千円）
- ・へき地等勤務医師の養成・派遣（542,747千円）
- ・へき地若手医師キャリアパスサポートの実施（5,924千円）
- ・地域医療人材の資質向上（124,735千円）
- ・地域医療支援医師県採用制度によるへき地勤務医師の確保（4,750千円）
- ・医師派遣等推進事業の実施（18,750千円）
- ・(新)特定専門医研修資金貸与事業の実施（12,000千円）
- ・(新)新生児担当小児科医師の確保支援（2,000千円）
- ・(新)勤務医の働き方改革の推進（600,000千円）

(b) 看護職員等確保対策

- ・看護職員の養给力強化（262,258千円）
- ・看護職員の資質向上等（560,780千円）
- ・(拡)ナースセンターの運営（30,902千円）

c 医療提供体制の整備

- ・医療介護推進基金を活用した医療体制の整備促進 (5, 251, 964千円)
 - ・小児救急医療相談窓口の運営 (98, 108千円)
 - ・(新)周産期医療搬送調整拠点の整備 (14, 812千円)
 - ・(拡)重症難病患者入院施設確保等事業の実施 (29, 271千円)
 - ・(拡)災害拠点病院等の体制強化 (120, 120千円)
 - ・有床診療所等のスプリンクラーなどの施設整備支援 (551, 958千円)
 - ・(新)情報ネットワークの整備による診療体制の充実 (40, 990千円)
 - ・(新)院内助産・助産師外来設置促進への支援 (6, 500千円)
 - ・(新)「かかりつけ医」の普及促進 (1, 000千円)
 - ・(新)WHO西太平洋地域委員会への支援 (1, 500千円)
 - ・国民健康保険事業の運営 (494, 620, 264千円)
 - ・国民健康保険制度に対する支援 (24, 009, 835千円)
- d 県立病院の整備促進
- ・県立はりま姫路総合医療センター(仮称)の整備 (9, 978, 999千円)
 - ・(新)県立西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編整備 (5, 546, 962千円)
 - ・(新)がんセンターにおける地域医療連携方策検討委員会の設置 (1, 000千円)
 - ・(新)リハビリテーション中央病院・スポーツ医学診療センター(仮称)の設置 (88, 031千円)
 - ・(新)尼崎総合医療センター患者支援センター棟の整備 (21, 038千円)
 - ・高度先進医療機器の導入(診療機能の高度化) (993, 600千円)
- e 心と体の健康づくり対策
- (a) 心の健康づくり
- ・相談体制の充実 (93, 162千円)
 - ・地域レベルでの自殺対策の推進 (3, 288千円)
 - ・(拡)こころの健康づくりの推進 (4, 777千円)
 - ・地域における気づき、見守り体制の充実 (3, 683千円)
 - ・自殺ハイリスク要因を抱える人への支援強化 (3, 600千円)
 - ・企業等のメンタルヘルス対策の推進 (51, 600千円)
 - ・(拡)依存症対策総合支援の実施 (6, 860千円)
- (b) 体の健康づくり
- ・職場の健康づくりの環境整備 (10, 000千円)
 - ・(拡)商店街健康づくりの環境整備 (10, 500千円)
 - ・健康づくりチャレンジ企業支援制度の利用促進 (1, 478千円)
 - ・骨髄移植後等の予防接種再接種に対する助成の実施 (1, 639千円)
 - ・勤労者の骨髄等移植ドナー環境づくりの推進 (3, 200千円)
 - ・(新)特定健診フォローアップ市町支援事業の実施 (66, 000千円)
 - ・(新)スマホ、スマートウォッチを活用した高齢者の健康管理支援 (54, 000千円)
 - ・(新)フレイル対策強化推進事業の実施 (25, 000千円)
 - ・(新)ビッグデータの健康づくりへの活用促進 (95, 000千円)
 - ・(拡)歯・口腔の健康づくりの推進 (20, 647千円)
 - ・(新)災害時歯科保健医療提供体制の整備 (10, 000千円)
- (c) がん対策の推進
- ・(拡)がん検診受診率向上に向けた普及啓発・体制の整備 (7, 500千円)
 - ・企業におけるがん検診受診の促進 (35, 469千円)
 - ・三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業の実施 (52, 668千円)
 - ・肝がん・重度肝硬変入院医療費の助成促進 (93, 235千円)
 - ・(新)若年がん患者妊孕性温存治療費助成事業の実施 (2, 000千円)
 - ・がん教育総合支援事業の実施 (1, 000千円)
- (d) 受動喫煙対策の推進
- ・受動喫煙対策の推進 (12, 518千円)
- f 認知症地域支援体制の充実

(a) 認知症予防の推進

- ・認知症予防・早期発見の推進 (27,928千円)
- ・家族の認知症早期発見・受診促進事業の実施 (8,319千円)

(b) 医療対策の充実

- ・(拡)認知症疾患医療センターの設置・運営 (44,984千円)
- ・(拡)認知症医療連携体制の強化 (49,178千円)
- ・認知症医師等研修の実施 (8,581千円)

(c) 地域連携体制の強化

- ・(拡)認知症地域連携体制の強化 (6,780千円)

(d) 認知症ケア人材の育成

- ・認知症機能評価システム(兵庫県4DAS)の全県展開 (7,533千円)
- ・認知症介護実践研修等の実施 (9,737千円)
- ・(再掲)高齢者の権利擁護の推進 (65,761千円)

(e) 若年性認知症対策

- ・若年性認知症対策の推進 (15,687千円)

ウ 地域の元気づくり**(7) 兵庫の強みを生かした産業の育成****a 起業・創業の活性化**

- ・(拡)IT戦略推進事業の実施 (81,757千円)
- ・(拡)コワーキングスペース開設支援事業の実施 (27,803千円)
- ・(拡)起業家への支援 (308,741千円)
- ・起業プラザひょうごの運営 (28,963千円)
- ・(新)起業プラザひょうご姫路・尼崎の設置・運営 (41,726千円)
- ・(新)UNOPS・GIC(グローバル・イノベーションセンター)の開設・整備 (77,421千円)
- ・(新)スタートアップビザの拡大 (1,427千円)
- ・(新)神戸大学と連携した起業人材の育成 (15,000千円)
- ・(新)スタートアップ応援ファンド(仮称)の造成 (100,000千円)
- ・(再掲)新事業創出支援貸付の実施 (949,440千円)

b イノベーションの創造と次世代産業の育成**(a) イノベーションの創造**

- ・放射光利用の促進 (2,695千円)
- ・(新)県ビームライン成果創出サイクルの構築 (7,000千円)
- ・ニュースバル放射光施設産業利用拠点の整備 (210,000千円)
- ・ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発の普及 (39,367千円)
- ・スーパーコンピュータの産業利用への支援 (110,681千円)
- ・(新)先端技術人材集積促進事業の実施 (10,000千円)
- ・(新)FOCUSシミュレーション人材育成拠点整備事業 (199,000千円)

(b) 次世代産業の育成

- ・(拡)ひょうご次世代産業高度化プロジェクトの推進 (566,497千円)
- ・(新)先端高度加工機器活用人材育成事業の実施 (2,000千円)
- ・航空産業非破壊検査トレーニングセンターの運営 (16,281千円)
- ・次世代産業分野での企業間連携による成長の促進 (60,000千円)
- ・(新)成長産業育成コンソーシアム推進事業の実施 (17,155千円)
- ・最先端技術研究(COEプログラム)の推進 (105,441千円)
- ・医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成促進 (29,208千円)
- ・ドローンの先行的利活用 (86,000千円)
- ・(拡)異業種交流事業への支援 (85,400千円)
- ・新事業創出支援貸付の実施 (949,440千円)
- ・ITあわじ会議の開催 (17,000千円)
- ・国際フロンティア産業メッセ2020の開催 (8,000千円)

c 中小企業の振興、人材確保支援**(a) 経営支援の充実**

- ・(拡)中小企業向け融資制度の運用(融資枠3,600億円)
- ・中小企業設備貸与の実施[貸与事業規模15億円]
- ・ひょうごオンリーワン企業の創出支援(12,262千円)
- ・ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の運用(8,702千円)
- ・(拡)ひょうご専門人材相談センターの設置・運営(32,224千円)
- ・小規模企業者等設備貸与支援の実施[貸与事業規模22億円]
- ・がんばる小規模事業者への支援(21,632千円)
- ・事業継続支援事業の実施(131,783千円)
- ・(新)ひょうごブラチナ成長企業創出事業の実施(6,942千円)

(b) 人材確保支援

- ・中小企業従業員の福利厚生支援(122,891千円)
- ・(拡)建設業における若年者の入職促進・人材育成(10,090千円)
- ・(再掲)中小企業情報発信支援事業16,657千円

(c) 地場産業の振興

- ・(新)地場産業の海外展開支援(25,000千円)
- ・(拡)地場産業のブランド力強化の促進(40,500千円)
- ・(新)ひょうご天然皮革インバウンド向けプロモーション事業の実施(4,000千円)
- ・産地クリエイター養成の促進(15,000千円)
- ・ひょうごのファッションイベントへの出展支援(8,320千円)

(d) 企業誘致の推進

- ・(拡)新規産業立地促進補助・税軽減の実施(1,814,552千円)
- ・(新)欧州・米国企業向け一次進出プロモーションの実施(4,491千円)
- ・企業庁企業誘致の推進(23,946千円)
- ・市町と連携して取り組む産業拠点の整備(1,531,184千円)
- ・(新)新たな産業団地整備の展開(55,000千円)
- ・(新)グローバル人材の交流促進(1,648千円)

(e) 海外展開の支援

- ・ひょうご海外展開支援プロジェクトの推進(23,550千円)
- ・(拡)新興国等との経済交流の強化(21,570千円)
- ・県内企業海外展開のための留学生活用の促進(10,620千円)
- ・ジェットロと連携した外国人材確保の支援(4,000千円)

(4) 力強い農林水産業の確立**a 農業の経営基盤の強化****(a) 法人化支援**

- ・基幹的地域農業法人の確立支援(4,000千円)
- ・法人化促進総合対策事業の実施(101,167千円)
- ・企業の農業参入の推進(4,500千円)
- ・農業経営力の向上支援(50,814千円)
- ・集落営農組織育成総合対策の推進(19,180千円)

(b) 農産物の生産・流通の拡大

- ・主要農作物競争力強化対策事業の実施(350,730千円)
- ・ひょうご元気な「農」創造事業の推進(29,000千円)
- ・(新)スマート農業の推進(10,800千円)
- ・ひょうごの次世代施設園芸モデル普及拡大支援事業の実施(183,393千円)
- ・ひょうご施設園芸産地の競争力強化(313,300千円)
- ・(拡)農業施設貸与事業の実施(241,641千円)
- ・野菜産地総合整備対策事業(140,000千円)
- ・酒米高品質モデルの確立支援(3,668千円)

- ・ひょうご花き・果樹産地好循環構築事業の実施（5,142千円）
- ・ひょうごのGAP拡大推進加速化事業の実施（4,877千円）
- (c) **多様な農業の担い手育成**
 - ・新規就農者の確保・育成加速化（17,652千円）
 - ・農業人材の確保（474,004千円）
 - ・(拡)雇用就農促進事業の実施（31,097千円）
 - ・ひょうごで輝く女性農業者の活躍促進（2,393千円）
 - ・(新)農業大学校創立100周年記念事業の実施（1,000千円）
- (d) **農地の有効活用**
 - ・農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約（163,227千円）
 - ・人・農地プランによる農地の集積・集約化の促進（318,524千円）
 - ・(新)地域まるごと農地活用体制の構築（5,900千円）
 - ・条件不利農地集積奨励事業の実施（28,500千円）
 - ・(拡)小規模農家の放棄田防止対策の推進（81,944千円）
 - ・中山間地域等直接支払交付金の交付（777,951千円）
- b **都市農業の推進**
 - ・(拡)地域住民と共生するひょうごの都市農業振興事業の実施（4,363千円）
 - ・地域直売所の整備促進（19,786千円）
- c **ウメ輪紋病対策**
 - ・ウメ輪紋病緊急防除対策の実施（26,690千円）
 - ・ウメ輪紋病産地の復興支援（9,000千円）
- d **畜産業の規模拡大と協業化**
 - ・但馬牛生産基盤強化整備事業の実施（265,612千円）
 - ・但馬牛繁殖経営安定対策事業の実施（37,209千円）
 - ・但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」の供給力強化（6,450千円）
 - ・第12回全国和牛能力共進会出品対策事業の実施（1,000千円）
 - ・「ひょうごの酪農」生産力アップの推進（238,977千円）
 - ・(拡)第15回全日本ホルスタイン共進会への出品対策（2,870千円）
 - ・畜産参入支援センターの運営（500千円）
 - ・(拡)但馬牛博物館の機能強化事業の実施（102,098千円）
 - ・(新)養豚場飼養衛生管理強化事業の実施（13,000千円）
- e **県産ブランドの育成・発信強化**
 - (a) **海外向けブランド戦略の展開**
 - ・ひょうごの「農」「食」輸出拡大の促進（17,935千円）
 - ・(拡)「KOBE BEEF」「TAJIMA BEEF」の流通拡大（5,832千円）
 - ・(拡)ひょうごの酒米海外戦略推進事業の実施（27,200千円）
 - ・ひょうごの「酒」輸出拡大の促進（10,500千円）
 - (b) **国内向けブランド戦略の展開**
 - ・認証食品の需要拡大（5,217千円）
 - ・(新)兵庫県認証食品情報の発信強化（2,697千円）
 - ・ひょうご五国のめぐみ首都圏発販路拡大の実施（6,000千円）
 - ・兵庫県産野菜バリューチェーンの構築（2,069千円）
 - ・「兵庫丹波黒」安定生産の支援（1,000千円）
 - ・(拡)ひょうご雪姫ポーク生産・販売カブランド管理の強化（1,150千円）
- (c) **新品種・新商品の開発促進**
 - ・「農」イノベーションひょうごの推進（133,136千円）
 - ・農林漁業者の6次産業化の推進（18,345千円）
 - ・主食米のための新たな品種対策事業の実施（1,975千円）
- f **「農」に親しむ楽農生活等の推進**
 - ・(新)楽農生活センターリニューアル記念イベントの実施（500千円）

- ・(拡)地域楽農生活センターの開設支援 (18,700千円)
- ・(再掲)田舎暮らし楽農生活応援事業の実施 (12,886千円)
- ・ひょうご市民農園の整備 (72,632千円)
- ・楽農学校事業の実施 (15,332千円)
- ・親子農業体験教室の実施 (1,600千円)
- g **木材の有効活用と森林の保全再生**
 - (a) **森づくりの推進**
 - ・「新ひょうごの森づくり」の推進 (93,144千円)
 - ・(拡)森林環境譲与税を活用した森づくりの推進 (183,841千円)
 - ・ナラ枯れ防止作戦の推進 (38,864千円)
 - ・資源循環林造成パイロット事業の実施 (7,200千円)
 - ・(新)御即位記念分収造林事業の実施 (2,000千円)
 - (b) **県産材の安定供給の推進**
 - ・第3期ひょうご林内路網1,000km整備プランの策定・推進 (1,074,720千円)
 - ・高性能林業機械等の導入による生産基盤の強化 (60,000千円)
 - (c) **県産木材の利用促進**
 - ・(拡)「ひょうごの木」利用拡大事業の実施 (68,820千円)
 - ・兵庫県産木材利用木造住宅特別融資の実施 (融資枠60億円)
 - (d) **人材の育成**
 - ・(再掲)(新)県立森林大学校を活用した市町職員養成講座の開設 (7,148千円)
 - ・(拡)緑の青年就業準備給付金の交付 (40,300千円)
- h **豊かで美しい海の再生**
 - (a) **資源培養型水産業の推進**
 - ・漁場整備の推進 (939,000千円)
 - ・漁業施設貸与事業の実施 (103,978千円)
 - ・貝毒発生対策の推進 (11,544千円)
 - ・(拡)ノリ養殖生産安定化事業の実施 (2,000千円)
 - ・内水面資源増殖対策の推進 (5,000千円)
 - ・沖合底びき網漁獲物高鮮度流通の促進支援 (8,000千円)
 - ・ひょうごのさかな普及の推進 (4,000千円)
 - (b) **豊かな海の再生**
 - ・(拡)豊かで美しい瀬戸内海の創生 (23,913千円)
 - ・(拡)全国豊かな海づくり大会開催準備事業の実施 (48,589千円)
 - ・(新)第13回世界閉鎖性海域環境保全会議(エメックス13)開催協力事業の実施 (6,320千円)
- (ウ) **魅力あるまち・地域の整備**
 - a **都市再生の促進**
 - (a) **地域の活力を生み出すまちづくり**
 - ・(拡)県庁舎等再整備の実施 (316,525千円)
 - ・県立総合衛生学院の移転建替整備 (105,038千円)
 - ・(新)スマートシティ推進事業の実施 (500千円)
 - ・市街地再開発事業の推進 (1,210,750千円)
 - ・公共交通バリアフリー化の促進 (245,804千円)
 - ・(再掲)生活交通バスへの支援(高齢者等の移手段の充実) (149,632千円)
 - ・(拡)オールドニュータウン再生モデル事業(明舞団地)の実施 (8,118千円)
 - ・郊外型住宅団地再生の先導的支援 (7,654千円)
 - ・既存住宅へのインスペクションの普及促進 (5,568千円)
 - ・県民まちなみ緑化の推進 (640,000千円)
 - ・(新)兵庫県住生活基本計画の改定 (17,692千円)
 - ・(拡)まちの魅力向上や賑わいの創出による住宅用地等の分譲 (1,798,260千円)
 - (b) **都市公園の魅力向上**

- ・(新)都市公園リノベーションの推進 (5,000千円)
 - ・(新)明石城 櫓・石垣魅力アッププロジェクト (2,000千円)
 - ・(新)「地球アトリエ」構想の推進 (200,000千円)
- b 商店街の活性化**
- (a) 商店街のにぎわい・活性化**
- ・商店街ファンづくり応援事業の実施 (40,000千円)
 - ・商店街への外国人誘客の促進 (8,000千円)
 - ・(拡)商店街次代の担い手支援 (4,000千円)
 - ・商店街ご用聞き・共同宅配の実施 (5,000千円)
 - ・移動販売への支援 (15,000千円)
 - ・新規出店・開業への支援 (38,862千円)
 - ・商店街空き店舗再生支援の実施 (19,478千円)
 - ・空き店舗を活用した子育てほっとステーションの設置 (11,500千円)
 - ・空き店舗を活用した障害福祉サービス事業所等設置事業の実施 (11,000千円)
 - ・商店街・小売市場共同施設建設費の支援 (72,000千円)
 - ・商店街事業承継支援事業の実施 (14,284千円)
 - ・商店街共同施設の撤去支援 (5,000千円)
 - ・(再掲)(拡)商店街健康づくりの環境整備 (10,500千円)
- (b) まちづくりとの連携による商店街活性化**
- ・(拡)まちなか再生協議会等の運営支援 (16,000千円)
 - ・まちなか再生会議の運営 (1,000千円)
 - ・リノベーションまちづくりの推進 (20,000千円)
 - ・商店街の再編支援 (121,878千円)
- c 空き家・空き床対策の充実**
- ・(再掲)空き家活用支援事業の推進 (93,389千円)
 - ・空き家管理サービスの支援 (500千円)
 - ・老朽危険空き家の除却支援 (11,070千円)
 - ・(拡)古民家再生の促進支援 (45,322千円)
 - ・空き床等活用支援事業の実施 (10,000千円)
- (i) スポーツ・芸術文化の振興**
- a 多様な主体によるスポーツの振興**
- ・「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業の実施 (2,925千円)
 - ・(拡)神戸マラソン第10回記念大会の開催 (68,883千円)
 - ・(新)県立弓道場の活性化検討 (1,000千円)
- b ゴールデン・スポーツイヤーズの機会を捉えたスポーツの振興**
- (a) 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた競技スポーツの強化**
- ・オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの展開 (6,440千円)
 - ・(新)東京オリンピック・パラリンピック応援事業の実施 (186,406千円)
 - ・(拡)第2期新兵庫県競技力向上事業(世界にはばたけ兵庫プロジェクト)の実施 (180,548千円)
 - ・未来のスーパーアスリート支援事業の実施 (45,500千円)
 - ・近畿中学校・全国高等学校総合体育大会兵庫県開催事業の実施 (11,099千円)
- (b) ワールドマスターズゲームズ2021関西(WMG2021関西)への参加促進**
- ・(拡)WMG2021関西の参加促進 (138,375千円)
 - ・(拡)宝くじによる「WMG2021関西」の支援 (2,200,000千円)
 - ・WMG2021関西の開催準備 (24,055千円)
 - ・「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催 (7,921千円)
 - ・(新)関西シニアマスターズ大会兵庫大会の開催 (6,650千円)
 - ・(新)第74回全国レクリエーション大会開催への支援 (6,500千円)
- c 芸術文化の振興**
- (a) 美術館等**

- ・(拡) 県立芸術文化センター (460,000千円)
- ・(拡) 県立美術館－「芸術の館」－ (275,293千円)
- ・(新) 県立美術館西宮分館(仮称)のリニューアルオープン (20,437千円)
- ・横尾忠則現代美術館 (24,000千円)
- ・(新) 横尾忠則現代美術館の魅力強化 (44,000千円)
- ・兵庫陶芸美術館 (91,076千円)
- ・考古博物館 (15,106千円)
- ・歴史博物館 (42,025千円)
- ・県立歴史博物館の老朽化対策 (119,077千円)
- ・県立尼崎青少年創造劇場・ピッコロ劇団の運営 (339,525千円)
- ・(新) 人と自然の博物館「コレクションナリウム」の整備 (940,000千円)

(b) **芸術文化の振興**

- ・(拡) ひょうご芸術文化の普及・振興 (159,003千円)
- ・(新) 兵庫県民会館県民アートギャラリーの改修 (16,068千円)
- ・(新) 芸術文化振興ビジョンの改定 (700千円)
- ・(新) 「未来に伝えるひょうごの無形民俗文化財」の保存・伝承 (1,000千円)

エ 全員活躍社会の構築

(7) **未来を担う人材の育成**

a **確かな学力の育成**

- ・幼児教育の連携促進 (10,622千円)
- ・(拡) ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施 (2,748千円)
- ・(拡) ひょうごがんばり学びタイムの推進 (79,170千円)
- ・スーパーティーチャー派遣事業の実施 (13,351千円)
- ・(拡) キャリア教育の推進 (14,136千円)
- ・プログラミング教育スタートパックの構築 (1,451千円)
- ・(新) ひょうご子どもの読書活動アクションプランの推進 (1,395千円)
- ・道徳教育の推進 (24,525千円)
- ・(新) 科学の甲子園ジュニア全国大会の開催 (2,852千円)

b **兵庫型「体験教育」の充実**

- ・環境体験事業の実施 (88,588千円)
- ・自然学校の実施 (345,822千円)
- ・(拡) ふるさと兵庫こども環境体験の推進 (14,829千円)
- ・ひょうご環境体験館のリニューアル (204,000千円)
- ・青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～の実施 (131,245千円)
- ・地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施 (179,253千円)
- ・プロから学ぶ創造力育成事業の実施 (4,350千円)
- ・(拡) ふるさと貢献活動の実施 (60,360千円)
- ・ものづくり体験の提供 (60,211千円)

c **いじめ・問題行動等への対応**

- ・悩み相談体制の構築等の総合支援 (145,722千円)
- ・いじめ防止対策の推進 (1,775千円)
- ・キャンパスカウンセラーの配置 (64,457千円)
- ・市町スクールソーシャルワーカー配置の推進 (54,886千円)
- ・スクールカウンセラーの配置 (465,983千円)
- ・カウンセリングマインド実践研修の実施 (17,994千円)
- ・学級経営指導員の派遣 (14,290千円)
- ・高等学校問題解決サポートチームの設置 (4,030千円)
- ・(新) ひょうご不登校対策事業の実施 (519千円)

d **県立高校の特色化の推進**

(a) **高校教育の特色化**

- ・(拡) 高大接続改革事業の実施 (17, 457千円)
- ・地域との協働による先進的教育研究開発事業の実施 (21, 900千円)
- ・県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～の実施 (74, 250千円)
- ・(新) STEAM教育 (新たな文理融合型教育) の展開 (「STEAM教育」のモデル事業) (19, 500千円)
- ・ひょうご学力向上サポート事業の推進 (2, 348千円)
- ・(新) 魅力と活力ある県立高校づくりを進めるためのあり方検討 (1, 000千円)
- (b) **職業教育の充実と社会的自立に向けたキャリア形成の支援**
 - ・地域とつなぐ産業教育フェアの実施 (3, 716千円)
 - ・「ひょうご匠の技」探求事業の実施 (4, 200千円)
 - ・「ひょうごの達人」招聘事業の実施 (7, 504千円)
- (c) **国際化への対応**
 - ・(拡) 県立高等学校におけるグローバル人材の育成推進 (699, 883千円)
 - ・ひょうごスーパーハイスクール事業の実施 (15, 000千円)
- e **就学支援の充実**
 - (a) **高等教育の無償化**
 - ・(新) 高等教育の無償化に伴う授業料・入学金減免の実施 (1, 340, 499千円)
 - ・(新) (再掲) 私立専修学校の授業料等の減免 (1, 115, 532千円)
 - (b) **私立学校への支援**
 - ・私立学校経常費補助 (21, 041, 232千円)
 - ・(拡) 私立学校経常費特別補助 (158, 780千円)
 - ・ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業の実施 (5, 500千円)
 - (c) **私立幼稚園の特色化**
 - ・私立幼稚園の認定こども園への移行推進補助 (5, 000千円)
 - ・私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業の実施 (75, 000千円)
 - ・私立幼稚園教員確保支援事業の実施 (36, 480千円)
 - (d) **専修学校等への支援**
 - ・専修学校等補助 (589, 000千円)
 - ・ひょうごの専門学校の魅力発信事業 (2, 000千円)
 - (e) **就学支援の充実**
 - ・(拡) 就学支援の実施 (16, 478, 715千円)
 - ・(拡) 私立高等学校等の授業料軽減 (780, 168千円)
 - ・(拡) 国公立高等学校における奨学のための給付金の支給 (1, 115, 608千円)
 - ・高等学校奨学資金貸与事業の実施 (194, 000千円)
 - ・(拡) 私立高等学校等における奨学のための給付金の支給 (550, 433千円)
 - (f) **外国人教育の充実**
 - ・(拡) 子ども多文化共生教育の推進 (100, 293千円)
 - ・外国人児童生徒のための学習支援 (35, 688千円)
 - ・私費外国人留学生への奨学金の支給 (18, 000千円)
- f **特別支援教育の充実**
 - ・インクルーシブ教育システムの推進 (83, 857千円)
 - ・高等学校における特別な支援を必要とする生徒の支援 (15, 594千円)
 - ・(拡) 高等学校における通級による指導実践研究事業の実施 (5, 830千円)
 - ・特別支援学校教員の資質向上事業の実施 (1, 600千円)
 - ・「トライアングル」プロジェクト実践研究の実施 (2, 970千円)
 - ・(新) 特別支援学校高等部教育課程の充実の研究 (3, 068千円)
 - ・(新) 阪神地域の特別支援学校の狭隘化対策 (598, 042千円)
- g **学習環境の整備**
 - (a) **環境の整備**
 - ・(再掲) 県立学校施設の長寿命化 (1, 500, 000千円)
 - ・(再掲) 県立学校のトイレ改修 (2, 000, 000千円)

- ・(新)日高高等学校講義棟の整備 (300,000千円)
- ・(新)県立学校学びのイノベーション推進事業の実施 (1,847,178千円)
- ・夜間中学調査研究事業の実施 (500千円)
- ・高校における遠隔授業調査研究事業の実施 (6,037千円)
- ・(新)入院生徒に対する教育保障体制の構築 (5,000千円)
- (b) **教職員勤務時間適正化**
 - ・教職員勤務時間適正化事業 (113,614千円)
 - ・(再掲)(拡)運動部活動活性化推進事業の実施 (18,760千円)
 - ・(再掲)(拡)中学校部活動指導員配置事業の実施 (43,556千円)
 - ・(新)デジタル採点システムを活用した業務改善 (38,808千円)
 - ・(再掲)県立学校等での障害者雇用の促進 (163,813千円)
- (c) **健やかな体の育成と健康教育の推進**
 - ・(拡)運動部活動活性化推進事業の実施 (18,760千円)
 - ・(拡)中学校部活動指導員配置事業の実施 (43,556千円)
 - ・(再掲)がん教育総合支援事業の実施 (1,000千円)
 - ・(拡)「体力アップひょうご」サポート事業の実施 (6,728千円)
 - ・(新)地場産物を活用した学校給食の推進 (500千円)
- h **県立大学改革の推進**
 - ・姫路工学キャンパスの整備 (2,930,053千円)
 - ・公立大学法人兵庫県立大学運営費交付金の交付 (8,468,681千円)
 - ・(新)県立大学での歯科健康診断の実施 (1,528千円)
 - ・(新)県立大学附属学校黎明寮の改修整備 (108,647千円)
 - ・(新)県立大学附属学校のICT教育環境整備事業の実施 (2,149千円)
 - ・HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)構想の推進 (56,344千円)
- i **専門職業人材の育成**
 - ・(拡)国際観光芸術専門職大学(仮称)の整備 (5,637,878千円)
 - ・専門職大学普及啓発事業の実施 (29,000千円)
- (4) **多様な人材の活躍促進**
 - a **県内就職の促進**
 - (a) **高校・大学と連携した取組**
 - ・(拡)大学生インターンシップの推進 (22,567千円)
 - ・(再掲)(拡)女子学生と企業のプレマッチング支援事業の実施 (6,369千円)
 - ・若年女性に向けた県内定着PR事業の実施 (9,510千円)
 - ・高校・大学生「兵庫就活」促進事業 (27,151千円)
 - ・県内大学と連携した就活支援事業 (18,947千円)
 - ・大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト (5,984千円)
 - (b) **若者と県内企業のマッチング**
 - ・(拡)ひょうごで働こう!UJIターン広報・就職促進事業 (89,060千円)
 - ・(拡)UJIターン合同企業説明会の実施 (16,734千円)
 - ・(拡)短期職場体験就業事業の実施 (14,348千円)
 - ・「ひょうご応援企業」就職支援事業 (8,130千円)
 - ・中小企業合同研修等支援事業の実施 (9,565千円)
 - (c) **中小企業の魅力アップ**
 - ・中小企業就業者確保支援事業 (85,000千円)
 - ・中小企業情報発信支援事業 (16,657千円)
 - (d) **就職支援拠点の運営**
 - ・(拡)ひょうご・しごと情報広場における就職支援の実施 (82,437千円)
 - ・カムバックひょうごハローワークにおける就労相談の実施 (9,689千円)
 - ・(再掲)ものづくり分野における女性就業の促進 (3,000千円)
 - b **中高年齢者層への就労支援**

- ・(拡)就職氷河期世代等就労支援プログラム事業 (27,911千円)
- ・(新)ミドル世代の就労相談窓口の設置 (8,491千円)
- ・(再掲)ミドル起業家支援事業の実施 (23,250千円)
- ・(再掲)(拡)短期職場体験就業事業の実施 (14,348千円)
- ・(新)ひきこもり対策支援強化事業 (6,000千円)
- c 外国人材の活躍促進**
 - ・(新)外国人雇用HYOGOサポートデスク事業の実施 (15,770千円)
 - ・(再掲)(拡)子ども多文化共生教育の推進 (100,293千円)
 - ・(拡)ひょうご外国人介護実習支援センターの運営 (8,201千円)
 - ・外国人介護人材の確保支援 (4,326千円)
 - ・(拡)外国人介護人材の受入環境の強化 (8,037千円)
 - ・(新)外国人介護職員コミュニケーション支援事業の実施 (5,250千円)
 - ・(新)外国人生活支援モデル事業の実施 (1,000千円)
 - ・(新)ひょうご多文化共生社会の推進 (2,000千円)
- d 多様な働き方の推進**
 - ・(新)ダイバーシティ推進支援事業の実施 (1,000千円)
 - ・(新)多様な働き方推進事業の実施 (4,668千円)
- e 女性・高齢者の活躍促進**
 - (a) 女性活躍の推進**
 - ・女性の活躍推進 (41,513千円)
 - ・(拡)女子学生と企業のプレマッチング支援事業の実施 (6,369千円)
 - ・女性の就業サポート事業の実施 (18,759千円)
 - ・女性起業家への支援 (66,000千円)
 - ・ものづくり分野における女性就業の促進 (3,000千円)
 - (b) シニアの活躍促進**
 - ・シニア起業家への支援 (44,000千円)
 - ・生きがいしごとサポートセンターによる起業・就業支援 (45,034千円)
- f リカレント教育の推進**
 - ・老人クラブ活動の強化・推進 (90,792千円)
 - ・高齢者への学習機会の提供 (73,650千円)
 - ・ふるさとひょうご創生塾の実施 (7,120千円)
 - ・(新)リカレント教育推進プロジェクト (1,000千円)
 - ・(新)専門学校リカレント教育推進プロジェクト (500千円)
 - ・(新)但馬文教府「ふるさと交流館」開館記念式典の開催 (500千円)
 - ・(新)全員活躍社会の実現に向けた生活創造センター等の新展開 (1,500千円)
- g 保護観察対象者等の雇用・就業促進**
 - ・刑務所出所者等の雇用導入促進 (6,400千円)
 - ・保護観察対象者等就労支援プログラム事業の推進 (6,427千円)
 - ・(新)保護観察対象者等の雇用拡大促進 (6,707千円)
- h 働き方に応じた環境整備**
 - (a) 職場環境の整備**
 - ・(拡)ひょうご仕事と生活センター事業の推進 (455,527千円)
 - ・離職者等再就職訓練の実施 (1,317,906千円)
 - ・(拡)離職者再就職準備支援事業の実施 (5,128千円)
 - ・労働環境対策事業の実施 (75,000千円)
- オ 交流・環流の促進**
 - (7) 交流人口の拡大**
 - a 国内外からの誘客対策**
 - (a) ひょうご観光本部の機能拡充**
 - ・(新)ひょうご観光本部の体制整備 (13,500千円)

- (b) **海外からの誘客促進**
 - ・(拡) ゴールデンスポーツイヤーズを捉えたインバウンド誘客の促進 (18,242千円)
 - ・(拡) ひょうごゴールデンルートの推進 (20,123千円)
 - ・(拡) 外国人旅行者の関心に応えるプロモーションの展開 (29,510千円)
 - ・(拡) 大阪・関西万博までを見据えた内外からの誘客に向けた受入環境の整備 (71,034千円)
- (c) **地域ツーリズムの推進**
 - ・(拡) 兵庫ならではのツーリズムづくり (61,490千円)
 - ・(拡) ひょうごツーリズムバスの実施 (136,808千円)
 - ・(拡) 地域の産業と協働するツーリズムづくり (65,019千円)
 - ・(拡) 少雪の影響を受けた地域への誘客の促進 (110,000千円)
- b **国際交流と経済連携の深化**
 - ・(新) 第10回日中韓観光大臣会合の開催 (18,000千円)
 - ・(新) 中国・海南省友好提携30周年記念事業の実施 (3,100千円)
 - ・(新) ブラジル・パラナ州友好提携50周年記念事業の実施 (8,000千円)
 - ・(新) フランスとの交流推進 (3,500千円)
 - ・ハバロフスク地方・沿海地方友好訪問団の受入 (1,000千円)
 - ・ロシア・ハバロフスクとの交流推進 (2,734千円)
 - ・(新) 日露交歓コンサートの実施 (6,800千円)
 - ・ひょうご・神戸国際サミットの開催 (755千円)
- c **地域資源を活用した魅力づくり**
 - (a) **ふるさと兵庫の魅力発信**
 - ・ひょうごはじまり館(仮称)の整備促進 (593,100千円)
 - ・『ひょうご五国の地域創生』の展開 (46,954千円)
 - (b) **地域の個性あふれるプロジェクトの推進**
 - ・鳴門の渦潮世界遺産登録に向けた取組の推進 (20,000千円)
 - ・県民交流広場を活用した地域力の強化 (242,000千円)
 - ・ふれあいの祭典の開催 (20,000千円)
 - (c) **六甲山の活性化の推進**
 - ・(拡) 六甲山遊休施設等の利活用への支援 (33,500千円)
 - ・六甲山の環境保全の推進 (2,000千円)
 - (d) **篠山層群化石の活用**
 - ・篠山層群化石を活用した地域活性化を目指す人材育成システムの構築 (14,596千円)
 - ・(拡) 篠山層群化石を活用した地域活性化 (5,000千円)
 - (e) **コウノトリを活かした魅力向上**
 - ・(新) 第6回コウノトリ未来・国際かいぎの開催 (4,000千円)
 - (f) **あわじ環境未来島構想等の推進**
 - ・あわじ環境未来島構想の推進 (14,440千円)
 - ・北淡路花緑ネットワークの推進 (1,395千円)
 - ・淡路景観園芸学校新展開の推進 (2,231千円)
 - ・(新) 淡路花博20周年記念花みどりフェアの開催 (600,000千円)
 - ・(新) 令和の「御食国」プロジェクトの推進 (1,000千円)
 - (i) **定住人口・関係人口の創出、拡大**
 - a **ふるさと兵庫への愛着の醸成**
 - ・ひょうごe-県民登録制度の展開 (48,478千円)
 - ・ひょうごのふるさと魅力発見事業の実施 (4,959千円)
 - b **移住・定住の推進**
 - ・(拡) カムバックひょうご促進事業の実施 (45,297千円)
 - ・UJI出合いサポート東京センター事業の推進 (13,057千円)
 - ・戦略的移住推進モデル事業の実施 (38,224千円)
 - ・空き家活用支援事業の推進 (93,389千円)

c 地域再生大作戦の展開**(a) 地域再生の立ち上げ支援**

- ・集落再生への支援（8,010千円）

(b) 地域の賑わいづくり支援

- ・「がんばる地域」交流・自立応援事業の実施（84,774千円）

(c) 持続可能な地域づくり支援

- ・小規模集落起業促進事業の実施（14,969千円）
- ・地域運営組織法人化推進事業の実施（15,232千円）
- ・（再掲）戦略的移住推進モデル事業の実施（38,224千円）
- ・集落連携計画策定への支援（10,405千円）
- ・ふるさとにぎわい拠点の整備（613千円）

(d) 地域再生を外部、側面から支援

- ・大学等との連携による地域創生拠点での活動支援（6,445千円）
- ・ふるさと応援交流センターの設置（3,250千円）
- ・（拡）県版地域おこし協力隊の設置（129,330千円）
- ・地域おこし協力隊等ネットワーク構築事業の実施（783千円）
- ・「五国の元気づくり交流拠点モデル」の支援（25,200千円）
- ・ひょうご地域再生塾の開催（626千円）

d 二地域移住の促進

- ・戦略的移住推進モデル事業の実施（38,224千円）
- ・田舎暮らし楽農生活応援事業の実施（12,886千円）

(f) 交通基盤の整備**a 基幹道路の整備**

- ・播磨臨海地域道路計画調査の実施（140,000千円）
- ・北近畿豊岡自動車道関連調査の実施（10,000千円）
- ・（新）東播丹波連絡道路関連調査の実施（7,000千円）
- ・大鳴門橋自転車道設置の検討（90,000千円）
- ・大阪湾岸道路西伸部整備への支援（80,122千円）
- ・大阪湾岸道路西伸部関連調査の実施（50,000千円）
- ・ひょうごサイクリングモデルルート（地域ルート）の検討（5,000千円）

b 空港・港湾の有効活用

- ・姫路港旅客ターミナルエリアのリニューアル（580,000千円）
- ・海上輸送へのモーダルシフトの強化（138,000千円）
- ・尼崎西宮芦屋港フェニックス事業用地の整備（250,000千円）
- ・（新）但馬空港のあり方検討（10,000千円）
- ・但馬空港臨時チャーター便の運航（4,000千円）
- ・但馬ー羽田直行便の実現に向けた取組（6,300千円）
- ・（新）但馬空港A2-BCPの策定（1,000千円）

c 地域公共交通の活性化

- ・鉄道軌道安全輸送設備の整備推進（127,792千円）
- ・（新）北神急行線市営地下鉄化への支援（500,000千円）
- ・北近畿タンゴ鉄道の基盤管理への支援（17,913千円）
- ・（新）MaaSの導入促進（20,000千円）
- ・生活交通バスへの支援（高齢者等の移手段の確保）（149,632千円）
- ・（新）但馬地域公共交通網形成計画の策定（24,000千円）

カ 新たな兵庫の展開**(7) 地域創生の推進****a 地域創生戦略の推進**

- ・兵庫県地域創生戦略の推進（6,755千円）
- ・ひょうご地域創生交付金事業の推進（2,000,000千円）

- ・(拡)地方創生推進交付金事業の推進(3,090,773千円)
- ・(新)地方創生拠点整備交付金事業の実施(2,494,100千円)
- ・県民局・県民センターにおける地域創生の推進(1,750,000千円)
- ・(拡)「ふるさとひょうご寄附金」の募集(270,500千円)
- (イ)リーディングプロジェクトの推進
 - ・(新)リーディングプロジェクトの推進(2,536,276千円)
- (ロ)新しい将来ビジョンの検討
 - ・(拡)新長期ビジョンの策定検討(31,931千円)
- (ハ)適切な行財政運営の推進
 - a 適切な行財政運営の推進
 - ・阪神県民局統合に向けた庁舎整備の実施(156,677千円)
 - ・先端ICT技術を活用した事務改善(83,169千円)
 - ・(新)県議会のICT化の推進(9,166千円)
 - ・(新)本議会場での防災用ヘルメットの配備(1,875千円)
 - ・(新)適正な公文書管理の推進(318千円)
 - ・兵庫県規制改革推進会議の取組の推進(782千円)
 - ・個人住民税徴収等支援事業の実施(1,000千円)
 - ・(新)マイナンバーカードを活用したマイナポイントの利用促進(6,946千円)
 - ・(新)兵庫県町村会創立100周年記念事業への支援(1,000千円)
 - b 情報発信体制の強化
 - ・戦略的な広報の展開(38,080千円)
 - ・多様な広報媒体を活用した情報発信(511,201千円)
 - ・ホームページのスマートフォン対応改修の実施(149,737千円)
 - ・県民からの相談体制の充実(54,425千円)
 - ・若者向け議会広報刊行物の作成(675千円)
 - c 関西広域連合の活動の展開
 - ・関西広域連合の積極的な事業展開(319,972千円)
- (ニ)県民局・県民センターの主な事業
 - a 神戸県民センター
 - ・神戸の魅力を活かした賑わいづくり(85,995千円)
 - ・農都・神戸の推進(10,164千円)
 - ・安全・安心な地域づくり(10,600千円)
 - ・対話と協働による地域づくり(13,241千円)
 - b 阪神南県民センター
 - ・活力と魅力あふれる阪神南(65,064千円)
 - ・環境と調和した快適な阪神南(45,200千円)
 - ・安全で安心な阪神南(29,736千円)
 - c 阪神北県民局
 - ・歴史・文化・芸術が息づく「まち」の創出(71,681千円)
 - ・地域のブランド力が高まる「まち」の創出(44,698千円)
 - ・住み続けたいくなる「まち」の創出(48,621千円)
 - d 東播磨県民局
 - ・人・もの・情報が交流し、にぎわう東播磨づくり(67,613千円)
 - ・水辺との心豊かな暮らしが思い出に残る東播磨づくり(72,908千円)
 - ・いきいきと暮らせる、安全安心な東播磨づくり(29,479千円)
 - e 北播磨県民局
 - ・北播磨「農」と「食」の魅力づくりプロジェクト(43,080千円)
 - ・「北播磨」魅力体験ツーリズム等による交流人口・環流人口の拡大(68,729千円)
 - ・「北播磨」人材増プロジェクト(36,000千円)
 - ・いきいき暮らせる安全安心な「北播磨」の創出(22,191千円)

f 中播磨県民センター

- ・思わず訪れたくなる中はりま (74,263千円)
- ・若者・女性が活躍できる中はりま (10,450千円)
- ・活気とにぎわいのある中はりま (16,761千円)
- ・暮らしやすさNo.1の中はりま (38,526千円)

g 西播磨県民局

- ・歴史と伝統文化を生かした交流人口の拡大 (115,866千円)
- ・フロンティア精神が生み出す持続可能な地域づくり (68,707千円)
- ・安全・安心な社会基盤整備 (25,427千円)

h 但馬県民局

- ・あしたのふるさと但馬で交流する (83,425千円)
- ・あしたのふるさと但馬で暮らす (92,229千円)
- ・あしたのふるさと但馬を支える (64,346千円)

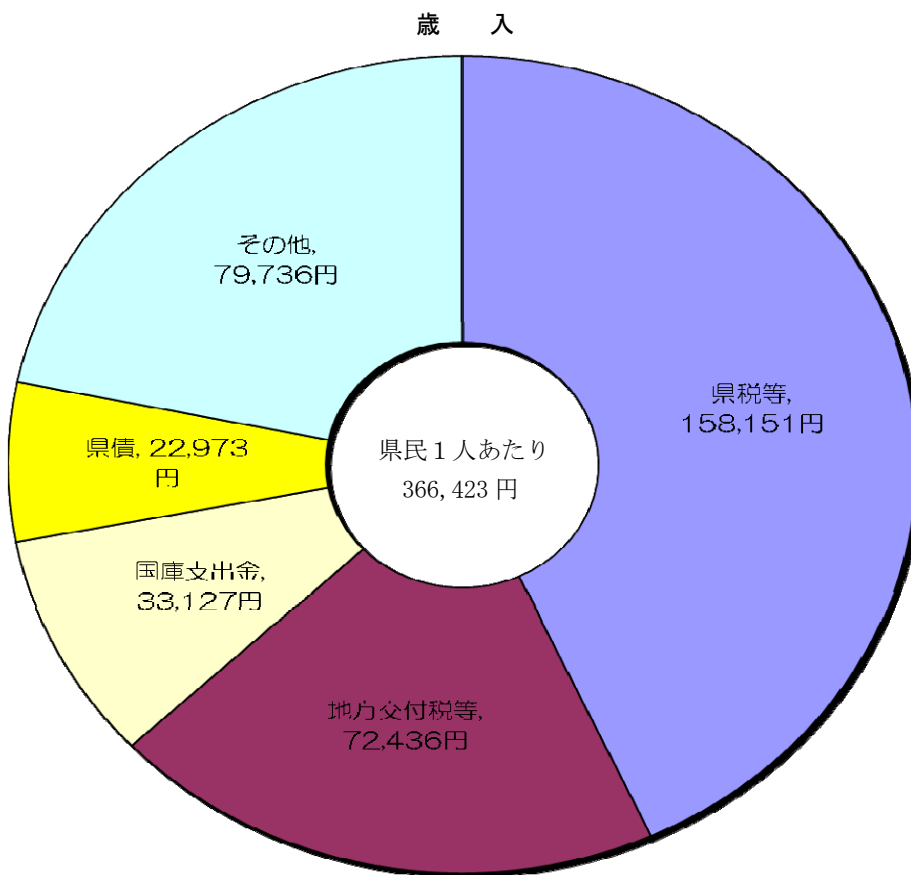
i 丹波県民局

- ・森を大切に守り育てます (39,623千円)
- ・花と緑の美しい地域づくりを進めます (22,233千円)
- ・個性豊かな地域文化を育てます (13,678千円)
- ・安らぎと活力に満ちた地域づくりを進めます (109,466千円)

j 淡路県民局

- ・訪れたくなる島づくり (115,531千円)
- ・島を支える産業の振興 (22,107千円)
- ・すこやかに暮らせる島づくり (25,526千円)
- ・住み続けたくなる島づくり (37,665千円)
- ・安全・安心な島づくり (9,171千円)

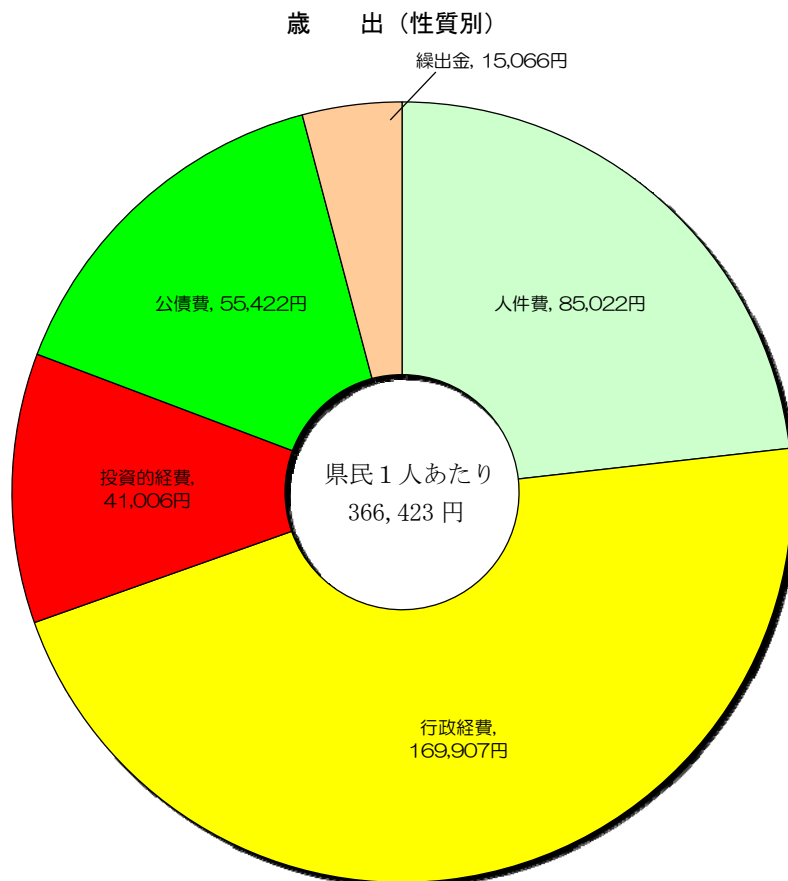
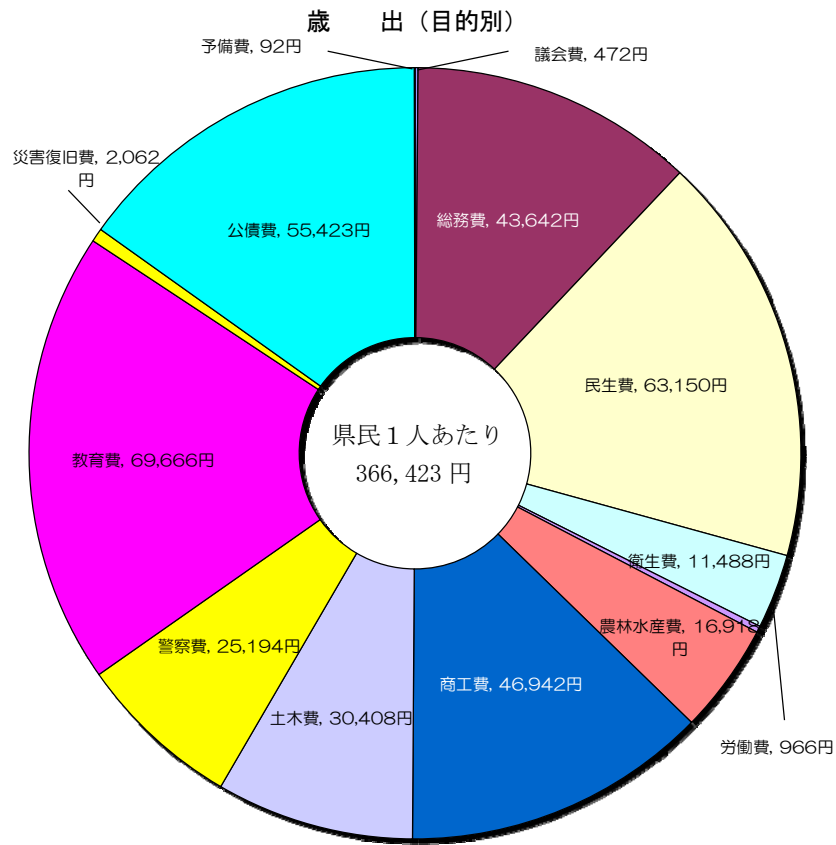
(2) 県民1人あたりの予算



※ 令和2年4月1日現在推計人口 (5,466,223人) により算出しました。

※ 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理しました。

※ 特別法人事業譲与税は、法人事業税 (県税) の一部を特別法人事業税 (国税) として徴収した後、都道府県に再配分されるものであるため、県税等として整理しました。



第2 令和元年度下半期の財政運営の状況

1 令和元年度予算の補正状況

(1) 令和元年度兵庫県補正予算

補正予算の内容は、当面急施を要する施策についての必要な補正措置と、事業費の確定等に伴う精算的な経費の補正です。

ア 職員の給与改定に伴う12月補正予算について

県人事委員会からの勧告を踏まえ、給料、勤勉手当の引き上げなど給与改定に伴う所要額を追加補正しました。

● 補正額計 : 1,813,000千円

(国庫 190,000千円、特定 208,000千円、一般 1,415,000千円)

※ 今回必要となる一般財源については、令和元年度当初予算から増収が見込まれる普通交付税により対応します。

- ・ 一般会計 1,605,000千円
- ・ 公営企業会計 208,000千円(病院局:203,000千円、企業庁:4,000千円、流域下水道事業会計:1,000千円)

(単位:千円)

区 分	今 回 補 正 額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
一 般 会 計	1,605,000	190,000	0	0	1,415,000
公 営 企 業 会 計	208,000	0	208,000	0	0
合 計	1,813,000	190,000	208,000	0	1,415,000

(7) 給与改定の概要(令和元年度12月補正予算関係分)

a 人事委員会勧告に基づく改定(平成31年4月実施)

(a) 給料表 : 改定率 平均0.1%引上げ

(b) 期末・勤勉手当 : 0.05月引上げ(4.45月→4.50月)

(参考) 部局別予算提案額

(単位：千円)

区分	今回 補正額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
企 画 県 民	55,000	1,300	0	0	53,700
健 康 福 祉	38,000	0	0	0	38,000
産 業 労 働	13,000	0	0	0	13,000
農 政 環 境	42,000	0	0	0	42,000
県 土 整 備	46,000	0	0	0	46,000
教 委	1,031,000	196,700	0	0	834,300
警 察	447,000	0	0	0	447,000
行 政 委 員 会 等	11,000	0	0	0	11,000
一 般 会 計 計	1,684,000	198,000	0	0	1,486,000
病 院 局	351,000	0	351,000	0	0
企 業 庁	9,000	0	9,000	0	0
流 域 下 水 道 事 業 会 計	1,000	0	1,000	0	0
公 営 企 業 会 計 計	361,000	0	361,000	0	0
合 計	2,045,000	198,000	361,000	0	1,486,000

イ 2月補正予算（経済対策）について

(7) 補正予算編成の考え方

令和元年度国補正予算（令和2年1月30日成立）を踏まえ、頻発化する自然災害に備え、県民の安全・安心を支える社会基盤整備を計画的に推進するとともに、米中貿易摩擦、日韓関係の緊張に加え、新型コロナウイルスの世界的流行によるサプライチェーンの停滞、外国人観光客の減少などの経済の下振れリスクに対応していくため、農林水産業の競争力強化や地域交流拠点の整備等、地域の元気づくりを推進していきます。また、Society5.0時代に合わせた未来を担う人材を育成するため、学校教育のICT化に早急に取り組んでいきます。

あわせて、雪不足による観光客の減少にも対応していく必要があります。

このため、令和元年度2月補正予算（経済対策）を編成しました。

a 基本方針

- (a) 安全・安心を支える「安全・安心の基盤づくり」
- (b) 農林水産業の競争力強化や地域産業の活性化をめざす「地域の元気づくり」
- (c) 学校教育のICT化による「未来への基盤づくり」

b 有利な財源の活用

補正予算案の編成にあたっては、将来の財政への影響に配慮し、公共事業などの国庫補助金、国の補正予算に伴う補正予算債（※）など、国の財源措置を最大限に活用します。

※ 補正予算債 国の補正予算に伴い、発行が認められる地方債。元利償還金に対し交付税措置があることから、後年度の負担が実質的に生じません。

c 事業の早期着手

補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努めます。

あわせて、早期に工事発注し、年間の工事発注時期の平準化を図るため、債務負担行為（ゼロ国債1,018百万円、ゼロ県債6,000百万円）を設定しました。

(4) 補正予算の規模

a 会計別の規模

(単位：百万円)

区 分	既定 予算額 a	今 回 補正額 b	財源内訳				合 計 a + b	前 年 同期比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,939,278	50,925	22,339	498	27,921	167	1,990,203	101.8%
特 別 会 計	1,570,805	103	50	0	53	0	1,570,908	101.5%
小 計	3,510,083	51,028	22,389	498	27,974	167	3,561,111	101.7%
公営企業会計	281,646	409	173	208	28	0	282,055	98.2%
合 計	3,791,729	51,437	22,562	706	28,002	167	3,843,166	101.4%

b 施策体系別事業一覧

(単位：百万円)

事 業 名	金 額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一 般
1 安全・安心の基盤づくり	45,822	19,115	606	26,101	0
(1) 防災・減災対策の推進	45,580	18,999	606	25,975	0
① 道路・河川等インフラ基盤の防災機能強化事業	35,295	16,152	128	19,015	0
② 下水道施設の防災機能強化事業	104	50	26	28	0
③ 工業用水道の施設更新事業	105	23	82	0	0
④ 農山漁村の防災・減災対策事業	4,798	2,607	370	1,821	0
⑤ 社会福祉施設の非常用自家発電設備等整備事業	175	117	0	58	0
⑥ 県営住宅の浸水対策事業	103	50	0	53	0
⑦ 道路・河川等防災対策事業	5,000	0	0	5,000	0
(2) 県民の安全・安心の確保	242	116	0	126	0
① 未就学児等の交通安全緊急対策事業	240	116	0	124	0
② 文化財防火・防災対策事業	2	0	0	2	0
2 地域の元気づくり	3,760	2,536	100	957	167
(1) 農林水産業の競争力強化	1,577	1,528	0	49	0
① 新山村振興等農林漁業特別対策事業	206	180	0	26	0
② 主要農作物競争力強化対策事業	34	34	0	0	0
③ 但馬牛生産基盤強化整備事業	256	234	0	22	0
④ 「ひょうごの酪農」生産基盤強化事業	229	229	0	0	0
⑤ 畜産競争力強化整備事業	13	13	0	0	0
⑥ 養鶏養豚振興対策事業	652	652	0	0	0
⑦ 養豚場飼養衛生管理強化事業	13	12	0	1	0
⑧ 森林林業緊急整備事業	174	174	0	0	0
(2) 地域交流拠点の整備	1,607	803	100	704	0
① 横尾忠則現代美術館魅力アップ事業	44	22	0	22	0
② 動物愛護センター龍野支所リニューアル事業	121	60	0	61	0
③ 但馬牛博物館機能強化事業	98	49	0	49	0
④ ひょうご環境体験館リニューアル事業	204	102	0	102	0
⑤ 人と自然の博物館「コレクションナリウム」新築事業	940	470	0	470	0
⑥ 播磨科学公園都市バスターミナル整備事業	200	100	100	0	0
(3) 地域産業の活性化	576	205	0	204	167
① ニュースパル放射光施設産業利用拠点整備事業	210	105	0	105	0
② FOCUSシミュレーション人材育成拠点整備事業	199	100	0	99	0
③ 少雪対策支援事業	167	0	0	0	167
3 未来への基盤づくり	1,855	911	0	944	0
(1) 学校教育のICT化	1,555	811	0	744	0
① 県立学校学びのイノベーション推進事業	1,508	784	0	724	0
② 県立大学附属学校ICT化推進事業	47	27	0	20	0
(2) 産業教育基盤の充実	300	100	0	200	0
① 産業教育施設整備事業	300	100	0	200	0
合 計	51,437	22,562	706	28,002	167
一般会計 計	50,925	22,339	498	27,921	167
特別会計 計	103	50	0	53	0
企業会計 計	409	173	208	28	0

c 性質別事業一覧

(単位：百万円)

区 分	補正額	会計別内訳					財源内訳			
		一般会計	県営住宅整備事業会計	工業用水道事業会計	地域整備事業会計	流域下水道事業会計	国庫	特定	起債	一般
行政経費	167	167	0	0	0	0	0	0	0	167
投資的経費	51,270	50,758	103	105	200	104	22,562	706	28,002	0
投資補助事業	46,270	45,758	103	105	200	104	22,562	706	23,002	0
公共事業	38,503	38,399	0	0	0	104	18,925	524	19,054	0
国直轄事業	1,934	1,934	0	0	0	0	0	0	1,934	0
その他投資補助事業	5,833	5,425	103	105	200	0	3,637	182	2,014	0
投資単独事業	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000	0
その他投資単独事業	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000	0
合 計	51,437	50,925	103	105	200	104	22,562	706	28,002	167

(7) 事業の概要

- a 安全・安心の基盤づくり 45,822,000千円
(国庫19,115,000、特定605,600、起債26,101,400)
- (a) 防災・減災対策の推進 45,580,000千円
(国庫18,999,400、特定605,600、起債25,975,000)
- i 道路・河川等のインフラ基盤の防災機能強化事業 35,295,000千円
(国庫16,152,100、特定127,800、起債19,015,100)
- (i) 補助事業 33,640,000千円
(国庫16,152,100、特定127,800、起債17,360,100)

主 な 事 業			金 額 (百万円)
事業名	箇所	事業内容	
道 路	(主)加古川小野線 東播磨道 北工区 (加古川市～小野市)、 (国) 178号(新温泉町) 他	バイパス 等	9,199
河 川	武庫川(西宮市)、 千種川(赤穂市) 他	河川改修 等	7,780
砂 防	伏見台北谷川(猪名川町)、 梶原地区(豊岡市) 他	砂防えん堤工 等	3,790
海岸・ 港湾	尼崎西宮芦屋港海岸(尼崎市)、 東播磨港(高砂市) 他	護岸改良 等	10,381
公 園	三木総合防災公園(三木市) 他	照明設備更新 等	2,480
区 画 整 理	英賀保駅周辺地区(姫路市)	J R 立体交差工事	10

(ii) 直轄事業

1,655,000千円

(全額起債)

主 な 事 業			金 額 (百万円)
事業名	箇 所	事業内容	
道 路	北近畿豊岡自動車道 (豊岡市)	バイパス 等	362
河 川	円山川 (豊岡市)、 加古川 (加東市) 他	河川改修 等	877
砂 防	六甲山系 (神戸市)	砂防えん堤工 等	400
海岸・ 港湾	東播海岸 (明石市、神戸市)	監視カメラの整備等	16

ii 下水道施設の防災機能強化事業

104,000千円

(国庫50,000、特定26,000、起債28,000)

主 な 事 業			金 額 (百万円)
事業名	箇 所	事業内容	
流域下水	加古川下流浄化センター (加古川市)	設備改築工事 等	104

iii 工業用水道の施設更新事業

105,000千円

(国庫23,500、企業庁内部資金81,500)

区 分	内 容	金額 (百万円)
加 古 川	加古川Ⅱ期自動弁取替工事	65
市 川	市川左岸幹線配水管敷設替工事	40

iv 農山漁村の防災・減災対策事業

4,798,000千円

(国庫2,607,200、特定370,300、起債1,820,500)

(i) 補助事業

4,519,000千円

(国庫2,607,200、特定370,300、起債1,541,500)

主 な 事 業			金 額 (百万円)
事業名	箇 所	事業内容	
農 業 農 村	<small>ようぎ</small> 養宜地区 (南あわじ市) 他 千草地区 (洲本市) 他	ほ場整備 ため池整備 等	3,164
造 林	宍粟市 他	間伐 等	330
林 道	<small>するがみねせん</small> 須留ヶ峰線 (朝来市) 他	林道整備	119
治 山	木津地区 (猪名川町) 他	治山ダム整備 等	482
漁 港	仮屋地区 (淡路市) 他	<small>ものあげば</small> 物揚場改良 等	122
経 営 構 造 対 策	龍野地区 (たつの市) 他	農業用機械等整備	138
漁 業 構 造 改 善	二見地区 (明石市) 他	ノリ採苗場 等	164

(ii) 直轄事業

279,000千円
(全額起債)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	事業内容	(百万円)
農 業 農 村	東播用水二期 (神戸市、三木市 他)	農業用排水整備	279

【債務負担行為の活用による令和2年度事業の早期着手】

(債務負担行為 : 7,018,000 千円)

早期に工事発注し、県内の景気浮揚を促進するとともに、年間の工事発注時期の平準化を図るため、債務負担行為を設定しました。

ゼロ県債は、令和2年度から新たに創設される緊急浚渫推進事業債(充当率100%、交付税措置率70%)を活用し、河川の堆積土砂撤去に緊急的に取り組むため、前年度を20億円上回る60億円に設定しました。

○ 公共事業(ゼロ国債)

(債務負担行為 1,018,000 千円)

区分	主な箇所	事業内容	金 額
農業農村	おとがわち 乙河内地区(丹波市)	ほ場整備	50,000
治 山	村岡区用野地区(香美町) 他	治山ダム整備 等	112,000
道 路	(主)加古川小野線 東播磨道 北工区(加古川市~小野市)	橋梁工事	560,000
公 園	三木総合防災公園(三木市)	舗装更新	296,000

○ 県単独事業(ゼロ県債)

(債務負担行為 6,000,000 千円)

区分	主な箇所	事業内容	金 額
道 路	(国)2号(姫路市) 他	道路維持工事 等	3,067,000
河 川	揖保川(宍粟市) 他	堆積土砂撤去 等	2,490,000
砂 防	(急)滝田地区(朝来市) 他	擁壁工事 等	211,000
港 湾	東播磨港(加古川市) 他	舗装修繕 等	192,000
公 園	淡路佐野運動公園(淡路市) 他	公園施設改修 等	40,000

v 社会福祉施設の非常用自家発電設備等整備事業

175,000千円

(国庫116,600、起債58,400)

社会福祉施設に対して、非常用自家発電設備等の整備に要する費用を補助します。

- 対 象 施 設 高齢者福祉施設、障害者福祉施設 等
- 施 設 数 20施設(高齢者:16施設、障害者:4施設)
- 負 担 割 合 国1/2、県1/4、事業者1/4

vi 県営住宅の浸水対策事業

103,000千円

(国庫50,000、起債53,000)

雨水一時貯留が可能な駐車場整備等浸水対策とあわせて、県営住宅を前倒しで整備します。

- 実 施 箇 所 豊岡一本松住宅
- 整 備 内 容 ・大雨時に雨水一時貯留可能な駐車場の整備
・建替整備(建築工事等)を前倒し

vii 道路・河川等防災対策事業

5,000,000千円

(全額起債)

事業名	箇所	事業内容	金額(百万円)
高潮対策	尼崎西宮芦屋港海岸(芦屋市)他	護岸改良等	1,080
治水対策	いたにがわ 亥の谷川(宝塚市)他	護岸工事等	2,420
道路防災	(主)養父宍粟線(養父市)他	道路法面对策等	1,500

(b) 県民の安全・安心の確保 242,000千円
(国庫115,600、起債126,400)

i 未就学児等の交通安全緊急対策事業 240,000千円
(国庫115,600、起債124,400)

大津事故を受けた安全点検の結果を踏まえ、未就学児等の交通安全緊急対策を実施します。

○ 整備内容 防護柵、注意喚起看板、カラー舗装等

○ 箇所数 310箇所

ii 文化財の防火・防災対策事業 2,000千円
(全額起債)

文化財の老朽化している警報・消火設備等の改修を支援します。

○ 対象箇所 国宝・鶴林寺(加古川市)

○ 事業費総額 20,000千円(うち県補助2,000千円)

○ 負担割合 国7/10、県1/10、市1/10、所有者1/10

○ 負担割合 国庫10/10

b 地域の元気づくり 3,760,000千円
(国庫2,536,000、特定100,000、起債957,000、一般167,000)

(a) 農林水産業の競争力強化 1,577,000千円
(国庫1,528,000、起債49,000)

i 新山村振興等農林漁業特別対策事業 206,000千円
(国庫180,000、起債26,000)

中山間地域の振興に必要な生産基盤・施設・機械設備の整備を支援します。

○ 事業主体 西脇市黒田庄地区所得向上計画推進協議会

○ 補助率 国50%、県7%

○ 整備内容 精米施設、乾燥調製施設等

ii 主要農作物競争力強化対策事業 34,000千円
(全額国庫)

水稻など主要農作物の産地競争力強化を図るため、機械・施設整備に対する支援を実施します。

○ 実施主体 営農組合、農業者等

○ 補助率 1/2

事業主体	整備内容	対象品目
三木市農業活性化協議会	乾燥調製施設	水稻
佐用町地域農業再生協議会	コンバイン	水稻、大豆他
たつの市農業再生協議会	コンバイン等	大豆

iii 但馬牛生産基盤強化整備事業 256,000千円
(国庫234,000、起債22,000)

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、牛舎整備や家畜導入経費を支援します。

○ 実施主体 畜産クラスター協議会等

○ 補助率 施設整備 国50%、県7%

家畜導入 175千円/頭(国10/10)

事業主体	区分	整備内容	増頭数
養父市但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備、家畜導入	134 頭
朝来市但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備、家畜導入	38 頭
淡路市但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	100 頭
但馬地域但馬牛クラスター協議会(仮称)	規模拡大	牛舎整備、家畜導入	90 頭
計			362 頭

iv 「ひょうごの酪農」生産基盤強化事業 229,000千円
(全額国庫)

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、牛舎整備を支援します。

事業主体	区分	整備内容	増頭数
神戸市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	40 頭
淡路地域畜産クラスター協議会(仮称)	規模拡大	牛舎整備	100 頭
計			140 頭

v 畜産競争力強化整備事業 13,000千円
(全額国庫)

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、合鴨舎整備を支援します。

事業主体	区分	整備内容
新温泉畜産クラスター協議会	規模拡大	合鴨舎整備

vi 養鶏養豚振興対策事業 652,000千円
(全額国庫)

事業主体	区分	整備内容
(株)アリノベ	規模拡大	食肉処理加工施設整備 等

vii 養豚場飼養衛生管理強化事業 13,000千円
(国庫12,000、起債1,000)

豚熱(CSF)の発生予防対策として、養豚場における飼養衛生管理強化の取組を支援します。

- 事業主体 県内23養豚場
- 事業内容 動力噴霧器、簡易更衣室、飲水消毒装置、防鳥ネット等の設置

viii 森林林業緊急整備事業 174,000千円
(全額国庫)

間伐、路網整備、高性能林業機械等の整備を実施する事業体を支援します。

- 事業主体 市町、森林組合等
- 事業内容 間伐(211.6ha)、林内路網整備(26.5km)、高性能林業機械整備(3台)
- 補助率 1/2以内

(b) 地域交流拠点の整備 1,607,000千円
(地方創生拠点整備交付金803,500、特定100,000、起債703,500)

i 横尾忠則現代美術館の魅力アップ事業 44,000千円
(地方創生拠点整備交付金22,000、起債22,000)

人と地域をアートでつなぐまちづくりの拠点として、横尾忠則現代美術館のエリア全体の魅力向上を図るための施設整備を実施します。

- 整備内容

- ・寄贈コレクションを常設展示するギャラリーの整備
- ・眺望を活かした休憩・交流スペースの整備
- ・アーカイブ検索機能設備の改良・整備

ii 動物愛護センター龍野支所のリニューアル事業 121,000千円

(地方創生拠点整備交付金60,500、起債60,500)

西播磨・中播磨地域における動物愛護を通じた交流・学習・体験の拠点を整備します。

○ 整備内容

- ・啓発交流スペースの設置
- ・動物ふれあいルームの設置
- ・猫飼養室、処置室の設置

iii 但馬牛博物館の機能強化事業 98,000千円

(地方創生拠点整備交付金49,000、起債49,000)

「兵庫美方地域の但馬牛システム」の日本農業遺産の認定等を踏まえ、海外からの来館者対応や展示内容を強化します。

○ 整備内容

- ・農業遺産コーナーの設置
- ・和牛に関する書籍や牛籍簿等の電子化書籍を閲覧できる史料館の設置
- ・展示内容の多言語化対応
- ・但馬牛の専門的な情報を分かりやすく紹介するプロジェクションマッピング映像の追加

iv ひょうご環境体験館のリニューアル事業 204,000千円

(地方創生拠点整備交付金102,000、起債102,000)

子ども達的环境意識を高め、行動につなげるため、恵み豊かなふるさとひょうごを感じ、学び、体験し、時代を担う人づくりに向けた学びの拠点としての機能を強化します。

○ 整備内容

- ・大型グラフィック、映像ソフト、展示模型等の更新
- ・屋外体験プログラムを展開するための屋根付き屋外施設の新設
- ・地球工房の冷房施設の整備

v 人と自然の博物館「コレクションナリウム」新築事業 940,000千円

(地方創生拠点整備交付金470,000、起債470,000)

人と自然が共生する環境の創造に関し県民の理解を深める「知と賑わいの拠点」としての機能をさらに高めるため、従来の収蔵庫の機能である標本・資料の収蔵機能に加え、展示ギャラリーや標本制作室などを併設した「コレクションナリウム」を新設します。

○ 整備場所 人と自然の博物館 現駐車場

○ 面積 1,390 m²

○ 整備内容 展示ギャラリー(295 m²)、コレクションルーム(795 m²)、標本制作室(100 m²)、設備スペース等(200 m²)

vi 播磨科学公園都市バスターミナル整備事業 200,000千円

(地方創生拠点整備交付金100,000、企業庁内部資金100,000)

播磨科学公園都市中心部のにぎわい創出のため、都市中心地である芝生広場に交通結節点となるバスターミナルを整備します。

○ 整備場所 芝生広場

○ 整備機能 路線バス乗降場、待合スペース、トイレ、情報提供コーナー交流施設(常設の大型テント)等

(c) 地域産業の活性化 576,000千円

(地方創生拠点整備交付金204,500、起債204,500、一般167,000)

i ニュースバル放射光施設産業利用拠点の整備 210,000千円

(地方創生拠点整備交付金105,000、起債105,000)

ビームラインごとの特徴を活かした産業利用を促進するため、企業ニーズが高い分野の3本のビームラインの高機能化改修を実施します。

○ 整備内容 光電子顕微鏡、真空チャンバー系容器改修、マイクロマシン整備等

- ii FOCUSシミュレーション人材育成拠点整備事業 199,000千円
(地方創生拠点整備交付金99,500、起債99,500)
 富岳の稼働に向けて、県内中小企業等にシミュレーションやAI等の先端技術活用の裾野を拡大するため、FOCUS高度計算科学研究支援センターの人材育成基盤を強化します。
- 整備内容
 - ・ FOCUS スパコンの増強
 - ・ 実習室スペースの拡充、高機能実習端末の導入 (100 台)
 - 負担割合 県 1/2、神戸市 1/2 (事業費総額 398 百万円)
- (参考) 地方創生拠点整備交付金の概要
- 国予算額 600 億円 (事業費ベース : 1,200 億円)
 - 申請上限額 1 都道府県あたり 事業費 30 億円程度
 - 負担割合 国 1/2、県 1/2
- iii 少雪対策支援事業 167,000千円
(全額一般)
- (i) 観光協会が実施する誘客事業への支援 42,000千円
 地元観光協会が実施する誘客回復に向けた観光PR事業を支援します。
- 補助対象 スキー場が存する地域の観光協会
 - 対象事業等 雪不足で落ち込んだ観光客回復に向けた事業
 - 補助率 2/3以内
 - 補助上限額 3,000千円/1 スキー場
- (ii) 雪不足地域応援バス事業“ひょうご冬得バス”の新設 5,000千円
 対象スキー場周辺宿泊施設へ宿泊し、地域を周遊するバスツアーに対して支援します。
- 補助対象 対象宿泊施設に宿泊する県内外からのバスツアー
 - 補助額 50千円/台
 - 補助台数 100台
- (iii) 宿泊割引への支援 20,000千円
 対象スキー場周辺宿泊施設が行う宿泊割引や、OTA (オンライントラベルエージェント) が発行する割引クーポンに対して支援します。
- 補助対象 対象スキー場周辺のホテル、旅館、民宿への宿泊者
 - 補助額 1人泊あたり2,000円
 - 件数 10,000件
- (iv) 降雪・造雪設備導入への支援 100,000千円
 天候に左右されにくい安定したスキー場運営を支援するため、降雪・造雪設備の導入費用の一部を補助します。
- 補助対象 但馬・播磨地域の民設スキー場運営事業者
 - 補助率 1/3以内
 - 補助上限額 50,000千円/1 スキー場
- (v) 金融支援 (既定の融資枠で対応)
 雪不足により影響を受ける県内中小企業者に対し、県制度融資の要件緩和等を実施するとともに、経営円滑化貸付の信用保証協会による保証料割引を新たに実施します。

ア 経営円滑化貸付の要件緩和

(既定の融資枠で対応)

区 分	経営円滑化貸付（現行）	経営円滑化貸付（今回追加）
対 象 者	県内で1年以上同一事業を営む中小企業者等で、下記に該当する者 ・最近3ヶ月間の売上合計高等が前年同期比5%以上減少している者	但馬及び播磨地域のスキー客の減少により影響を受けている県内の中小企業者等で次に該当する者 ・1年以上同一事業を営む中小企業者及び組合等で、最近1ヶ月間の売上合計高等が前年同期に比べて5%以上減少している者
資金使途	運転資金	同 左
貸付利率+保証料率	1.95%	1.32%
貸付利率	0.80%	0.40%
保証料率 (第5区分)	1.15%	0.92%
貸付限度額	1企業・1組合 1億円	同 左
貸付期間	10年以内 (うち据置2年以内)	同 左
適用期間	—	令和2年5月末融資実行分まで

イ 人工造雪機等の設備資金支援の創設

(既定の融資枠で対応)

区 分	観光等設備貸付（現行）	観光等設備貸付（今回追加）
対 象 者	①旅館業法の許可を受け、観光客対象の事業を営む者 ②観光客を対象とする観光事業を営む者 ③レクリエーション施設の整備を行う者	④ ③のうち県内のスキー場において人工降雪機、人工造雪機の整備を行う者（知事が特に認める場合）
貸付利率+保証料率	2.02%	1.37%
貸付利率	1.10%	0.45%
保証料率 (第5区分)	0.92% (信用保証協会による20%割引後)	同 左
貸付限度額	7,000万円	5億円
貸付期間	7年以内（うち据置1年） 組合は10年（うち据置1年）	15年以内（うち据置2年）
適用期間	—	令和2年3月末融資実行分まで

c 未来への基盤づくり

1,855,000千円

(国庫911,000、起債944,000)

(a) 学校教育のICT化

1,555,000千円

(国庫811,000、起債744,000)

i 県立学校学びのイノベーション推進事業

1,508,000千円

(国庫784,000、起債724,000)

(i) 校内通信ネットワークの整備

1,448,000千円

(国庫724,000、起債724,000)

整備済みの校内有線ネットワークを、1人1台のPC端末時代を見据えて高速大容量化するとともに、無線LAN化を実施します。

○ 実施箇所

- ・高等学校 136校 (3,618教室)
- ・特別支援学校 26校 (1,245教室)

○ 負担割合 国1/2、県1/2

(ii) 児童生徒1人1台端末の整備

60,000千円

(全額国庫)

1人1台端末環境を実現するため、国庫を活用しタブレット端末を整備します。

○ 整備台数

区分	整備台数	R2当初	
		R1補正	R2当初
芦屋国際中等教育学校(前期課程)	240台	160台	80台
特別支援学校(小中学部)	1,745台	1,163台	582台
高等学校・特別支援学校(高等部)	17,137台	0台	17,137台
合計	19,122台	1,323台	17,799台

※今回国庫対象外の生徒数の1/3(地財措置分)及び高等学校・特別支援学校(高等部)分17,799台はR2当初予算で整備します。(227,818千円)

○ 負担割合 上限45千円/台(国庫10/10)

ii 県立大学附属学校のICT化推進事業

47,000千円

(国庫27,000、起債20,000)

(i) 校内通信ネットワークの整備

40,000千円

(国庫20,000、起債20,000)

県立大学附属中高の通信ネットワークを高速大容量化するとともに、無線LAN化を実施します。

○ 実施箇所 附属中学校(17教室)、附属高校(42教室)

○ 負担割合 国1/2、県1/2

(ii) 児童生徒1人1台端末の整備

7,000千円

(全額国庫)

1人1台端末環境を実現するため、国庫を活用し県立大学附属中学校にタブレット端末を整備します。

○ 整備台数 140台(別途R2当初予算で70台整備)

○ 負担割合 上限45千円/台(国庫10/10)

(b) 産業教育基盤の充実

300,000千円

(国庫100,000、起債200,000)

i 産業教育施設整備事業

300,000千円

(国庫100,000、起債200,000)

職業学科の特色づくりを推進するため、国庫補助を活用し、農業高校等の老朽化した産業教育施設の改築や機能強化を実施します。

○ 対象事業 産業教育施設の増築、改築、転用等

○ 負担割合 国1/3、県2/3

○ 実施箇所 延べ10校

(単位:百万円)

学校名	内容	金額 (百万円)
播磨農業高校	堆肥倉庫建替	12
氷上高校	温室作業舎建替	18
農業高校等 5校	温室建替	100
但馬農業高校	農業実習室棟増築等	48
上郡高校	鶏舎等改築(5棟)	101
淡路高校	既存教室の調理実習室への転用	21
合計		300

ウ 2月補正予算について

(7) 基本的な考え方

a 年間を通じた事業実績の確定や見込み等を踏まえた補正予算

(a) 歳入

- ・増額するもの 県債（減収補填債、調整債含む）、繰越金
- ・減額するもの 県税等、地方交付税等、国庫支出金、諸収入等

(b) 歳出

- ・人件費、行政経費、投資的経費、公債費、繰出金等、歳出全般で減額

b 新型コロナウイルス緊急対策の実施

中国を中心に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症対策について、国の緊急対応策が閣議決定されたことを踏まえ、本県においても、感染対策の強化、中小企業等への支援など、緊急に措置すべき事業について、所要経費を計上し、速やかに対応します。

c その他所要の補正

- ・県有施設等整備基金への計画的積立て
- ・県有環境林の計画的取得 等

(4) 補正予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今 回 提 案 額 B	財 源 内 訳				合 計 C = A + B	前年 同 期 対 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,990,203	△ 160,799	△ 18,601	△ 117,340	1,350	△ 26,208	1,829,404	101.3
特 別 会 計	1,570,908	29,867	152	△ 24,642	43,729	10,628	1,600,775	101.9
計	3,561,111	△ 130,932	△ 18,449	△ 141,982	45,079	△ 15,580	3,430,179	101.6
公 営 企 業 会 計	282,055	△ 3,808	△ 149	1,624	△ 5,024	△ 259	278,247	96.3
合 計	3,843,166	△ 134,740	△ 18,598	△ 140,358	40,055	△ 15,839	3,708,426	101.2

(7) 一般会計補正予算の概要

a 歳入（△1,608億円）

(a) 県税等（△332億円）

個人関係税は、ふるさと寄附金控除額の増等による均等割・所得割の減（△41億円）、株式取引額の減による株式等譲渡所得割の減（△30億円）などにより、75億円の減となります。

法人関係税は、現下の企業業績の伸びの鈍化に伴い、64億円の減。地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税の全国総額が減少したことに伴う地方法人特別譲与税の減（△76億円）をあわせると法人関係税全体で140億円の減となります。

地方消費税は、全国税収減に伴う清算金収入の減等により100億円の減となります。

自動車関係税は、消費税率・地方消費税率引上げ後の販売台数の減等により、19億円の減となります。

結果として、県税と地方法人特別譲与税をあわせた県税等で332億円の減となります。

(b) 地方交付税等（△57億円）

令和元年度普通交付税算定において、基準財政収入額が当初予算時よりも伸ばされたこと等により、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は57億円の減となります。

(c) 国庫支出金（△186億円）

公共事業の実績減や当初予算時に枠設定した災害復旧事業の減など、投資的経費の減に伴う減（△116億円）や幼児教育無償化事務費の実績減（△19億円）等となります。

(d) 県債（+141億円）

国直轄事業の増（+28億円）に加え、減収補填債の対象税目である法人事業税、地方法人特別譲

与税及び利子割について、令和元年度の収入実績見込額が普通交付税算定上の基準財政収入額の算定額と比べ減収となることから、その差額分について減収補填債を発行（107億円）します。

加えて、法人住民税法人税割の一部交付税原資化による税率引下げに伴う減収額のうち留保財源相当分（25%）について、調整債を発行（21億円）することによる増等となります。

(e) 諸収入等（△1,173億円）

中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減（△1,076億円）等です。

○ 歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
県 税 等	829,500	△ 33,171	796,329	99.2
県 税	738,000	△ 25,548	712,452	99.3
うち個人関係税	221,095	△ 7,531	213,564	98.4
うち法人関係税	176,462	△ 6,409	170,053	100.0
うち地方消費税	205,178	△ 10,001	195,177	100.1
地方法人特別譲与税	91,500	△ 7,623	83,877	97.9
地 方 交 付 税 等	384,515	△ 5,741	378,774	95.5
地 方 交 付 税	286,815	6,560	293,375	100.3
臨 時 財 政 対 策 債	97,700	△ 12,301	85,399	81.9
地 方 特 例 交 付 金 等	14,644	△ 45	14,599	153.6
国 庫 支 出 金	201,257	△ 18,601	182,656	105.3
県 債	153,626	14,099	167,725	124.7
減 収 補 填 債	0	10,676	10,676	217.6
調 整 債	0	2,073	2,073	皆増
諸 収 入 等	406,661	△ 117,340	289,321	100.0
中小企業制度資金貸付金償還金	253,136	△ 107,604	145,532	90.4
合 計	1,990,203	△ 160,799	1,829,404	101.3

○ 県税収入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期 対比	
個人 関 係 税	均 等 割 ・ 所 得 割	193,346	△ 4,058	189,288	99.3
	県 民 税 利 子 割	2,276	△ 839	1,437	47.2
	配 当 割	9,880	217	10,097	111.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	8,386	△ 2,979	5,407	75.3
	個 人 事 業 税	7,207	128	7,335	102.8
	合 計	221,095	△ 7,531	213,564	98.4
法 人 関 係 税	法 人 事 業 税	152,632	△ 5,292	147,340	100.4
	法 人 県 民 税	23,830	△ 1,117	22,713	97.2
	小 計	176,462	△ 6,409	170,053	100.0
地 方 消 費 税 (清 算 後)	205,178	△ 10,001	195,177	100.1	
自 動 車 関 係 税	自 動 車 税	62,209	△ 860	61,349	99.5
	自 動 車 税 環 境 性 能 割	3,098	△ 1,172	1,926	皆増
	自 動 車 取 得 税	4,218	42	4,260	51.2
	軽 油 引 取 税	39,985	82	40,067	101.5
	合 計	109,510	△ 1,908	107,602	98.3
そ の 他 の 税	不 動 産 取 得 税	17,331	0	17,331	102.0
	県 た ば こ 税	5,160	57	5,217	100.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税	3,217	244	3,461	102.3
	狩 猟 税	36	1	37	102.8
	鋳 区 税	11	△ 1	10	90.9
	旧 法 に よ る 税	0	0	0	—
合 計	25,755	301	26,056	101.7	
県 税 合 計	738,000	△ 25,548	712,452	99.3	
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	91,500	△ 7,623	83,877	97.9	
県 税 + 地 方 法 人 特 別 譲 与 税 合 計	829,500	△ 33,171	796,329	99.2	
法 人 関 係 税 + 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	267,962	△ 14,032	253,930	99.3	

b 歳出 (△1,608億円)

(a) 人件費 (△27億円)

育休取得者の増による職員給の減、退職見込者数の減による退職手当の減等です。

(b) 行政経費 (△1,304億円)

i 中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う金融機関への預託金の減 (△1,076億円) です。

ii 福祉関係経費 (△19億円)

社会保障・税一体改革関係経費では、地域医療介護拠点の整備の減 (△26億円) などにより38億円の減となります。

その他福祉関係経費では、利用者数の増による障害児措置費や障害者自立支援給付費県費負担金の増 (+13億円)、医療費の増による後期高齢者医療給付費県費負担金の増 (+3億円) などにより、20億円の増となります。

iii 県税市町交付金 (△55億円)

県税収入の減に伴う減です。

(c) 投資的経費 (△192億円)

i 投資補助事業 (△72億円)

公共事業の実績減 (△77億円) 等です。

ii 投資単独事業 (△18億円)

高齢者福祉施設等整備費補助の実績減 (△12億円) 等です。

iii 災害復旧事業 (△102億円)

当初予算時における枠設定分の未使用による減等です。

(d) 公債費 (△74億円)

利率確定に伴う県債利子の減等です。

(e) 繰出金 (△11億円)

先行取得用地の取得に伴う県有環境林特会への繰出の増 (+12億円)、高額医療費の実績減等に伴う国民健康保険特会への繰出の減 (△8億円)、基金を活用した事業の実績減に伴う基金管理特会への繰出の減 (△10億円) 等です。

○ 歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前 年 同 期 対 比
人 件 費	468,219	△ 2,730	465,489	99.4
行 政 経 費	884,034	△ 130,408	753,626	97.9
中小企業制度資金貸付金	253,136	△ 107,604	145,532	90.4
福 祉 関 係 経 費	292,948	△ 1,850	291,098	105.2
社会保障・税一体改革関係経費	57,210	△ 3,845	53,365	119.9
そ の 他 福 祉 関 係 経 費	235,738	1,995	237,733	102.4
県 税 市 町 交 付 金	135,122	△ 5,486	129,636	92.5
基 金 積 立 金	7,098	3,298	10,396	141.7
投 資 的 経 費	276,826	△ 19,200	257,626	105.9
投 資 補 助 事 業	171,436	△ 7,197	164,239	123.5
投 資 単 独 事 業	91,845	△ 1,766	90,079	105.9
災 害 復 旧 事 業	13,545	△ 10,237	3,308	13.1
公 債 費	274,077	△ 7,353	266,724	100.8
繰 出 金	87,047	△ 1,108	85,939	141.8
合 計	1,990,203	△ 160,799	1,829,404	101.3

○ 福祉関係経費の内訳

(単位：百万円)

区分		現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費	地域医療介護拠点整備費補助事業	4,634	△ 2,621	2,013
	ひょうご放課後プラン推進事業	3,112	△ 688	2,424
	地域型保育給付	2,730	△ 493	2,237
	その他の事業	46,734	△ 43	46,691
	小計	57,210	△ 3,845	53,365
そ の 他 福 祉 関 係 経 費	後期高齢者医療給付費県費負担金	59,447	260	59,707
	障害児措置費	5,972	790	6,762
	障害者自立支援給付費県費負担金	17,049	559	17,608
	その他の事業	153,270	386	153,656
	小計	235,738	1,995	237,733
福祉関係経費計		292,948	△ 1,850	291,098

c 補正予算で計上する主なもの

(a) 新型コロナウイルス緊急対策

i 帰国者・接触者外来の設置

64,000千円

(国庫32,000、一般32,000)

県内指定医療機関に設置する帰国者・接触者外来の感染症予防医療体制を強化するため、設備整備費を支援します。

- 補助対象 帰国者・接触者外来を設置する医療機関
- 対象設備 空気清浄機、パーテーション、防護服(医療用マスク、手袋等含む)、簡易ベッド
- 箇所数 40箇所
- 補助基準 1,600千円/施設
- 補助率 10/10
- 負担割合 国1/2、県1/2

ii 運転資金・設備資金支援—経営円滑化貸付の強化

(既定の融資枠で対応)

新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受ける県内中小企業に対し、県制度融資の要件緩和を行い、資金繰りを支援します。

区 分	経営円滑化貸付 [現行]	経営円滑化貸付 [今回] (新型コロナウイルス対策貸付)
対象者	県内で1年以上同一事業を営む中小企業者等で下記に該当するもの ・最近3ヶ月間の売上高等が前年同期に比べて5%以上減少している者	新型コロナウイルスの流行により影響を受けている県内の中小企業者等で次に該当するもの ・最近1ヶ月間の売上高等が前年同期に比べて5%以上減少している者
資金使途	運転資金	運転資金・設備資金
貸付利率+保証料率	1.95%	1.50%
貸付利率	0.80%	0.70%
保証料率	1.15%	0.80% ※
貸付限度額	1企業・1組合 1億円	1企業・1組合 2億8000万円
融資期間 (据置期間)	10年以内(うち据置2年以内)	同 左
適用期間	—	令和2年6月末融資実行分まで ※2月25日(火)を目的に 融資申込み受付開始

※ セーフティネット保証を利用した場合(一般保証を利用する場合は第5区分で1.15%)保証の別枠として2.8億円が利用可能

(b) その他

i 瀬戸内海環境改善海底耕うん事業の実施 10,000千円
(全額一般)

近年の瀬戸内海の貧栄養化を踏まえ、豊かな海の再生を目指す取組を一層強化・加速させるため、漁業者による海底耕うん活動を支援します。

- 事業主体 漁業協同組合
- 対象経費 漁船燃料代等
- 補助率 1/2

ii スマホ婚活システムの構築 21,375千円
(全額一般)

ひょうご出会いサポートセンターの会員の利便性を向上し、会員数及び成婚数の増を図るため、スマートフォン等に対応したシステムに改修します。

○ 整備内容

区 分	概 要	供用開始時期 (予 定)
スマホ等での 検索・閲覧機能	各センター端末以外でも、スマホ等で時間・場所を問わず、閲覧やお見合い申込みが可能	令和2年7月
複数お見合い機能	成否判明以前より複数のお見合いが実施可能 (上限3人)	令和2年12月

iii ホームページのスマートフォン対応改修の実施 149,737千円
(全額一般)

県及び県関係団体が管理するホームページをスマートフォンでの表示に対応させることで、県民の情報アクセスの利便性を向上させます。

○ 改修対象

県及び県関係団体が管理するスマートフォン未対応のホームページすべて

区 分	件 数	主なもの
県 管 理 分	28 件	五つ星ひょうご、ひょうごの環境、県立美術館 等
県関係団体管理分	39 件	こどもの館、楽農生活センター 等

iv 県有施設等整備基金への積立て 3,000,000千円
(全額一般)

県庁舎等再整備のため、県有施設等整備基金に計画的に積立てます。

- 令和元年度末基金残高(R元当初予算ベース) 150億円
- 積立目標額 300億円程度

(i) 特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

a 県有環境林等特別会計 (+116億円)

乱開発の抑制等に寄与してきた先行取得用地について、地方交付税措置がある地域活性化事業債等を活用し、県有環境林として取得することによる増等です。

- ・取得用地 宝塚新都市(玉瀬(3)) (102.31ha)、
- ・取得金額 117億円

b 公共事業用地先行取得事業特別会計 (+86億円)

県有環境林特会による先行取得用地の取得等による元金の繰上償還に伴う公債費特会への繰出の増(+116億円)等です。

c 国民健康保険事業特別会計 (+146億円)

医療給付の実績増による普通交付金の増(+55億円)や平成30年度決算剰余金のうち、国庫支出金等返納金の増(+63億円)及び前期高齢者交付金返納分の安定化基金積立金の増(+27億円)等です。

○ 会計別補正額

(単位：百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	主な増減の内容
県有環境林等	6,559	11,560	18,119	・ 県有環境林取得費(宝塚新都市(玉瀬(3))) 11,625
港湾整備事業	3,095	4,760	7,855	・ 一般会計への繰出(過去の繰入分返還) 4,212
公共事業用地 先行取得事業	3,418	8,645	12,063	・ 公債費特会へ繰出(宝塚新都市) 11,645 ・ 枠計上分 △ 3,000
県営住宅事業	29,114	6	29,120	・ 県営住宅環境改善事業費 △ 152 ・ 県営住宅維持管理費 128
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,776	△ 46	2,729	・ 県民交流広場事業推進費 △ 43
庁用自動車管理	215	△ 15	200	・ 運営費 △ 15
公債費	620,338	1,688	622,026	・ 元金償還 △ 3,041 ・ 県債利子 △ 2,908 ・ 県債管理基金積立金 7,997
自治振興助成事業	1,007	0	1,007	
母子寡婦福祉資金	363	0	363	
小規模企業者等 振興資金	3,842	△ 220	3,623	・ 小規模企業者等設備貸与支援事業 △ 350 ・ 中小企業基盤整備機構公債費 68
農林水産資金	723	△ 409	314	・ 林業・木材産業改善資金貸付金 △ 150 ・ 沿岸漁業改善資金貸付金 △ 150
基金管理	15,255	1,834	17,089	・ 各基金積立金 △ 1,009 ・ 県債管理基金積立金 3,007
地方消費税清算	386,499	△ 12,551	373,948	・ 地方消費税清算金 △ 2,551 ・ 地方消費税へ繰出 △ 10,000
国民健康保険	497,704	14,615	512,319	・ 保険給付等(普通交付金) 5,512 ・ 国庫支出金等返納金 6,287 ・ 前期高齢者交付金返納金(安定化基金積立金) 2,730
計	1,570,908	29,867	1,600,775	

(f) 公営企業会計補正予算の概要

○ 会計別補正額

(単位：百万円)

会計名	区分	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C=A+B	説明	
病院局	病院事業	収入	165,247	△ 1,674	163,573	・建設改良費の減に伴う企業債の減 △ 6,866 ・外来患者数の増に伴う医業収益等の増 4,673
		支出	172,840	△ 4,089	168,751	・事業進捗に応じた年割変更等に伴う建設改良費の減 △ 6,348 ・材料費(薬品費・診療材料費)の増 2,810
		差引	△ 7,593	2,415	△ 5,178	
企業庁	水道用事業	収入	17,994	△ 405	17,589	・長期前受金戻入の減 △ 6 ・事業進捗に伴う国庫補助金等の減 △ 390
		支出	21,977	△ 923	21,054	・修繕費の減 △ 182 ・委託料の減 △ 24 ・建設改良費の減 △ 709 うち三田西宮連絡管整備事業の実績減 (△401) ダム管理負担金 (△104) 浄水場等における電気・機械設備更新工事 (△134)
		差引	△ 3,983	518	△ 3,465	
	工業用水事業	収入	4,174	5	4,179	・受水負担金等の増 23
		支出	5,658	△ 325	5,333	・動力費の増 29 ・建設改良費の減(ダム管理負担金等) △ 375
		差引	△ 1,484	330	△ 1,154	
	水源開発事業	収入	50	2	52	・一般会計補助金の増 2
		支出	50	2	52	・ダム管理負担金の増 2
		差引	0	0	0	
	地域整備事業	収入	18,273	△ 380	17,893	・土地売却収益の減 △ 2,809 うち阪神地域 (△2,262) 播磨地域 (△ 117) 淡路地域 (△ 430) ・企業債の借換増 2,219
		支出	22,410	△ 1,853	20,557	・土地売却収益の減に伴う造成費など投資原価の減 △ 2,435 うち阪神地域 (△1,909) 播磨地域 (△ 107) 淡路地域 (△ 419) ・他会計への長期貸付金 570
		差引	△ 4,137	1,473	△ 2,664	
	企業資産運用事業	収入	1,559	109	1,668	・太陽光発電売電収入の増 88
		支出	4,754	11	4,765	・委託料の減 △ 21 ・売電収入増に伴う消費税の増 31
		差引	△ 3,195	98	△ 3,097	
地域創生整備事業	収入	2,432	3,380	5,812	・小野・市場産業拠点整備事業 土地売却収益の計上 2,638 ・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業 他会計からの借入 570	
	支出	2,432	2,774	5,206	・小野・市場産業拠点整備事業 土地売却収益に伴う造成原価の計上 2,305 ・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業 用地購入費 570	
	差引	0	606	606		
流域下水道事業	収入	53,421	1,152	54,573	・焼却炉の休止による特別利益の増 500 ・償却資産耐用年数と企業債償還年数の差による特別利益の増 614	
	支出	51,935	595	52,530	・焼却炉の休止による特別損失の増 500	
	差引	1,486	557	2,043		
計	収入	263,150	2,189	265,339		
	支出	282,056	△ 3,808	278,248		
	差引	△ 18,906	5,997	△ 12,909		

エ 新型コロナウイルス緊急対策の追加実施について

(7) 補正予算編成の考え方

今後の新型コロナウイルス感染症発生への備えとして、医療機関での受入体制強化、検査体制の強化、相談窓口の拡充等、緊急の対策を追加実施するため、補正予算を編成しました。

(4) 補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	現 計 A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C=A+B	前年 同期 対比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,829,404	394	219	0	0	175	1,829,798	101.3
特 別 会 計	1,600,775	0	0	0	0	0	1,600,775	101.9
計	3,430,179	394	219	0	0	175	3,430,573	101.6
公 営 企 業 会 計	278,247	0	0	0	0	0	278,247	96.3
合 計	3,708,426	394	219	0	0	175	3,708,820	101.2

※今回必要となる一般財源については、特別交付税(175百万円)、予備費の減額(46百万円(440→394百万円))により対応

(7) 対策の概要

a 入院医療体制の強化

432,000千円

(国庫216,000、一般216,000)

感染症指定医療機関の感染症病床以外での病床確保、感染症指定医療機関以外の医療機関における病床確保のため、簡易陰圧装置の整備に対する支援を実施します。

- 補 助 対 象 新型コロナウイルス感染症患者を入院させる医療機関
- 対 象 経 費 簡易陰圧装置購入費
- 補 助 基 準 4,320千円/病床
- 件 数 100病床
- 補 助 率 10/10
- 負 担 割 合 国 1/2、県 1/2

b 検査体制の強化

2,000千円

(全額一般)

今後、増加が懸念される感染の疑いのある患者に対しての行政検査に対応するため、県立健康科学研究所が遺伝子検査を行うための検査試薬(1,000回分)を追加購入します。

c 新型コロナウイルス県民相談窓口(コールセンター)の設置(県内感染者発生時)

6,000千円

(国庫3,000、一般3,000)

相談件数の増大が見込まれることから、既設の「帰国者・接触者相談センター」に加え、全県から24時間体制で相談を受け付けるコールセンター(県民相談窓口)を設置します。

- 体 制 専門職3名(看護協会から派遣)、事務職1名の4人1チーム
- 相 談 内 容 症状、感染症予防対策、受診方法等
- 電 話 番 号 078-362-9980

オ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う補正予算について

(7) 基本的な考え方

県内での複数の新型コロナウイルス感染症患者の発生が確認されています。引き続き、感染防止策に万全を期すとともに、今後の感染拡大にも備える必要があります。また、小中学校等の臨時休業や県内中小企業の売上減少等による経済的な影響など、直面する課題への対応が求められています。

このため、国の緊急対応策(第2弾)等を踏まえ、次のとおり補正予算を編成しました。

a 基本方針

- (a) 社会福祉施設等での感染拡大防止、入院病床確保や外来医療体制の強化など「感染拡大防止と医療・検査体制の充実」
- (b) 生活資金の貸付、臨時休業中の放課後等デイサービスの利用者負担の支援や児童生徒の相談対応など「県民生活の安心確保」

(c) 中小企業の売上減少への対応など「事業活動への支援」

b 財源の活用

補正予算案の編成にあたっては、将来の財政への影響に配慮し、国庫補助金や特別交付税（※）など、国の財源措置を最大限に活用し、残余は予備費の減額で対応します。

※ 国の緊急対策に伴う地方負担に対し8割が特別交付税措置され、令和元年度の特別交付税の算定で所要額を把握できないものは令和2年度に措置されます。

(4) 補正予算の規模

a 会計別の規模

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C=A+B	前年 同期 対比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,829,798	2,590	2,100	131	3	356	1,832,388	101.4
特 別 会 計	1,600,775	0	0	0	0	0	1,600,775	101.9
計	3,430,573	2,590	2,100	131	3	356	3,433,163	101.7
公 営 企 業 会 計	278,247	0	0	0	0	0	278,247	96.3
合 計	3,708,820	2,590	2,100	131	3	356	3,711,410	101.2

b 施策体系別事業一覧

(単位：百万円)

事 業 名	金 額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一 般
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 対 策	2,783	2,100	131	3	549
1 感 染 拡 大 防 止 と 医 療 ・ 検 査 体 制 の 充 実	1,469	798	123	3	545
(1) 社会福祉施設等における衛生管理体制の強化	437	314	123	0	0
(2) 障害福祉施設における在宅就労の推進	5	5	0	0	0
(3) 社会福祉施設等の個室化改修の支援	37	34	0	3	0
(4) 検査体制の強化	28	15	0	0	13
(5) 入院医療体制の強化	520	260	0	0	260
(6) 入院病床の確保	340	170	0	0	170
(7) 外来医療体制の強化	100	0	0	0	100
(8) 兵庫県新型コロナウイルス感染症対策協議会の設置	1	0	0	0	1
(9) 県民・医療関係者向け医療提供体制の情報発信	1	0	0	0	1
2 県 民 生 活 の 安 心 確 保	1,314	1,302	8	0	4
(1) 社会福祉施設等の介護職員等の確保支援	3	3	0	0	0
(2) 生活福祉資金の拡充	869	869	0	0	0
(3) SNS悩み相談窓口の延長	2	0	0	0	2
(4) 学校給食の衛生管理体制の強化	6	0	4	0	2
(5) 放課後等デイサービス利用者負担分等の支援	430	430	0	0	0
(6) 子ども食堂応援プロジェクト事業の緊急支援	4	0	4	0	0
3 事 業 活 動 へ の 支 援	0	0	0	0	0
(1) 中小企業への運転資金等支援		(既定の融資枠で対応)			
予 備 費	△ 193	0	0	0	△ 193
合 計	2,590	2,100	131	3	356
一 般 会 計 計	2,590	2,100	131	3	356

(7) 事業の概要

- a 感染拡大防止と医療・検査体制の充実 1,469,000千円
(国庫798,000、特定123,000、起債2,700、一般545,300)
- (a) 社会福祉施設等における衛生管理体制の強化 437,000千円
(国庫314,000、特定123,000)

社会福祉施設等の衛生管理体制の強化のため、マスク等の購入等を支援します。

区 分	障害者支援施設 救護施設等	保育所等	幼稚園等	児童福祉施設	介護施設等
対象施設	障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、救護施設、保護施設等	認可外保育施設	幼稚園、幼稚園型認定こども園	児童養護施設、乳児院等	特別養護老人ホーム、通所施設等
対象経費	マスク等の購入費、施設の消毒経費、感染予防のための広報・啓発費 (障害・救護それぞれで1自治体につき上限10,000千円)	マスク等の購入費、施設の消毒経費 (上限:150千円/施設)	マスク等の購入費 (上限:500千円/施設)	マスク等の購入費、施設の消毒経費 (上限:500千円/施設)	マスク等の購入費、施設の消毒経費、感染予防のための広報・啓発費
所要額	20,000千円	36,000千円 (240施設)	232,000千円 (464施設)	26,000千円 (52施設)	123,000千円
財 源	全額国庫	全額国庫	全額国庫	全額国庫	医療介護基金

- (b) 障害福祉施設における在宅就労の推進 5,000千円
(全額国庫)

就労系障害福祉サービス事業所における在宅就労を推進するため、タブレット端末等の整備経費等を支援します。

- 対象施設 就労継続支援事業所A・B型、就労移行支援事業所
- 対象経費 タブレット端末等の整備費、導入研修費等
- 補助基準額 2,500千円/事業所(定員1人あたり250千円が上限)
- 補助率 10/10
- 事業期間 令和2年3月31日まで

- (c) 社会福祉施設等の個室化改修の支援 37,000千円
(国庫34,000、起債2,700、一般300)

社会福祉施設等における感染拡大を防止するため、感染の疑いのある者を隔離するための個室化改修経費を支援します。

- 対象施設 介護施設(入所施設のみ)、障害者支援施設、児童福祉施設
- 対象経費 多床室を個室化するための間仕切り壁、換気設備の整備等
- 負担割合 介護施設 国10/10
障害者支援施設 国1/2、県1/4、事業者1/4
児童福祉施設 国10/10

- (d) 検査体制の強化 28,000千円
(国庫15,000、一般13,000)

今後の感染拡大に備え、行政検査を行うための検査試薬(14,000件分)を追加購入します。

- (e) 入院医療体制の強化 520,000千円
(国庫260,000、一般260,000)

感染症病床以外での入院機能を確保するため、人工呼吸器等の備品整備を支援します。

- 補助対象 新型コロナウイルス感染症患者を入院させる医療機関
- 対象経費 人工呼吸器、人工肺、個人防護具等
- 補助基準額

人工呼吸器	人工肺	個人防護具
2,221千円	14,000千円	3.6千円

- 件 数 40施設、200病床
(感染症指定医療機関9施設、その他医療機関31施設)

- 補助率 10/10
- 負担割合 国 1/2、県 1/2
- 事業期間 令和2年3月31日まで

(f) **入院病床の確保** 340,000千円
(国庫170,000、一般170,000)

感染症病床以外での入院病床を確保するため、空床補償経費等を支援します。

- 補助対象 新型コロナウイルス感染症患者を入院させる医療機関
- 対象経費 空床補償経費、消毒経費
- 補助基準額 空床補償経費：16,190円/日・床
- 件数 200床
- 補助率 10/10
- 負担割合 国 1/2、県 1/2
- 事業期間 令和2年3月31日まで

(g) **外来医療体制の強化** 100,000千円
(全額一般)

まん延期を迎えた場合に、一般医療機関及び診療所において、外来診療をするための設備整備費を支援します。

区分	一般医療機関	診療所
対象経費	臨時外来設置経費 (テント等)	クリーンパーテーション等 設置費
補助単価	3,000千円	200千円
箇所数	20施設	200施設
所要額	60,000千円	40,000千円

(h) **兵庫県新型コロナウイルス感染症対策協議会の設置** 500千円
(全額一般)

状況の進展に応じた段階毎の医療提供体制等を検討するため、兵庫県新型コロナウイルス感染症対策協議会を設置します。

- 構成員 感染症専門医師、地域医療・公衆医療の有識者、医師会、病院協会、行政等
- 検討内容
 - ・県内の状況及び段階毎の医療提供体制
 - ・感染期(まん延期)に外来を実施しない医療機関の設定
 - ・入院・検査体制の広域間調整ルール
 - ・住民・医療関係者への感染症対策、医療情報の発信方法
 - ・段階の変更及び小康時の判断等
- 想定回数 5回

(i) **県民・医療関係者向け医療提供体制の情報発信** 1,500千円
(全額一般)

段階に応じた医療提供体制等を住民や医療関係者に周知するため、各種媒体を活用した積極的な広報を実施するとともに、広域での医療機関や消防本部等の対応を検討するため、医療情報の共有システム等を改修します。

- 事業内容
 - ・市町広報誌、新聞広告、ポスター等を活用して、段階毎の医療提供体制等を県民・医療関係者等に広報
 - ・各医療機関での新型コロナウイルス感染症の対応状況を公表するため、医療機関情報システム(県民向け)を改修
 - ・入院情報などの医療情報を広域で共有するため、広域災害・救急医療情報システム(医療関係者向け)を改修

b **県民生活の安心確保** 1,314,000千円
(国庫1,302,000、特定8,000、一般4,000)

(a) **社会福祉施設等の介護職員等の確保支援** 3,000千円
(全額国庫)

学校の臨時休業に伴い介護職員等が休暇を取得する場合の応援職員の派遣旅費等を補助します。

- 実施方法 県直接執行

(b) **生活福祉資金の拡充** 869,000千円
(全額国庫)

収入減少等により一時的な資金が必要な方を支援するため、緊急貸付等を実施するための貸付原資を助成します。

○ 貸付要件

区 分	緊急小口資金	総合支援資金
貸付額	10万円 (特別な場合 20万円)	20万円 (2人以上世帯の場合)
据置期間	2か月→1年以内	6か月→1年以内
償還期限	12か月→2年以内	10年以内

○ 補助額 869,000千円(国基準額)

○ 補助先 県社会福祉協議会

○ 負担割合 国10/10

- (c) SNS悩み相談窓口の延長 2,000千円
(全額一般)

小中学校等の一斉臨時休業に伴う児童生徒の SNS 相談件数の増加に対応するため、休業期間中の相談受付時間を拡充します。

○ 相談時間 (現行) 17:00～20:30 → (拡充後) 12:00～20:30

○ 延長期間 3月3日～3月25日(16日間・平日のみ)

- (d) 学校給食の衛生管理体制の強化 6,000千円
(特定4,000、一般2,000)

学校給食調理業者が給食再開に向けた衛生管理の徹底、改善を図るために行う職員研修や設備等の購入費を支援します。

○ 対象経費及び補助上限

・職員研修 220千円

・設備更新費 450千円

・消耗品費 300千円

○ 対象事業者 6事業者

- (e) 放課後等デイサービス利用者負担分等の支援 430,000千円
(全額国庫)

特別支援学校の臨時休業に伴い増加する放課後等デイサービスの利用者負担等を支援します。

○ 対象期間 令和2年3月2日～春休みの前日まで

○ 負担割合 国10/10

- (f) 子ども食堂応援プロジェクト事業の緊急支援 4,000千円
(ふるさとひょうご寄附基金繰入金)

感染予防を十分に行い、貧困世帯等の子どもに食事を提供する子ども食堂に対して、少人数又は分散開催の実施に要する経費を支援

○ 対象経費 少人数又は分散開催に伴う経費(チラシ印刷費等)
マスクや消毒液等の購入費等

○ 補助基準額 40千円

○ 箇所数 100箇所

c 事業活動への支援

(a) 中小企業への運転資金等支援

i 経営円滑化貸付の拡充

(既定の融資枠で対応)

令和2年2月25日受付分から拡充している新型コロナウイルス対策貸付について、業歴1年未満の事業者を新たに対象とする要件緩和を行うとともに、国の危機関連保証発動に連動し、新型コロナウイルス危機対応貸付を整備します。

区 分	経営円滑化貸付 〔現行〕	経営円滑化貸付〔2/14発表済〕 【今回要件緩和(下線部)】 (新型コロナウイルス対策貸付)	経営円滑化貸付 【今回新設】 (新型コロナウイルス危機対応貸付)
対 象 者	県内で1年以上同一事業を営む中小企業者等で次に該当する者 ・最近3か月間の売上高等が前年同期に比べて5%以上減少している者	新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受けている県内の中小企業者等で次に該当する者 ・最近1か月間の売上高等が前年同期に比べて5% (※1) 以上減少している者 ・ <u>業歴3か月以上1年1か月未満の場合は直近1か月の売上高等が、直近1か月を含む最近3か月間の平均売上高等と比較して、5% (※1) 以上減少している者等</u>	新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受けている県内の中小企業者等で次に該当する者 ・最近1か月間の売上高等が前年同期に比べて15%以上減少している者 ・業歴3か月以上1年1か月未満の場合は直近1か月の売上高等が、直近1か月を含む最近3か月間の平均売上高等と比較して、15%以上減少している者等
信用保証	一般保証	一般保証 セーフティネット保証4号・5号	危機関連保証
資金使途	運転資金	運転資金・設備資金	同左
利率等	貸付利率	0.80%	同左
	保証料率	1.15%	同左
	貸付利率 + 保証料率	1.95%	同左
貸付限度額	1企業・1組合 1億円	1企業・1組合 2億8000万円	左記とは別枠で 1企業・1組合 2億8000万円
融資期間 (据置期間)	10年以内 (2年以内)	同左	同左
申込期間	通年	令和2年2月25日から 6月30日まで 業歴の要件緩和は、 令和2年3月16日から適用	令和2年3月16日から 令和3年1月31日まで

※1 セーフティネット保証5号を利用する場合。セーフティネット保証4号を利用する場合は20%

※2 セーフティネット保証4号・5号を利用した場合 (一般保証を利用する場合は第5区分で1.15%)
保証の別枠として2.8億円が利用可能。なお、セーフティネット保証5号については316業種を追加指定

ii 借換等貸付の拡充

(既定の融資枠で対応)

利子を含む既往債務の返済負担を軽減し、手元の流動性を確保するため、借換等貸付の要件を緩和します。

区 分		借換等貸付〔現行〕	借換等貸付〔3/10発表済〕 (新型コロナウイルス対策) 【今回要件緩和(下線部)】
対 象 者		県内で1年以上同一事業を営む中小企業者等で次に該当する者 ・県制度融資等の借入残高がある者	新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受けている県内の中小企業者等で次に該当する者 ・最近1か月間の売上高等が前年同期に比べて5%(*1)以上減少している者 ・ <u>業歴3か月以上1年1か月未満の場合は直近1か月の売上高等が直近1か月を含む最近3か月間の平均売上高等と比較して5%(*1)以上減少している者等</u> ・県制度融資等の借入残高がある者
資 金 使 途		既往借入金の返済資金 ただし、既往借入の当初借入額を上限に追加融資も可	同左
利率等	貸付利率	1.50%	0.70%
	保証料率	0.90%	0.80% ※2
	貸付利率+保証料率	2.40%	1.50%
貸付限度額		1企業・1組合 1億円	1企業・1組合 2億8000万円
融資期間(据置期間)		10年以内(1年以内)	同左
申 込 期 間		通年	令和2年3月16日から6月30日まで

iii 経営活性化資金の拡充

(既定の融資枠で対応)

資金フローの逼迫に対応するため、新規貸付申込に関する審査期間を短縮し、迅速に資金を供給します。

区 分		経営活性化資金〔現行〕	経営活性化資金〔3/10発表済〕 (新型コロナウイルス対策)
対 象 者		次の①から③の全てに該当する中小企業者 ①県内で1年以上同一事業を営む者 ②取扱金融機関と1年以上の与信取引がある者 ③税務署の受付印のある直近期の決算書の提出が可能なる者等	左記に該当する者のうち、新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受け次に該当する者 ・最近1か月間の売上高等が前年同期に比べて5%(*1)以上減少している者
信用保証		義務(一般保証に限定)	同左(セーフティネット保証を対象に追加)
資 金 使 途		設備資金・運転資金	運転資金
貸付利率		金融機関所定金利	同左
貸付限度額		設備5,000万円、運転3,000万円	運転5,000万円
融資期間(据置期間)		設備5年以内(6か月以内)、 運転3年以内(なし)	運転10年以内(1年以内)
申 込 期 間		通年	令和2年3月16日から6月30日まで
取扱金融機関		兵庫県信用保証協会と本資金に係る覚書を締結している金融機関	同左

2 令和2年度への繰越明許費

令和元年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、令和2年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、平成30年度から令和元年度への繰越額に比べ、39件の増加、29,599億円の増加となっています。

繰越予定額一覧

(単位：件、百万円)

年度		H30 → R1		R1 → R2	
区分		件数	金額	件数	金額
明許繰越	一般会計	143	105,709	171	134,820
	特別会計	9	5,081	5	4,797
	計	152	110,790	176	139,617
事故繰越	一般会計		2,349	14	3,077
	特別会計		59	1	103
	計	0	2,408	15	3,180
合計		152	113,198	191	142,797

明許繰越：歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

事故繰越：年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

理由別繰越予定額

(単位：件、百万円、%)

理由別	件数		繰越予定額	
	件数	構成比	金額	構成比
1 計画、設計協議等に係るもの	115	60.2%	129,375,495	90.6%
2 用地買収、物件補償に係るもの	8	4.2%	4,883,372	3.4%
3 計画、設計変更に係るもの	8	4.2%	2,201,592	1.5%
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	40	20.9%	6,281,098	4.4%
5 その他の他	20	10.5%	55,500	0.1%
合計	191	100.0%	142,797,057	100.0%

3 令和元年度予算の執行状況

令和元年度予算の執行については、令和2年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で85.0%、特別会計全体で67.5%となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で69.3%、特別会計全体では93.1%となっています。

一般会計収入状況
(令和2年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	712,452,015	717,204,475	677,582,833	100.7	95.1
地 方 譲 与 税	88,505,764	88,377,173	88,377,173	99.9	99.9
地 方 特 例 交 付 金	7,724,946	6,733,918	6,733,918	87.2	87.2
地 方 交 付 税	293,905,904	293,577,248	293,577,248	99.9	99.9
交通安全対策特別交付金	1,575,000	1,329,937	1,329,937	84.4	84.4
分 担 金 及 び 負 担 金	5,326,791	4,361,997	3,613,507	81.9	67.8
使 用 料 及 び 手 数 料	21,135,632	19,473,571	19,401,282	92.1	91.8
国 庫 支 出 金	227,802,713	179,628,069	164,163,178	78.9	72.1
財 産 収 入	3,220,655	3,234,442	3,122,753	100.4	97.0
寄 附 金	212,950	203,110	199,702	95.4	93.8
繰 入 金	65,353,011	2,129,366	2,090,477	3.3	3.2
繰 越 金	6,447,503	6,447,503	6,447,503	100.0	100.0
諸 収 入	195,662,254	197,580,768	165,342,186	101.0	84.5
県 債	309,344,300	216,850,995	216,850,995	70.1	70.1
合 計	1,938,669,438	1,737,132,572	1,648,832,692	89.6	85.0

※繰越分を含みます。

県税収入状況
(令和2年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	228,942,397	233,551,245	204,160,848	102.0	89.2
事 業 税	154,674,567	153,978,172	152,310,131	99.5	98.5
地 方 消 費 税	195,177,836	195,036,635	195,036,635	99.9	99.9
不 動 産 取 得 税	17,330,518	17,279,735	15,282,229	99.7	88.2
県 た ば こ 税	5,216,788	5,258,817	5,258,714	100.8	100.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,460,708	3,494,148	3,490,035	101.0	100.8
自 動 車 取 得 税	4,259,612	4,260,561	4,260,570	100.0	100.0
軽 油 引 取 税	40,067,418	40,304,891	34,572,930	100.6	86.3
自 動 車 税	63,275,256	63,993,387	63,163,857	101.1	99.8
鉦 区 税	10,369	10,368	10,368	100.0	100.0
狩 猟 税	36,546	36,516	36,516	99.9	99.9
旧 法 に よ る 税	0	0	0	0.0	0.0
合 計	712,452,015	717,204,475	677,582,833	100.7	95.1

※繰越分を含みます。

一般会計予算の執行状況
(令和2年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
議 会 費	2,471,150	2,420,301	97.9
総 務 費	223,588,831	187,287,727	83.8
民 生 費	328,212,314	276,375,996	84.2
衛 生 費	57,075,527	47,725,354	83.6
労 働 費	3,928,184	3,360,236	85.5
農 林 水 産 費	105,585,547	60,350,625	57.2
商 工 費	156,438,236	154,097,195	98.5
土 木 費	260,218,311	109,060,080	41.9
警 察 費	137,714,401	133,063,842	96.6
教 育 費	378,704,758	361,797,115	95.5
災 害 復 旧 費	17,508,520	7,419,993	42.4
公 債 費	266,723,659	0	0.0
予 備 費	500,000	245,100	49.0
合 計	1,938,669,438	1,343,203,564	69.3

※繰越分を含みます。

特別会計の執行状況
(令和2年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	18,163,274	30,214	0.2	45,071	0.2
港 湾 整 備 事 業	9,024,624	7,316,616	81.1	1,814,431	20.1
公共事業用地先行取得事業	12,062,856	18	0.0	0	0.0
県 営 住 宅 事 業	33,044,180	16,632,117	50.3	13,580,847	41.1
勤労者総合福祉施設整備事業	2,732,805	12,539	0.5	2,654,601	97.1
庁 用 自 動 車 管 理	200,038	64,404	32.2	191,230	95.6
公 債 費	622,026,446	242,913,961	39.1	621,900,303	100.0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355	1,034,900	102.7	1,004,920	99.8
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	362,517	325,490	89.8	277,298	76.5
小規模企業者等振興資金	3,621,826	4,093,641	113.0	2,309,749	63.8
農 林 水 産 資 金	313,819	1,173,369	373.9	289,539	92.3
基 金 管 理	17,089,162	1,143,729	6.7	15,767,826	92.3
地 方 消 費 税 清 算	373,947,698	373,806,497	100.0	373,806,497	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	512,318,723	436,202,078	85.1	460,976,379	90.0
合 計	1,605,915,323	1,084,749,573	67.5	1,494,618,691	93.1

※繰越分を含みます。

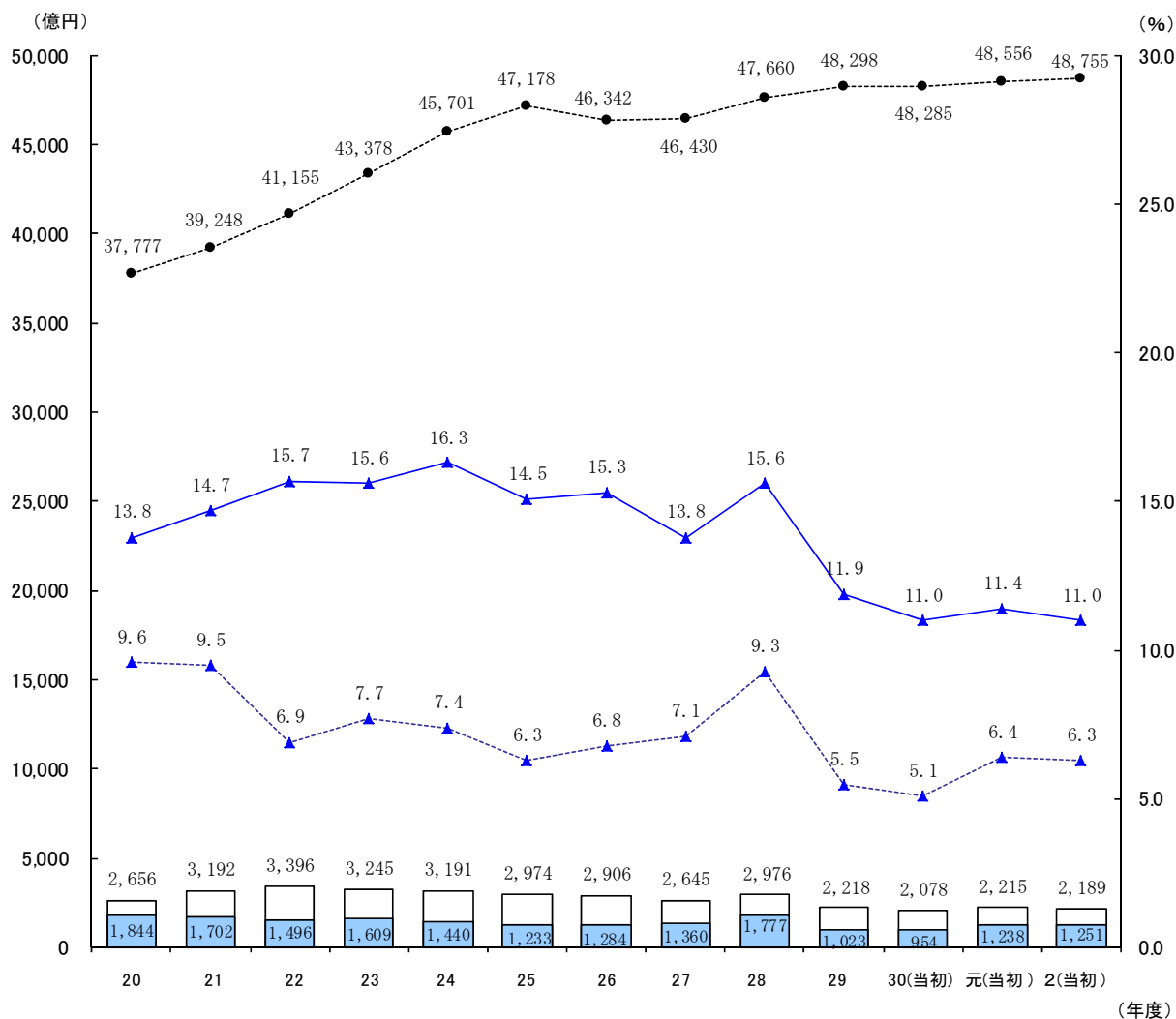
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきたところです。県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等の推移



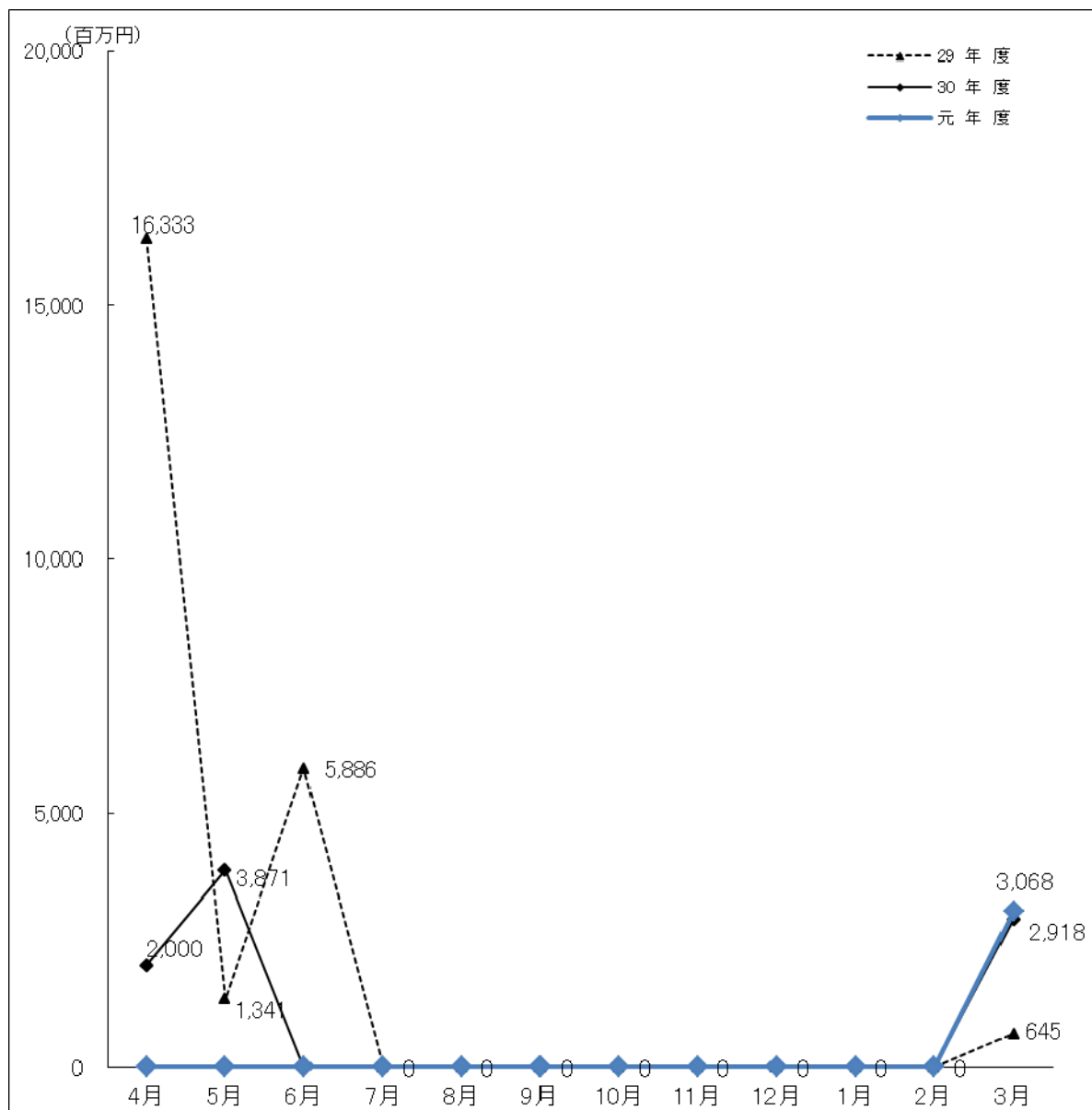
- : 県債残高
- : 県債残高（臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額）
- ▲ : 県債依存度
- ▲ : 県債依存度（臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額）
- : 県債発行高
- : 県債発行高（臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額）

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

令和元年度は、1日平均約3億円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位：百万円)

年度		29年度	30年度	元年度
区 分	上 半 期	3,870	984	0
	下 半 期	110	497	523
	年 間	1,995	741	261

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

令和元年12月31日現在のこれらの評価額は約2兆7,716億円で、その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況
(令和元年12月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行 政 財 産	86,043,863	1,155,344,204
普 通 財 産	72,337,375	1,023,020,119
	13,706,488	132,324,085
2 建 物	m ²	
行 政 財 産	7,160,301	668,381,405
普 通 財 産	6,791,158	638,479,297
	369,143	29,902,108
3 山 林 (立 木 の 推 定 蓄 積 量)	m ³	
	75,963	239,614
4 動 産	—	4,397,586
船 舶	4隻	3,499,817
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	22個	104,515
5 物 権 (地 上 権 ・ 地 役 権)	m ²	—
	991,908	
6 無 体 財 産 権 (特 許 権 ・ 実 用 新 案 権)	63件	—
7 有 価 証 券 (株 券)	—	47,000
8 出 資 に よ る 権 利	—	276,877,473
財 団 法 人 等 の 寄 付 行 為 に 係 る 出 え ん 金	—	11,822,754
そ の 他 の 出 資 に よ る 権 利	—	265,054,719
9 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	—	—
賃 貸 型 の 土 地 信 託	—	—
分 譲 型 の 土 地 信 託	—	—

10 物 品	—	38,404,364
車 両	759	5,886,116
そ の 他	4,098	32,491,970
動 物	22頭	26,278
11 債 権	—	74,149,510
貸 付 金	—	73,211,905
そ の 他	—	937,605
12 基 金	—	553,772,626
財 政 基 金	—	2,919,784
県 有 施 設 等 整 備 基 金	—	124,715
災 害 救 助 基 金	—	3,506,311
災 害 援 護 基 金	—	369,604
美 術 品 等 取 得 基 金	—	4,106,170
市 町 財 政 等 調 整 基 金	—	803,954
勤 労 者 福 祉 基 金	—	882,605
県 債 管 理 基 金	—	496,658,303
地 域 創 生 基 金	—	679,268
芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	—	208,501
芸 術 文 化 振 興 基 金	—	113,809
環 境 保 全 基 金	—	611,820
特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金	—	1,590,294
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	5,617,169
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	—	52,483
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	11,038,289
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	—	15,178
県 民 緑 基 金	—	573,148
は ば タ ン ス ポ ー ツ 基 金	—	2,577
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	5,533,863
ふ る さ と ひ ょ う ご 寄 附 基 金	—	197,965
消 費 者 行 政 活 性 化 事 業 基 金	—	15,840
安 心 こ ど も 基 金	—	1,255,530
医 療 介 護 推 進 基 金	—	16,832,718
森 林 環 境 事 業 基 金	—	62,728
合 計	—	2,771,613,782

1 数値は令和元年12月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。

2 土地の評価額は、平成29年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。

3 建物の評価額は、平成30年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。

4 山林の評価額は、平成29年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。

5 動産の評価額は、取得時の評価額です。

6 基金の現在高は、令和元年12月27日現在での残高です。

公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、国、県等で開発した7ダムを水源とし、5浄水場から市町等に対し広域的に水道用水を供給するものです。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、貯水施設及び令和元年度年間給水実績は次表のとおりです。

また、令和元年度の主な事業の執行状況は第1表のとおりです。

名称	浄水場系	給水対象	計画給水量	貯水施設		年間給水実績
				名称・所在地	施行主体	
兵庫県 広域水道	多田系	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	m ³ /日 480,400	一庫ダム (川西市一庫)	独立行政法人 水資源機構	千m ³ 24,607
	神出系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団		呑吐ダム (三木市三津田) 大川瀬ダム (三田市大川瀬) 川代ダム (丹波篠山市大山下)	農林水産省 (共同施行)	23,073
	三田系	神戸市、三木市、小野市、三田市、丹波篠山市、加東市、西脇市				22,573
	中西条系	加古川市				青野ダム (三田市加茂)
	船津系	姫路市、西脇市、高砂市、加西市、加東市、神崎郡福崎町、揖保郡太子町		神谷ダム (姫路市豊富町) 黒川ダム (朝来市生野町)	兵庫県企業庁 関西電力(株) (共同施行)	25,952
合 計			480,400			107,375

第1表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
広域水道建設費	1,206,677	三田西宮連絡管整備事業等
施設改良費	1,448,167	多田浄水場老朽管更新工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,212,294	16,352,022	100.9
第1項 営業収益	15,007,931	15,083,136	100.5
第2項 営業外収益	1,204,353	1,268,886	105.4
第3項 特別利益	10	0	0.0

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 水道用水供給事業費用	13,999,700	236,868	14,236,568	13,260,119	93.1
第1項 営業費用	12,612,785	236,868	12,849,653	12,006,727	93.4
第2項 営業外費用	1,336,905	0	1,336,905	1,253,392	93.8
第3項 特別損失	10	0	10	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

(f) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
第1款 資本的収入	1,376,475	1,352,870	98.3	23,600
第1項 企業債	384,000	384,000	100.0	0
第2項 国庫補助金	608,304	584,704	96.1	23,600
第3項 出資金	384,000	384,000	100.0	0
第4項 固定資産 売却代金	161	161	100.0	0
第5項 諸収入	10	5	50.0	0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	7,054,146	179,487	7,233,633	6,559,724	90.7	514,408
第1項 建設改良費	3,153,147	179,487	3,332,634	2,708,730	81.3	514,408
第2項 企業債 償還金	3,841,144	0	3,841,144	3,841,140	99.9	0
第3項 国庫補助金 返還金	9,855	0	9,855	9,854	99.9	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0	0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和2年3月31日現在高は、第3表のとおりです。

なお、令和2年3月31日現在、一時借入金はありません。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H31.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R2.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	27,419,957	384,000	3,841,140	23,962,817

(4) 令和2年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 給水団体数 22市町・1企業団
- (4) 年間総給水量 105,912,415立方メートル（対前年度比 99.7パーセント）
- (9) 1日平均給水量 290,171立方メートル
- (5) 主要な建設事業
 - 広域水道建設工事 2,958,476千円 三田浄水場系 三田西宮連絡管整備事業等を実施することと
しています。
 - 施設改良工事 2,570,803千円 多田浄水場系 大和支線老朽管更新工事等を実施することと
しています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	水道用水供給事業収益	15,642,414
	営業収益	14,435,764
	営業外収益	1,206,640
	特別利益	10
支 出	水道用水供給事業費用	13,712,211
	営業費用	12,683,247
	営業外費用	978,954
	特別損失	10
	予備費	50,000

(4) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	3,231,759
	企業債	898,300
	国庫補助金	1,045,420
	出資金	908,820
	固定資産売却代金	10
	諸収入	379,209
支 出	資本的支出	8,929,927
	建設改良費	5,594,874
	企業債償還金	3,218,120
	国庫補助金返還金	66,933
	予備費	50,000

2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営することにより、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給するものです。

令和元年度の事業別給水状況は第1表、主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 令和元年度工業用水道事業別給水状況

水系	給水区域	計画給水量	契約水量	取水地点
揖保川第1工業用水道	姫路市	m ³ /日 257,880	m ³ /日 257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	75,800	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	111,410	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、 明石市、 加古郡播磨町	500,000	204,663	加古川市 (加古川右岸)
合 計		973,680	649,753	

第2表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
施設改良費	647,679	市川左岸幹線配水管敷設替工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	4,132,430	4,139,708	100.2
第1項 営業収益	3,666,230	3,673,107	100.2
第2項 営業外収益	466,190	466,601	100.1
第3項 特別利益	10	0	0.0

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	3,277,182	3,052,802	93.2
第1項 営業費用	3,000,745	2,840,426	94.7
第2項 営業外費用	256,417	212,376	82.8
第3項 特別損失	20	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			執行額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	46,170	30,300	76,470	40,182	52.5	9,000
第1項 国庫補助金	25,300	30,300	55,600	17,447	31.4	9,000
第2項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0
第3項 諸収入	20,860	0	20,860	22,735	109.0	0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	2,055,561	470,005	2,525,566	2,163,759	85.7	159,793
第1項 建設改良費	529,479	470,005	999,484	647,679	64.8	159,793
第2項 企業債 償還金	910,780	0	910,780	910,778	99.9	0
第3項 他会計から の長期借入 金償還金	605,302	0	605,302	605,302	99.9	0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和2年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、令和2年3月31日現在、一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H31.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R2.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	8,625,581	0	910,778	7,714,803
他 会 計 借 入 金	2,653,018	0	605,302	2,047,716

(4) 令和2年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 給水事業所数 100事業所

(f) 年間総給水量 242,741,425立方メートル (対前年度比 99.7パーセント)

(g) 1日平均給水量 665,045立方メートル

(e) 主要な建設事業

施設改良工事 763,155千円 工業用水の安定給水を確保するため、養老ポンプ場受変電設備取替工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	4,203,021
	営 業 収 益	3,698,172
	営 業 外 収 益	504,839
	特 別 利 益	10
支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	3,352,607
	営 業 費 用	3,106,549
	営 業 外 費 用	226,038
	特 別 損 失	20
	予 備 費	20,000

(4) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	58,120
	国 庫 補 助 金	58,100
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	2,089,446
	建 設 改 良 費	763,155
	企 業 債 償 還 金	910,989
	他会計からの長期借入金償還金	405,302
	予 備 費	10,000

3 水源開発事業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糍屋ダム（多可郡多可町）を建設し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。

また、令和元年度は管理費として52,153千円を負担しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

(7) 資本的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	52,153	52,153	99.9
第1項 一般会計補助金	52,153	52,153	99.9

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	52,153	52,153	99.9
第1項 建設改良費	52,153	52,153	99.9

(3) 他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和2年3月31日の現在高は、第2表のとおりです。

なお、令和2年3月31日現在、一時借入金はありません。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H31.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R2.3.31)
		借 入	返 済	
他 会 計 借 入 金	4,145,510	0	0	4,145,510

(4) 令和2年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 事業費 38,508千円

イ 予算の概要

(7) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額
収 入	38,508
資 本 的 収 入 一 般 会 計 補 助 金	38,508
支 出	38,508
資 本 的 支 出 建 設 改 良 費	38,508

4 地域整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、産業振興のための産業用地の分譲、良質な住宅用地の分譲などにより県民福祉の向上と県土の発展を図るものです。

地域別の事業内容は、次のとおりです。

ア 阪神地域

神戸三田国際公園都市のカルチャータウンでは、生活利便施設の充実により「兵庫村」「ワシントン村」等の分譲を進めています。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市では、大型放射光施設SPring-8、X線自由電子線レーザー施設SACLA等の最先端科学施設を生かしたまちづくりを進め、「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

青野運動公苑では、県民のスポーツニーズに応え、北播磨地域の振興に寄与するため、専門企業とともにゴルフコース、テニスコート等の運営を行っています。

ウ 淡路地域

淡路津名地区では、雇用の確保のため企業誘致に努めています。

淡路夢舞台、淡路ワールドパークONOKORO、野島断層保存関連施設の運営を通じて淡路地域の振興を図っています。

地域別推進状況は第1表、主な整備事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 地 域 別 推 進 状 況

区 分	造 成 目 的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
		h a	h a	h a
阪神地域	都市機能用地等造成	330.4	2.5	332.9
	住宅用地 公益的施設用地等造成	308.2	0.5	308.7
播磨地域	工業用地等造成	315.6	0.0	315.6
	新都市機能用地等造成	224.6	0.1	224.7
淡路地域	工業用地等造成	102.2	1.7	103.9
	都市機能用地等造成	82.1	0.0	82.1
合 計		1,363.1	4.8	1,367.9

第2表 主な整備事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	事業費	事業概要
阪 神 地 域	697,235	1 潮芦屋地区における災害に強いまちづくりを推進するための調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	920,039	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	160,625	1 津名地区における用地管理等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業収益	3,422,627	2,738,157	80.0
第1項 営業収益	3,168,491	2,473,500	78.1
第2項 営業外収益	137,507	149,948	109.0
第3項 特別利益	116,629	114,709	98.4

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100	翌年度繰越額
第1款 地域整備事業費用	3,400,624	2,730,079	80.3	2,342
第1項 営業費用	3,241,391	2,618,707	80.8	2,342
第2項 営業外費用	14,311	14,413	100.7	0
第3項 特別損失	96,970	96,959	99.9	0
第4項 予備費	47,952	0	0.0	0

(i) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100	翌年度 繰越額
第1款 資本的収入	14,470,775	14,445,502	99.8	100,000
第1項 企業債	13,196,000	13,196,000	100.0	0
第2項 投資及び出資金返還金	1,079,843	1,079,843	100.0	0
第3項 長期貸付金償還金	495	495	100.0	0
第4項 固定資産売却代金	10	0	0.0	0
第5項 諸 収 入	194,427	169,164	87.0	100,000

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	17,156,185	230,950	17,387,135	15,394,699	88.5	543,450
第1項 地域整備費	2,916,965	230,950	3,147,915	1,777,899	56.5	543,450
第2項 企業債償還金	13,616,800	0	13,616,800	13,616,800	100.0	0
第3項 長期貸付金	572,420	0	572,420	0	0.0	0
第4項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和2年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、令和2年3月31日現在、一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H31.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (R2.3.31)
		借 入	返 済	他会計引継	
企 業 債	78,452,400	13,196,000	13,616,800	0	78,031,600
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

(4) 令和2年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 土地売却面積

阪神地域 3ヘクタール

播磨地域 3ヘクタール

淡路地域 4ヘクタール

(4) 主要な地域整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	1,280,023	1 潮芦屋地区における災害に強いまちづくりを推進するための調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	1,515,780	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	212,230	1 津名地区における道路整備等

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	5,653,719
	営 業 収 益	5,536,540
	営 業 外 収 益	117,169
	特 別 利 益	10
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	4,906,364
	営 業 費 用	4,842,306
	営 業 外 費 用	14,048
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	23,085
	長 期 貸 付 金 償 還 金	495
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	22,580
支 出	資 本 的 支 出	3,478,833
	地 域 整 備 費	3,008,033
	企 業 債 償 還 金	420,800
	予 備 費	50,000

5 企業資産運用事業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うもので、保有土地を活用した太陽光発電施設の運営を行っています。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,462,966	1,552,790	106.1
第1項 営業収益	1,406,724	1,496,451	106.4
第2項 営業外収益	56,212	56,339	100.2
第3項 特別利益	30	0	0.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業費用	1,254,652	1,217,240	97.0
第1項 営業費用	1,118,770	1,097,037	98.1
第2項 営業外費用	125,852	120,203	95.5
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	10,000	0	0.0

(f) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	205,322	205,302	99.9
第1項 長期貸付金償還金	205,302	205,302	99.9
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3項 諸 収 入	10	0	0.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	3,510,401	3,460,292	98.6
第1項 建設改良費	300	292	97.3
第2項 企業債償還金	3,460,000	3,460,000	100.0
第3項 長期貸付金	101	0	0.0
第4項 予 備 費	50,000	0	0.0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和2年3月31日現在高は、第2表のとおりです。

なお、令和2年3月31日現在、一時借入金はありません。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H31.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R2.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	3,460,000	0	3,460,000	0

(4) 令和2年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 年間販売電力量 32,641,047 kWh

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資産運用事業収益	1,360,759
	営業収益	1,326,393
	営業外収益	34,336
	特別利益	30
支 出	資産運用事業費用	1,256,901
	営業費用	1,136,749
	営業外費用	110,122
	特別損失	30
	予備費	10,000

(4) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	205,322
	長期貸付金償還金	205,302
	固定資産売却代金	10
	諸収入	10
支 出	資本的支出	50,501
	建設改良費	400
	長期貸付金	101
	予備費	50,000

6 地域創生整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業及び健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものです。

なお、令和元年度の主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

ア 小野・市場産業拠点整備事業

県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備を進めています。

イ 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業

元県立鈴蘭台西高校用地において、社会福祉法人等の民間事業者を活用し、超高齢社会を迎えニーズの高い施設等を整備します。

ウ 神戸・三宮東再整備事業

神戸市が進める新バスターミナルを併設する再開発ビルの整備に向けた再開発会社へ、企業庁がサンパルの地権者として出資等により参画しています。

第1表 主な整備事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	事業費	事業概要
小野・市場産業拠点整備事業	1,519,342	造成工事、環境調査等
神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業	571,618	土地取得費

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 小野・市場産業拠点整備事業収益	2,637,748	2,347,000	89.0
第1項 営業収益	2,637,728	2,347,000	89.0
第2項 営業外収益	10	0	0.0
第3項 特別利益	10	0	0.0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業収益	401,403	401,616	100.1
第1項 営業収益	401,383	401,616	100.1
第2項 営業外収益	10	0	0.0
第3項 特別利益	10	0	0.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 小野・市場産業拠点 整備事業費用	2,335,054	1,960,585	84.0
第1項 営 業 費 用	2,335,034	1,960,585	84.0
第2項 営 業 外 費 用	10	0	0.0
第3項 特 別 損 失	10	0	0.0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業費用	94,993	94,214	99.2
第1項 営 業 費 用	94,973	94,214	99.2
第2項 営 業 外 費 用	10	0	0.0
第3項 特 別 損 失	10	0	0.0

(i) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 小野・市場産業拠点 整備事業資本的収入	2,200,410	228,000	2,428,410	1,731,001	71.3	647,400
第1項 企 業 債	2,200,400	228,000	2,428,400	1,731,000	71.3	647,400
第2項 諸 収 入	10	0	10	1	10.0	0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業資本的収入	572,430	0	572,430	0	0.0	0
第1項 他会計からの長期借入金	572,420	0	572,420	0	0.0	0
第2項 諸 収 入	10	0	10	0	0.0	0
第3款 神戸・三宮東再整備 事業資本的収入	101	0	101	0	0.0	0
第1項 他会計からの長期借入金	101	0	101	0	0.0	0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 小野・市場産業拠点 整備事業資本的支出	2,153,322	371,685	2,525,007	1,519,342	60.2	927,056
第1項 整 備 費	2,153,322	371,685	2,525,007	1,519,342	60.2	927,056
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業資本的支出	572,430	0	572,430	571,618	99.9	0
第1項 整 備 費	572,430	0	572,430	571,618	99.9	0
第3款 神戸・三宮東再整備 事業資本的支出	101	0	101	1	1.0	0
第1項 整 備 費	101	0	101	1	1.0	0
第4款 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0
第1項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和2年3月31日現在高は、第3表のとおりです。
なお、令和2年3月31日現在、一時借入金はありません。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H31.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R2.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	764,300	1,731,000	0	2,495,300
他 会 計 借 入 金	359,061	0	0	359,061

(4) 令和2年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 土地売却面積

ひょうご小野産業団地 7ヘクタール

(i) 主要な整備事業

(単位：千円)

区 分	事業費	事業概要
小野・市場産業拠点整備事業	1,531,184	土地造成費、関連事業費等
神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業	2,000	健康福祉拠点整備事業に係る調査検討費、維持管理費等
神戸・三宮東再整備事業	101	再整備事業に係る調査検討費

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	小野・市場産業拠点整備事業収益	2,228,535
	営 業 収 益	2,228,515
	営 業 外 収 益	10
	特 別 利 益	10
支 出	小野・市場産業拠点整備事業費用	2,038,787
	営 業 費 用	2,038,767
	営 業 外 費 用	10
	特 別 損 失	10
	予 備 費	20,000
	予 備 費	20,000

(4) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	小野・市場産業拠点整備事業資本的収入	1,566,010
	企 業 債	1,566,000
	諸 収 入	10
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本的収入	10
	諸 収 入	10
	神戸・三宮東再整備事業資本的収入	101
	他会計からの長期借入金	101
支 出	小野・市場産業拠点整備事業資本的支出	1,531,184
	整 備 費	1,531,184
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本的支出	2,000
	整 備 費	2,000
	神戸・三宮東再整備事業資本的支出	101
	整 備 費	101
	予 備 費	50,000
予 備 費	50,000	

7 病院事業

(1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院を運営しています。

また、令和2年3月31日現在の県立13病院の診療科目、病床数職員数は第1表、令和元年度における患者数の状況は第2表、令和元年度における病院別の稼働状況は第3表のとおりです。

第1表 病院別診療科目、病床数及び職員数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼崎総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 小児脳神経内科 血液内科 小児血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 新生児内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 小児感染症内科 腫瘍内科	730	1,582
	外 科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 小児脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科 小児形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 腫瘍内科	400	636
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	611
	外 科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
丹波医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科	320	442
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
淡路医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 脳神経内科 血液内科	441	691
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
ひょうごこころの医療センター	内 科	内科	478	273
	外 科	脳神経外科		
	上記以外の診療科目	精神科 児童思春期精神科 老年精神科 歯科		
こども病院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	759
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科	400	626
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
姫路循環器病センター	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科 糖尿病・内分泌内科	330	554
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
粒子線医療センター	放射線科		50	52
同附属神戸陽子線センター	放射線治療科 小児放射線治療科 麻酔科		0	22

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
兵庫県災害医療センター	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	30	13
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リハビリテーション中央病院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	520	2
	外 科	整形外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リハビリテーション西播磨病院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	100	1
	外 科	整形外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,442	6,264

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		平成30年度 A	令和元年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	1,029,875	1,033,313	100.3
	延外来患者数	1,509,226	1,539,704	102.0
兵庫県災害医療センター	延入院患者数	8,829	9,132	103.4
	延外来患者数	145	177	122.0
リハビリテーション2病院	延入院患者数	134,342	134,188	99.9
	延外来患者数	65,070	63,376	97.4

第3表 病院別の稼働状況

(単位：%、円、人/日)

区 分		令和元年度	
尼崎総合医療センター	入院	病床利用率	92.9
		入院単価	88,521
	外来	1日あたり外来患者数	1,964
		外来単価	19,454
西宮病院	入院	病床利用率	86.2
		入院単価	60,900
	外来	1日あたり外来患者数	672
		外来単価	17,290
加古川医療センター	入院	病床利用率	81.4
		入院単価	64,274
	外来	1日あたり外来患者数	754
		外来単価	19,261
丹波医療センター	入院	病床利用率	85.2
		入院単価	51,959
	外来	1日あたり外来患者数	488
		外来単価	13,318
淡路医療センター	入院	病床利用率	82.6
		入院単価	68,401
	外来	1日あたり外来患者数	824
		外来単価	15,140
ひょうごこころの医療センター	入院	病床利用率	65.4
		入院単価	23,620
	外来	1日あたり外来患者数	213
		外来単価	6,900
こども病院	入院	病床利用率	86.7
		入院単価	93,241
	外来	1日あたり外来患者数	431
		外来単価	17,569
がんセンター	入院	病床利用率	72.7
		入院単価	69,313
	外来	1日あたり外来患者数	669
		外来単価	51,168

区 分		令和元年度	
姫路循環器病 センター	入院	病床利用率	69.5
		入院単価	103,387
	外来	1日あたり外来患者数	350
		外来単価	27,477
粒子線医療 センター	入院	病床利用率	57.3
		入院単価	73,088
	外来	1日あたり外来患者数	23
		外来単価	44,736
同 附 属 神戸陽子線 センター	入院	病床利用率	—
		入院単価	—
	外来	1日あたり外来患者数	27
		外来単価	72,316
兵庫県災害医療 センター	入院	病床利用率	83.2
		入院単価	160,566
	外来	1日あたり外来患者数	1
		外来単価	341,475
リハビリテーション 中央病院	入院	病床利用率	82.3
		入院単価	33,120
	外来	1日あたり外来患者数	220
		外来単価	19,094
リハビリテーション 西播磨病院	入院	病床利用率	95.2
		入院単価	38,557
	外来	1日あたり外来患者数	44
		外来単価	31,494

(2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおりです。

第4表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	137,683,587	134,365,548	97.6
第1項 医 業 収 益	114,850,134	111,480,505	97.1
第2項 医 業 外 収 益	21,807,584	21,853,442	100.2
第3項 特 別 利 益	1,025,869	1,031,601	100.6
第2款 兵庫県災害医療センター事業収益	1,003,819	1,003,393	100.0
第1項 医 業 外 収 益	1,003,719	1,003,393	100.0
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業収益	1,108,106	1,107,844	100.0
第1項 医 業 外 収 益	1,108,006	1,107,844	100.0
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	140,097,650	138,354,761	98.8
第1項 医 業 費 用	135,939,657	134,275,335	98.8
第2項 医 業 外 費 用	2,192,839	2,185,614	99.7
第3項 特 別 損 失	1,965,154	1,893,811	96.4
第2款 兵庫県災害医療センター事業費用	1,003,819	1,003,393	100.0
第1項 医 業 費 用	961,789	961,743	100.0
第2項 医 業 外 費 用	41,930	41,651	99.3
第3項 特 別 損 失	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業費用	1,108,106	1,107,844	100.0
第1項 医 業 費 用	1,030,573	1,030,536	100.0
第2項 医 業 外 費 用	77,433	77,308	99.8
第3項 特 別 損 失	100	0	0.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

(i) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的収入	23,777,649	0	23,777,649	22,970,512	96.6
第1項企業債	14,696,500	0	14,696,500	13,883,200	94.5
第2項出資金	197	0	197	197	100.0
第3項負担金	7,137,566	0	7,137,566	7,137,566	100.0
第4項補助金	1,882,177	0	1,882,177	1,884,310	100.1
第5項国庫補助金	0	0	0	0	0.0
第6項固定資産売却収入	4,589	0	4,589	5,329	116.1
第7項投資返還金収入	47,245	0	47,245	48,255	102.1
第8項寄附金	9,375	0	9,375	11,655	124.3
第9項諸収入	0	0	0	0	0.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	26,541,128	0	26,541,128	25,759,065	97.1
第1項建設改良費	16,641,452	0	16,641,452	15,888,243	95.5
第2項企業債償還金	9,717,746	0	9,717,746	9,717,745	100.0
第3項投資	181,930	0	181,930	153,077	84.1

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和2年3月31日の現在高は、第5表のとおりです。

なお、令和2年3月31日現在、他会計借入金はありません。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H31. 3. 31)	期 中 増 減		期末現在高 (R2. 3. 31)
		借 入	返 済	
企 業 債	123,987,297	13,883,200	9,717,745	128,152,752
一 時 借 入 金	0	66,900,000	66,900,000	0

(4) 令和2年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量（県立13病院）

- (7) 延入院患者数 1,086,474人
- (4) 延外来患者数 1,577,679人

イ 主な建設改良工事

- (7) 県立はりま姫路総合医療センター（仮称）整備事業 9,978,999千円
- (4) 県立西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編整備事業 5,546,962千円

ウ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分		予 算 額
収 入	県立病院事業収益	139,520,545
	医 業 収 益	117,290,297
	医 業 外 収 益	22,186,808
	特 別 利 益	43,440
	兵庫県災害医療センター事業収益	924,969
	医 業 外 収 益	924,869
	特 別 利 益	100
	リハビリテーション病院事業収益	1,149,771
	医 業 外 収 益	1,149,671
	特 別 利 益	100
支 出	県立病院事業費用	141,685,958
	医 業 費 用	137,663,514
	医 業 外 費 用	2,138,539
	特 別 損 失	1,883,905
	兵庫県災害医療センター事業費用	924,969
	医 業 費 用	884,021
	医 業 外 費 用	40,848
	特 別 損 失	100
	リハビリテーション病院事業費用	1,149,771
	医 業 費 用	1,074,602
	医 業 外 費 用	75,069
	特 別 損 失	100

(i) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	31,639,324
	企 業 債	22,565,500
	出 資 金	416
	負 担 金	7,866,509
	補 助 金	1,197,009
	国 庫 補 助 金	1
	固 定 資 産 売 却 収 入	1
	投 資 返 還 金 収 入	9,873
	寄 附 金	1
	諸 収 入	14
支 出	資 本 的 支 出	36,884,281
	建 設 改 良 費	23,819,952
	企 業 債 償 還 金	12,710,039
	投 資	354,290

8 流域下水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区で、流域下水道事業を推進するものです。また、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、流域下水汚泥処理事業を兵庫東及び兵庫西地区で実施するものです。

なお、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業の計画処理人口等は第1表及び第2表のとおりです。また、令和元年度の主な建設改良費の執行状況は第3表のとおりです。

第 1 表 流域下水道事業別の計画処理人口、令和元年度末整備済処理能力等

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口 (千人)	R1年度末整備済 処理能力 (m ³ /日)	R1年度年間 処理水量 (千m ³)
猪名川	尼崎市、伊丹市、 宝塚市、川西市、 猪名川町	昭和41年	364.4	223,560	61,777
武庫川上流	神戸市、西宮市、 三田市	昭和60年	211.4	100,000	25,427
武庫川下流	尼崎市、西宮市、 伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	100,111
加古川上流	神戸市、西脇市、 三木市、小野市 加西市、加東市	平成2年	243.6	103,250	27,756
加古川下流	加古川市、高砂市、 稲美町、播磨町	平成4年	350.3	159,900	44,852
揖保川	姫路市、たつの市、 宍粟市、太子町	昭和63年	180.8	106,750	28,096

第 2 表 流域下水汚泥処理事業別の計画処理人口、令和元年度末整備済処理能力等

流域下水汚泥処理事業名	対象処理場	供用開始年	計画処理人口 (千人)	R1年度末整備済 処理能力 (t/日)	R1年度年間 汚泥処理量 (t)
兵庫東	兵庫県（武庫川上流、下流） 尼崎市（東部、北部） 西宮市（鳴尾浜、甲子園浜、 枝川） 芦屋市（芦屋、南芦屋浜）	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	132,865
兵庫西	兵庫県（揖保川） 姫路市（東部、中部、福井、 大塩、高木、四郷） たつの市（松原） 太子町（太子）	平成元年	580.6	145t/日×2基	86,676

第3表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事業費	事業概要
建設改良費	千円 10,528,883	兵庫東 特高・送泥ポンプ場中央監視設備改築工事 加古川上流 水処理機械設備改築工事 等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 流域下水道事業収益	32,291,846	30,898,189	95.7
第1項 営業収益	12,813,562	12,341,048	96.3
第2項 営業外収益	16,756,559	16,603,640	99.1
第3項 特別利益	2,721,725	1,953,501	71.8

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 流域下水道事業費用	30,229,851	29,384,939	97.2
第1項 営業費用	28,311,326	27,732,433	98.0
第2項 営業外費用	1,418,525	1,062,519	74.9
第3項 特別損失	500,000	589,987	118.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	22,281,403	8,825,681	31,107,084	17,132,525	55.1
第1項 企業債	4,741,300	2,805,900	7,547,200	3,120,900	41.4
第2項 補助金	14,944,625	6,019,781	20,964,406	11,418,307	54.5
第3項 負担金等	2,570,219	0	2,570,219	2,566,244	99.8
第4項 固定資産売却代金	0	0	0	0	—
第5項 諸収入	25,259	0	25,259	27,074	107.2

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	22,300,394	9,973,571	32,273,965	16,319,376	50.6
第1項 建設改良費	16,477,139	9,973,571	26,450,710	10,528,883	39.8
第2項 固定資産購入費	0	0	0	0	—
第3項 企業債償還金	5,784,487	0	5,784,487	5,784,487	100.0
第4項 国庫補助金返還金	1	0	1	1	100.0
第5項 市町負担金返還金	38,767	0	38,767	6,005	15.5

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和2年3月31日現在高は、第5表のとおりです。

なお、令和2年3月31日現在、一時借入金はありません。

第 5 表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H31.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R2.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	71,120,657	3,120,900	5,784,487	68,457,070

(4) 令和2年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 年間処理水量 296,744,057立方メートル
- (f) 1日平均処理量 812,997立方メートル
- (g) 主要な建設事業
 施設改良工事 12,115,990千円 武庫川下流域下水道 散気装置改築工事等を実施すること
 としています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	流域下水道事業収益	33,932,917
	営業収益	13,415,790
	営業外収益	19,180,123
	特別利益	1,337,004
支 出	流域下水道事業費用	32,757,707
	営業費用	31,413,800
	営業外費用	1,343,907

(f) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	17,844,237
	企業債	3,329,000
	補助金	12,356,887
	負担金等	2,158,348
	諸収入	2
支 出	資本的支出	17,844,237
	建設改良費	12,115,990
	固定資産購入費	10
	企業債償還金	5,728,237